

令和4年度県議会 第391回通常会議提出予算案（1）説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出予算事項別明細書 .....	5
1 総 括 .....	5
2 歳 入 .....	7
第1款 県 税 .....	7
第2款 地方消費税清算金 .....	10
第3款 地方譲与税 .....	11
第4款 地方特例交付金 .....	12
第5款 地方交付税 .....	13
第6款 交通安全対策特別交付金 .....	14
第7款 分担金及び負担金 .....	15
第8款 使用料及び手数料 .....	21
第9款 国庫支出金 .....	27
第10款 財産収入 .....	49
第11款 寄 附 金 .....	54
第12款 繰 入 金 .....	56
第13款 繰 越 金 .....	59
第14款 諸 収 入 .....	60
第15款 県 債 .....	70
3 歳 出 .....	74

第 1 款	議 会 費	74
第 2 款	総 務 費	76
第 3 款	民 生 費	98
第 4 款	衛 生 費	112
第 5 款	労 働 費	127
第 6 款	農 林 水 産 業 費	133
第 7 款	商 工 費	151
第 8 款	土 木 費	161
第 9 款	警 察 費	172
第 10 款	教 育 費	178
第 11 款	災 害 復 旧 費	194
第 12 款	公 債 費	196
第 13 款	諸 支 出 金	197
第 14 款	予 備 費	199

**特 別 会 計**

○ 公 債 管 理 特 別 会 計	252
○ 県 営 林 事 業 特 別 会 計	257
○ 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	275
○ 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	281
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	288
○ 心身障害者扶養共済事業特別会計	297

○ 国民健康保険特別会計 .....	305
○ 中小企業高度化等資金貸付事業特別会計 .....	323
○ 就農支援資金貸付事業特別会計 .....	333

**企業会計**

○ 流域下水道事業会計 .....	344
○ 電気事業会計 .....	372
○ 水道事業会計 .....	405
○ 工業用水道事業会計 .....	438
○ 用地造成事業会計 .....	468
○ 施設管理事業会計 .....	494

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	264,000,000	256,000,000	8,000,000
2 地方消費税清算金	105,728,000	95,091,000	10,637,000
3 地方譲与税	39,497,000	39,397,000	100,000
4 地方特例交付金	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
5 地方交付税	144,500,000	140,600,000	3,900,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	
7 分担金及び負担金	3,998,301	2,735,030	1,263,271
8 使用料及び手数料	10,161,053	11,071,006	△ 909,953
9 国庫支出金	124,484,049	149,569,640	△ 25,085,591
10 財産収入	1,449,447	1,455,676	△ 6,229
11 寄附金	74,455	85,371	△ 10,916
12 繰入金	24,948,009	29,437,192	△ 4,489,183
13 繰越金	1,000,000	1,000,000	
14 諸収入	186,159,686	190,658,085	△ 4,498,399
15 県債	70,600,000	89,400,000	△ 18,800,000
<b>歳入合計</b>	<b>978,600,000</b>	<b>1,008,600,000</b>	<b>△ 30,000,000</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1議 会 費	1,493,712	1,446,022	47,690			1,891	1,491,821	
2総 務 費	41,691,448	54,149,202	△ 12,457,754	870,224	4,249,000	4,216,504	32,355,720	
3民 生 費	113,623,329	112,468,703	1,154,626	8,639,346	1,579,000	9,280,021	94,124,962	
4衛 生 費	93,387,123	101,776,946	△ 8,389,823	38,602,261	377,000	16,104,189	38,303,673	
5労 働 費	1,921,498	1,858,377	63,121	800,236		103,833	1,017,429	
6農 林 水 産 業 費	38,027,464	36,506,111	1,521,353	12,549,532	3,944,000	7,041,761	14,492,171	
7商 工 費	172,637,363	185,829,529	△ 13,192,166	1,073,818	246,000	162,911,314	8,406,231	
8土 木 費	84,320,084	81,990,058	2,330,026	24,655,170	40,659,000	3,829,771	15,176,143	
9警 察 費	44,504,950	44,550,336	△ 45,386	765,230	1,332,000	3,223,059	39,184,661	
10教 育 費	179,581,933	183,772,949	△ 4,191,016	35,081,089	6,188,000	7,219,250	131,093,594	
11災 害 復 旧 費	2,554,064	2,549,514	4,550	1,447,143	1,026,000		80,921	
12公 債 費	96,855,882	99,667,903	△ 2,812,021			908,181	95,947,701	
13諸 支 出 金	107,501,150	101,034,350	6,466,800			50	107,501,100	
14予 備 費	500,000	1,000,000	△ 500,000				500,000	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>978,600,000</b>	<b>1,008,600,000</b>	<b>△ 30,000,000</b>	<b>124,484,049</b>	<b>59,600,000</b>	<b>214,839,824</b>	<b>579,676,127</b>	

## 2 歳 入

(単位千円)

## 第 1 款 県税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県民税	87,478,000	82,021,000	5,457,000			
1個人	81,119,000	75,804,000	5,315,000	現年課税分	80,545,000	
				滞納繰越分	574,000	
2法人	6,233,000	6,011,000	222,000	現年課税分	6,230,000	
				滞納繰越分	3,000	
3利子割	126,000	206,000	△ 80,000	現年課税分	126,000	
2 事業税	64,078,000	61,016,000	3,062,000			
1個人	2,328,000	2,315,000	13,000	現年課税分	2,317,000	
				滞納繰越分	11,000	
2法人	61,750,000	58,701,000	3,049,000	現年課税分	61,720,000	
				滞納繰越分	30,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方消費税	44,286,000	44,007,000	279,000			
1譲渡割	43,645,000	43,530,000	115,000	現年課税分	43,645,000	
2貨物割	641,000	477,000	164,000	現年課税分	641,000	
4 不動産取得税	5,071,000	4,945,000	126,000			
1不動産取得税	5,071,000	4,945,000	126,000	現年課税分	5,053,000	
				滞納繰越分	18,000	
5 県たばこ税	2,421,000	2,368,000	53,000			
1県たばこ税	2,421,000	2,368,000	53,000	現年課税分	2,421,000	
6 ゴルフ場利用税	2,343,000	2,313,000	30,000			
1ゴルフ場利用税	2,343,000	2,313,000	30,000	現年課税分	2,343,000	
7 軽油引取税	21,479,000	22,369,000	△ 890,000			
1軽油引取税	21,479,000	22,369,000	△ 890,000	現年課税分	21,457,000	
				滞納繰越分	22,000	

8 自動車税	36,756,000	36,923,000	△ 167,000			
1環境性能割	2,378,000	2,652,000	△ 274,000	現年課税分	2,378,000	
2種別割	34,378,000	34,271,000	107,000	現年課税分	34,362,000	
				滞納繰越分	16,000	
9 鉱区税	7,000	7,000				
1鉱区税	7,000	7,000		現年課税分	7,000	
10 狩猟税	21,000	21,000				
1狩猟税	21,000	21,000		現年課税分	21,000	
11 旧法による税	60,000	10,000	50,000			
1自動車取得税	57,000	300	56,700	現年課税分	57,000	
2自動車税	3,000	9,700	△ 6,700	滞納繰越分	3,000	

第 2 款 地方消費税清算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	105,728,000	95,091,000	10,637,000			
1地方消費税清算金	105,728,000	95,091,000	10,637,000	地方消費税清算金収入	105,728,000	

第 3 款 地方譲与税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	36,300,000	36,300,000				
1特別法人事業譲与税	36,300,000	36,300,000		特別法人事業譲与税	36,300,000	
2 地方揮発油譲与税	2,600,000	2,500,000	100,000			
1地方揮発油譲与税	2,600,000	2,500,000	100,000	地方揮発油譲与税	2,600,000	
3 石油ガス譲与税	100,000	100,000				
1石油ガス譲与税	100,000	100,000		石油ガス譲与税	100,000	
4 自動車重量譲与税	400,000	400,000				
1自動車重量譲与税	400,000	400,000		自動車重量譲与税	400,000	
5 森林環境譲与税	97,000	97,000				
1森林環境譲与税	97,000	97,000		森林環境譲与税	97,000	

第 4 款 地方特例交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,400,000	1,500,000	△ 100,000			
1地方特例交付金	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	地方特例交付金	1,400,000	

第 5 款 地方交付税

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	144,500,000	140,600,000	3,900,000			
1地方交付税	144,500,000	140,600,000	3,900,000	地方交付税	144,500,000	

第 6 款 交通安全対策特別交付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000				
1交通安全対策特別交付金	600,000	600,000		交通安全対策特別交付金	600,000	

第 7 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	3,998,301	2,735,030	1,263,271			
1総務費負担金	1,409,721	598,810	810,911	社会保険料負担金	909	
				市町村交流等職員費負担金	95,751	
				防災行政情報通信ネットワークシステム負担金	4,009	
				南摩ダム水特法事業負担金	1,303,347	
				職員研修受講負担金	705	
				災害時広域応援負担金	5,000	
2民生費負担金	74,318	73,186	1,132	知的障害児費負担金	2,930	
				盲児費負担金	348	
				重症心身障害児費負担金	402	
				里親委託費負担金	1,963	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				児童養護費負担金	11,397	
				乳児院費負担金	2,687	
				児童自立支援施設費負担金	2,852	
				助産施設費負担金	30	
				母子家庭等日常生活支援事業費負担金	20	
				社会保険料負担金	1,113	
				社会福祉従事者等特別聴講負担金	600	
				肢体不自由児費負担金（リハ）	428	
				派遣職員費負担金	15,330	
				児童心理治療施設費負担金	496	
				災害救助費負担金	18,536	
				地域生活支援事業中核市負担金	12,445	
				子育て支援員研修事業費負担金	1,734	

				放課後児童支援員認定資格研修事業費負担金	1,007	
3衛生費負担金	4,704	5,928	△ 1,224	入院患者措置費負担金	120	
				社会保険料負担金	883	
				団体補助中核市負担金	3,201	
				湯の湖水質対策事業負担金	500	
4労働費負担金	905	752	153	社会保険料負担金	466	
				技能講習受講負担金	439	
5農林水産業費負担金	1,142,995	1,096,273	46,722	土地改良事業調査費負担金	38,975	
				深山・板室ダム管理事業費負担金	158,481	
				県単林道事業費負担金	7,305	
				社会保険料負担金	1,110	
				森林整備林道事業費負担金	48,621	
				県営中山間地域総合整備事業費負担金	6,450	
				基幹水利施設管理事業費負担金	63,395	
				県営農地防災事業費負担金	41,006	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				国営造成施設管理体制整備促進事業費負担金	80	
				県営農村振興総合整備事業費負担金	25,000	
				農地整備事業費負担金	567,800	
				水利施設整備事業費負担金	184,772	
6商工費負担金	17,369	14,400	2,969	中小企業経営管理者及び技術者研修事業費負担金	816	
				受託研究負担金	13,100	
				技術研修生・研究員受入事業費負担金	453	
				技術デリバリー事業負担金	32	
				機器取扱研修負担金	285	
				社会保険料負担金	309	
				国際見本市等出展負担金	494	
				産業振興事業負担金	1,820	
				国際交流事業費負担金	60	

7土木費負担金	1,314,084	929,286	384,798	共同溝管理費負担金	4,102
				快適で安全な道づくり事業費負担金	223,000
				中禅寺ダム管理費負担金	71,387
				ダム統轄管理費負担金	16,088
				収用裁決起業者負担金	6,177
				トンネル維持管理費負担金	4,727
				社会保険料負担金	1,063
				松田川ダム管理費負担金	4,618
				三河沢ダム管理費負担金	5,532
				道路保全事業費負担金	35,000
				砂防施設づくり事業費（補助）負担金	76,100
				ダム施設保全事業費（補助）負担金	3,890
				土地区画整理事業助成費負担金	208,800
				街路づくり事業費負担金	628,000
安全な川づくり事業費負担金	2,000				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				緊急防災・減災対策事業費負担金	18,000	
				河川砂防施設づくり事業費（県単）負担金	5,600	
8警察費負担金	1,886	1,906	△ 20	社会保険料負担金	1,886	
9教育費負担金	32,319	14,489	17,830	社会保険料負担金	31,319	
				教員研修受講負担金	1,000	

第 8 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	6,972,454	7,382,594	△ 410,140			
1総務使用料	55,898	55,408	490	栃木ヘリポート使用料	1,525	
				家屋使用料	48,791	
				土地使用料	5,398	
				工作物使用料	184	
2民生使用料	50,090	88,827	△ 38,737	家屋使用料	2,909	
				土地使用料	918	
				シルバー大学校中央校教室等 使用料	3,438	
				美術館使用料	29,382	
				博物館使用料	13,443	
3衛生使用料	170,024	179,340	△ 9,316	衛生福祉大学校授業料	131,688	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				衛生福祉大学校入学科	2,360	
				精神保健福祉センター使用料	11,677	
				家屋使用料	23,208	
				土地使用料	1,091	
4労働使用料	58,944	58,440	504	土地使用料	9	
				家屋使用料	323	
				産業技術専門校入学科	1,084	
				産業技術専門校授業料	57,024	
				技能向上訓練手数料	504	
5農林水産使用料	30,714	29,195	1,519	農業大学校授業料	19,967	
				農業大学校入学科	452	
				家屋使用料	3,421	
				土地使用料	1,079	

				21世紀林業創造の森使用料	171	
				施設機器使用料	30	
				農業大学校研修受講料	5,530	
				畜産酪農研究センター使用料	64	
6商工使用料	7,353	4,921	2,432	家屋使用料	3,610	
				土地使用料	1,359	
				工作物使用料	4	
				施設機器使用料	2,380	
7土木使用料	2,526,849	2,679,061	△ 152,212	道路敷使用料	243,062	
				河川敷使用料	52,346	
				水利使用料	705,930	
				井頭公園使用料	2,266	
				鬼怒グリーンパーク使用料	378	
				那須野が原公園使用料	272	
				県営住宅使用料	1,375,481	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県営住宅駐車場使用料	125,001	
				家屋使用料	1,583	
				土地使用料	9,225	
				みかも山公園使用料	2,011	
				日光田母沢御用邸記念公園使用料	1,760	
				とちぎ明治の森記念館使用料	1,950	
				日光だいや川公園使用料	1,717	
				とちぎわんぱく公園使用料	2,285	
				砂防設備使用料	33	
				中央公園使用料	71	
				土石採取料	1,478	
8警察使用料	4,700	28,408	△ 23,708	家屋使用料	3,426	
				土地使用料	845	

				工作物使用料	429	
9教育使用料	4,022,962	4,214,074	△ 191,112	総合教育センター使用料	689	
				高等学校授業料	3,924,076	
				高等学校入学料	63,041	
				青年の家使用料	1,976	
				少年自然の家使用料	2,486	
				グリーンスタジアム使用料	11,448	
				家屋使用料	4,936	
				土地使用料	8,021	
				ライフル射撃場使用料	5,416	
				総合運動公園使用料	610	
				総合運動公園東エリア使用料	263	
10収入証紙使用料	44,920	44,920		収入証紙使用料	44,920	
2 手数料	3,188,599	3,688,412	△ 499,813			
1総務手数料	3,738		3,738	納税証明書交付手数料	3,738	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2民生手数料	3,780	4,802	△ 1,022	保育士登録手数料	3,780	
3衛生手数料	18,341	13,816	4,525	衛生試験手数料	17,511	
				精神保健福祉センター手数料	280	
				医薬品医療機器関係申請手数料	550	
4農林水産手数料	184,039	178,879	5,160	家畜保健衛生所手数料	184,039	
5商工手数料	7,617	6,529	1,088	工業試験手数料	6,529	
				旅券申請手数料	1,088	
6警察手数料	102,897	102,897		自動車保管場所証明申請手数料	82,470	
				自動車保管場所標章交付手数料	20,427	
7教育手数料	384	378	6	文書館文書複製手数料	13	
				図書館資料複製手数料	308	
				教員免許状関係手数料	63	
8収入証紙手数料	2,867,803	3,381,111	△ 513,308	収入証紙手数料	2,867,803	

第 9 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	45,040,512	44,660,278	380,234			
1総務費国庫負担金	2,190		2,190	国民保護訓練費負担金	2,190	
2民生費国庫負担金	5,835,274	5,733,366	101,908	特別障害者手当等給付費負担金	45,072	
				児童福祉措置費負担金	2,404,047	
				児童扶養手当給付費負担金	270,594	
				母子衛生費負担金	434	
				婦人保護事業費負担金	26,966	
				障害者福祉費負担金	24,367	
				児童保護費等負担金	423,893	
				医療扶助費等負担金	1,430,151	
				介護扶助費等負担金	78,274	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				生活扶助費等負担金	901,012	
				生活困窮者自立支援事業費負担金	45,533	
				小児慢性特定疾病医療費負担金	182,380	
				小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	2,551	
3衛生費国庫負担金	5,233,025	4,870,492	362,533	障害者自立支援医療費負担金	1,581,881	
				医療介護提供体制改革推進交付金	2,217,076	
				難病医療費等負担金	1,434,068	
4農林水産業費国庫負担金	257,150	227,820	29,330	地籍調査事業費負担金	257,150	
6教育費国庫負担金	32,358,863	32,474,590	△ 115,727	義務教育費負担金	24,899,770	
				特別支援学校就学奨励費負担金	126,875	
				高等学校等就学支援金交付金	3,997,732	
				公立高等学校就学支援金交付金	3,299,026	
				公立高等学校事務費交付金	34,099	

				公立高等学校授業料減免事業 交付金	1,361	
7災害復旧費国庫負担金	1,354,010	1,354,010		現年発生山地治山施設災害復 旧費負担金	20,010	
				現年発生土木災害復旧費負担 金	1,334,000	
2 国庫補助金	78,276,677	102,857,294	△ 24,580,617			
1総務費国庫補助金	2,433,643	8,933,017	△ 6,499,374	電源立地地域対策交付金	93,262	
				社会保障・税番号制度システ ム整備費補助金	6,519	
				マイナンバーカード交付事務 費補助金	74,874	
				放射線量低減対策特別緊急事 業費補助金	633	
				地方創生推進交付金	1,238,402	
				新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金	1,005,640	
				地域就職氷河期世代支援加速 化交付金	14,313	
2民生費国庫補助金	2,316,235	3,708,248	△ 1,392,013	生活福祉資金貸付事業推進費 補助金	8,685	
				ボランティア振興事業費補助 金	4,365	
				地域福祉等推進特別支援事業 費補助金	5,227	
				福祉人材センター運営費補助 金	3,200	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				地方改善事業費補助金	25,030	
				心身障害者施設整備費補助金	226,492	
				老人福祉費補助金	13,943	
				児童福祉事業対策費等補助金	127,894	
				婦人保護事業費補助金	24,673	
				生活保護費補助金（生活保護 適正実施推進事業）	2,864	
				母子衛生費補助金	22,184	
				周産期医療施設整備費補助金	1,228	
				小児慢性特定疾病対策国庫補 助金	2,321	
				老人クラブ連合会活動推進事 業補助金	4,493	
				日常生活自立支援事業費補助 金	52,204	
				運営適正化委員会設置運営事 業費補助金	4,552	
				介護保険関係業務費補助金	6,211	

			民生委員研修事業費補助金	275
			次世代育成支援対策施設整備 交付金	13,700
			障害者自立支援事業費等補助 金	106,302
			認知症対策等総合支援事業補 助金	12,665
			中国帰国者地域支援事業費補 助金	1,869
			地域生活定着支援事業費補助 金	28,875
			ひきこもり対策推進事業費補 助金	15,000
			地域少子化対策強化交付金	200,270
			地域女性活躍推進交付金	8,000
			生活困窮者自立支援事業費補 助金	15,376
			保育対策総合支援事業費補助 金	173,048
			子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費補助金	20,215
			性犯罪・性暴力被害者支援交 付金	8,073
			地方消費者行政強化交付金	58,942
			「我が事・丸ごと」地域づく り推進事業費補助金	2,314

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				災害福祉広域支援ネットワーク構築支援事業費補助金	2,049	
				社会福祉法人等協働推進事業費補助金	4,000	
				保険者機能強化推進交付金	10,463	
				障害者総合支援事業費補助金	22,724	
				介護保険保険者努力支援交付金	17,964	
				新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	25,216	
				出産・子育て応援交付金	1,033,329	
3衛生費国庫補助金	32,542,340	37,809,116	△ 5,266,776	へき地医療対策費補助金	124,393	
				救命救急センター運営費補助金	299,397	
				救急医療情報センター運営費補助金	9,345	
				感染症予防事業費等補助金	902,922	
				結核医療費補助金	23,394	
				原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,107	

				特定疾患対策費補助金	16,641	
				精神保健費補助金	141,510	
				生活衛生関係営業対策事業費補助金	13,908	
				外国人看護師候補者就労支援対策事業費補助金	929	
				周産期医療施設運営費補助金	356,622	
				災害拠点病院設備整備費補助金	209,940	
				医療施設近代化施設整備費補助金	86,328	
				防災訓練等参加支援事業費補助金	2,500	
				専門医認定支援事業費補助金	8,694	
				感染症指定医療機関運営事業費補助金	16,500	
				8020運動・口腔保健推進事業費補助金	6,174	
				保健師現任教育指針検討事業費補助金	568	
				病院群輪番制病院施設整備費補助金	23,382	
				牛海綿状脳症検査事業費補助金	264	
				救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				小児医療施設設備整備費補助金	2,750	
				循環型社会形成推進指導監督事務費交付金	417	
				障害者自立支援事業費等補助金	2,818	
				障害者福祉費補助金	2,500	
				医療提供体制推進事業費補助金（歯科）	16,608	
				病床転換助成費補助金	13,333	
				小児救急啓発事業費補助金	427	
				ドクターヘリ導入促進事業費補助金	165,320	
				周産期医療システム整備費補助金	473	
				依存症対策総合支援事業費補助金	6,654	
				地域自殺対策強化交付金	38,897	
				生活基盤施設耐震化等交付金	380,128	
				医療施設耐震整備事業費補助金	54,430	

				地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	377,000	
				医療施設スプリンクラー等整備事業費補助金	147,791	
				メディカルコントロール体制強化事業費補助金	2,908	
				医療施設運営費等補助金	91	
				新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	29,005,272	
				新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	75,636	
4労働費国庫補助金	247,322	253,858	△ 6,536	職業訓練事業費補助金	176,737	
				職業転換訓練費補助金	10,524	
				職業能力開発校設備整備費等補助金	43,412	
				技能向上対策費補助金	16,649	
5農林水産業費国庫補助金	12,033,448	12,190,894	△ 157,446	農業委員会等補助金	487,273	
				国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	44,037	
				農地集積・集約化対策事業費補助金	18,939	
				漁業調整委員会等交付金	731	
				家畜伝染病予防費補助金	137,590	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				持続的生産強化対策事業交付金	18,000	
				土地改良事業促進費補助金	12,999	
				多面的機能支払交付金	1,019,600	
				汚水処理施設整備交付金（指導事務費）	3,500	
				深山・板室ダム管理事業費補助金	5,706	
				林業普及指導事業交付金	7,161	
				地域森林計画編成事業費補助金	476	
				森林情報活用促進事業費補助金	5,000	
				治山事業費補助金	408,550	
				保安林整備管理事業費補助金	17	
				林野保護費補助金	16,710	
				造林事業費補助金	706,833	
				基幹水利施設管理事業費補助金	44,908	

			森林整備林道事業費補助金	58,350
			森林・林業再生基盤づくり交付金	662,056
			道整備交付金	74,631
			消費・安全対策交付金	85,256
			強い農業づくり総合支援交付金	391,405
			農山漁村振興交付金	62,044
			中山間地域等直接支払交付金	142,118
			災害関連緊急治山事業費補助金	40,000
			植物防疫事業交付金	7,590
			協同農業普及事業交付金	71,795
			社会資本整備総合交付金	71,469
			農地利用効率化等支援交付金	300,000
			鳥獣害防止総合対策交付金	318,060
			農山漁村地域整備交付金	893,392
			環境保全型農業直接支払等推進交付金	4,029

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				農畜産物放射性物質影響緩和 対策事業交付金	48,935	
				農業人材力強化総合支援事業 費補助金	272,588	
				特用林産施設等体制整備事業 費補助金	74,587	
				農村地域防災減災事業費補助 金	485,166	
				農業競争力強化基盤整備事業 費補助金	1,255,304	
				経営所得安定対策直接支払推 進事業費補助金	284,000	
				森林・山村多面的機能發揮対 策交付金	100	
				苗木安定供給推進事業費補助 金	1,028	
				環境保全型農業直接支払交付 金	119,510	
				指定管理鳥獣捕獲等事業交付 金	39,051	
				放射性物質対処型森林・林業 復興対策実証事業費補助金	134,398	
				農地耕作条件改善事業費交付 金	762,505	
				森林整備地域活動支援交付金	830	

			G A P 取組・認証拡大推進交付金	5, 578	
			農業経営法人化支援総合事業費補助金	19, 162	
			食料産業・6次産業化交付金	100, 000	
			中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金	7, 800	
			畜産G A P 拡大推進加速化事業費補助金	2, 551	
			生物多様性保全推進交付金	19, 936	
			水利施設等保全高度化事業費補助金	754, 815	
			農業水路等長寿命化・防災減災事業費交付金	438, 325	
			水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金	61, 992	
			畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助金	40, 435	
			国産農産物生産基盤強化等対策費	23, 000	
			みどりの食料システム戦略推進交付金	181, 150	
			集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	28, 000	
			担い手育成・確保等対策事業費補助金	2, 706	
			新規就農者育成総合対策費補助金	611, 690	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	42,400	
				地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金	6,000	
				森林資源デジタル管理推進対策事業費補助金	67,900	
				動物収容・譲渡対策施設整備費補助金	5,781	
				農村整備事業交付金	16,000	
6商工費国庫補助金	193,267	12,233,601	△ 12,040,334	自然環境整備交付金	178,580	
				外国人受入環境整備交付金	10,000	
				地域日本語教育推進事業費補助金	4,687	
7土木費国庫補助金	24,652,719	23,044,469	1,608,250	道路改築費補助金	6,019,100	
				街路事業費補助金	772,200	
				公園事業費補助金	11,500	
				河川災害復旧助成事業費補助金	3,716,165	
				社会資本整備総合交付金	2,901,969	

				防災・安全社会資本整備交付金	6,524,999	
				道路調査費補助金	16,250	
				大規模特定河川事業費補助金	505,000	
				事業間連携砂防等事業費補助金	298,000	
				河川激甚災害対策特別緊急事業費補助金	2,541,000	
				道路メンテナンス事業費補助金	1,235,055	
				住宅市場整備推進等事業費補助金	1,481	
				ダムメンテナンス事業費補助金	60,000	
				砂防メンテナンス事業費補助金	50,000	
8警察費国庫補助金	765,230	728,003	37,227	一般行政費補助金	456,348	
				交通安全施設整備費補助金	308,882	
9教育費国庫補助金	2,999,973	3,867,088	△ 867,115	私立高等学校等経常費助成費補助金	1,193,763	
				私立幼稚園特別支援教育費補助金	263,032	
				高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	252,057	
				公立学校施設補助事業指導費補助金	2,872	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				在外教育施設派遣教員経費補助金	84,725	
				地方スポーツ振興費補助金	36,762	
				遺跡発掘調査費補助金	8,255	
				文化財パトロール費補助金	1,000	
				日光杉並木街道保護事業費補助金	37,889	
				カモンカ保護対策事業費補助金	520	
				指定文化財管理費補助金	1,475	
				エネルギー-教育推進事業交付金	6,000	
				学校教育設備整備費等補助金	617	
				埋蔵文化財保存活用整備事業費補助金	1,038	
				学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	25,275	
				文化芸術振興費補助金	55,511	
				国際文化交流促進費補助金	3,600	

				いじめ問題等解決支援事業費補助金	33,805	
				教育支援体制整備事業費補助金	159,996	
				奨学のための給付事業補助金	226,953	
				被災児童生徒就学支援等事業交付金（私立）	1,411	
				切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	25,445	
				GIGAスクール運営支援センター整備事業費補助金	54,720	
				教育支援体制整備事業費交付金	77,381	
				認定こども園施設整備交付金	358,655	
				要保護・準要保護児童生徒医療費補助金	48	
				被災児童生徒就学支援等事業費補助金	3,913	
				学校保健特別対策事業費補助金	82,870	
				「食文化ストーリー」創出・発信モデル事業費補助金	385	
10災害復旧費国庫補助金	92,500	89,000	3,500	農業用施設災害復旧事業費補助金	25,500	
				農地災害復旧事業費補助金	8,000	
				過年発生林道災害復旧費補助金	3,500	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				現年発生林道災害復旧費補助金	45,500	
				放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	10,000	
3 委託金	1,166,860	2,052,068	△ 885,208			
1総務費委託金	361,303	1,252,157	△ 890,854	内閣府経済調査委託金	376	
				地方公務員給与実態調査委託金	592	
				自衛官募集事務委託金	302	
				統計調査事務委託金	165,930	
				総務省統計調査委託金	165,010	
				文部科学省統計調査委託金	1,603	
				厚生労働省統計調査委託金	18,162	
				農林水産省統計調査委託金	271	
				政党助成事務委託金	370	
				在外選挙人名簿登録事務委託金	567	

				全国水需給動態調査委託金	120	
				消防団加入促進支援事業委託金	8,000	
2民生費委託金	68,972	71,525	△ 2,553	厚生統計調査委託金	8,566	
				生活保護指導監査委託金	21,346	
				人権啓発活動委託金	14,893	
				特別児童扶養手当支給事務委託金	11,887	
				旧軍関係調査事務委託金	454	
				遺族及留守家族等援護事務委託金	11,826	
3衛生費委託金	109,984	117,761	△ 7,777	保健統計調査委託金	14,545	
				栄養調査委託金	3,418	
				原爆被爆者援護事業委託金	60,346	
				感染症流行予測調査委託金	1,850	
				検定検査事務等委託金	2,007	
				薬事経済調査委託金	3,450	
				環境放射能調査委託金	18,404	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
				化学物質環境汚染実態調査委託金	1,822	
				新幹線鉄道騒音調査委託金	344	
				予防接種後健康状況調査事業委託金	331	
				酸性雨対策調査委託金	3,275	
				油症患者健康実態調査地方公共団体委託金	192	
4労働費委託金	466,661	491,363	△ 24,702	中小企業労使関係実態調査委託金	200	
				離転職者再就職訓練事業等委託金	448,750	
				障害者職業訓練事業費委託金	17,711	
5農林水産業費委託金	42,913	46,072	△ 3,159	農地調整費交付金	1,400	
				国有農地等事務取扱委託金	37,501	
				農作物試験委託金	452	
				土地改良事業調査委託金	500	
				保安林整備事業委託金	2,160	

				特定野生生物保護対策委託金	900	
6商工費委託金	4,708	6,983	△ 2,275	地方振興対策調査委託金	4,708	
7土木費委託金	2,451	2,274	177	建設統計委託金	1,568	
				水害統計調査委託金	350	
				建築動態統計調査委託金	533	
8教育費委託金	109,868	63,933	45,935	魅力ある学校づくり調査研究事業委託金	800	
				道徳教育総合支援事業委託金	1,999	
				人権教育研究推進事業委託金	1,220	
				実践的防災教育総合支援事業委託金	3,966	
				スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業委託金	4,770	
				科学の甲子園事業選考委託金	215	
				小中学校における起業体験推進事業委託金	1,552	
				いじめ対策・不登校支援等推進事業委託金	3,600	
				ワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアム構築支援事業委託金	14,989	
				小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業委託金	427	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				スポーツ振興事業委託金	76,330	

第10款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	695,505	667,250	28,255			
1財産貸付収入	631,791	612,648	19,143	公舎等利用料	290,748	
				土地貸付料	146,354	
				家屋貸付料	178,153	
				著作権使用料	595	
				許諾実施料	7,617	
				職員駐車場等利用料	8,324	
2利子及び配当金	63,714	54,602	9,112	財政調整基金利子収入	815	
				県債管理基金利子収入	13,557	
				県有施設整備基金利子収入	248	
				地域振興基金利子収入	665	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				市町村振興資金貸付基金利子収入	12,661	
				災害救助基金利子収入	46	
				地域福祉基金利子収入	7,376	
				地域環境保全基金利子収入	23	
				中山間地域農村環境保全基金利子収入	21	
				水源林整備基金利子収入	2	
				マロニエ緑化基金利子収入	10	
				自然景観保全基金利子収入	6	
				森林整備担い手対策基金利子収入	755	
				美術作品等取得基金利子収入	23	
				日光杉並木街道保護基金利子収入	25,000	
				株式等配当収入	1,560	
				介護保険財政安定化基金利子収入	46	

				交通安全基金利子収入	1	
				森林整備地域活動支援基金利子収入	1	
				後期高齢者医療財政安定化基金利子収入	128	
				安心こども基金利子収入	153	
				とちぎの元気な森づくり基金利子収入	60	
				とちぎ文化振興基金利子収入	2	
				とちぎ安心医療基金利子収入	5	
				農業構造改革支援基金利子収入	42	
				とちぎ未来人材応援基金利子収入	57	
				次世代型路面電車システム整備事業支援基金利子収入	150	
				地域医療介護総合確保基金利子収入	245	
				輝くとちぎの人づくり推進基金利子収入	21	
				新型コロナウイルス感染症緊急対策基金利子収入	10	
				森林環境整備促進基金利子収入	5	
				いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金利子収入	20	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売払収入	753,942	788,426	△ 34,484			
1不動産売払収入	326,066	359,953	△ 33,887	土地売払収入	71,541	
				物件売払収入	1	
				立木売払収入	254,524	
2物品売払収入	133,411	132,311	1,100	製作品売払収入	15,898	
				動物売払収入	112,274	
				ワクチン売払収入	432	
				不用品売払収入	4,152	
				行政資料売払収入	655	
3生産物売払収入	294,465	296,162	△ 1,697	農産物売払収入	152,912	
				畜産物売払収入	135,427	
				河川生産物売払収入	657	
				苗木その他売払収入	2,236	

				水産物売払収入	3,233	

第11款 寄附金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	74,455	85,371	△ 10,916			
2商工費寄附金	7,333	12,940	△ 5,607	工業試験研究機関整備費寄附金	7,333	
3教育費寄附金	1,500	1,500		日光杉並木街道保護基金寄附金	1,500	
4一般寄附金	20,000	20,000		ふるさと納税寄附金（一般）	10,000	
				ふるさと納税寄附金（企業）	10,000	
5衛生費寄附金	27,000	6,000	21,000	とちぎ安心医療基金寄附金	12,000	
				樹木パートナー事業寄附金	15,000	
6民生費寄附金	17,162	12,939	4,223	地域福祉基金寄附金	11,616	
				とちぎ文化振興基金寄附金	3,000	
				輝くとちぎの人づくり推進基金寄附金	1,547	
				交通安全基金寄附金	999	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7総務費寄附金	460	30,992	△ 30,532	グローバル人材育成事業寄附金	460	
9労働費寄附金	1,000	1,000		とちぎ未来人材応援基金寄附金	1,000	

第12款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	140,242	157,507	△ 17,265			
1中小企業高度化等資金貸付事業特別会計繰入金	3,900	4,942	△ 1,042	中小企業高度化等資金貸付事業特別会計繰入金	3,900	
2就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	20,163	19,723	440	就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	20,163	
6電気事業会計繰入金	100,000	80,000	20,000	電気事業会計繰入金	100,000	
8母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	16,179	52,842	△ 36,663	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	16,179	
2 基金繰入金	24,807,767	29,279,685	△ 4,471,918			
1財政調整基金繰入金	3,398,127		3,398,127	財政調整基金繰入金	3,398,127	
3県債管理基金繰入金	8,533,000	9,432,000	△ 899,000	県債管理基金繰入金	8,533,000	
4県有施設整備基金繰入金	4,000,000	4,000,000		県有施設整備基金繰入金	4,000,000	
7日光杉並木街道保護基金繰入金	290,669	274,870	15,799	日光杉並木街道保護基金繰入金	290,669	
11中山間地域農村環境保全基金繰入金	9,765	11,765	△ 2,000	中山間地域農村環境保全基金繰入金	9,765	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12農業構造改革支援基金繰入金	268,292	323,541	△ 55,249	農業構造改革支援基金繰入金	268,292	
13森林整備担い手対策基金繰入金	186,175	36,230	149,945	森林整備担い手対策基金繰入金	186,175	
17森林整備地域活動支援基金繰入金	830	870	△ 40	森林整備地域活動支援基金繰入金	830	
20水源林整備基金繰入金	9,553	9,609	△ 56	水源林整備基金繰入金	9,553	
22とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,040,631	900,920	139,711	とちぎの元気な森づくり基金繰入金	1,040,631	
23地域福祉基金繰入金	30,149	42,764	△ 12,615	地域福祉基金繰入金	30,149	
24とちぎ文化振興基金繰入金	5,000	18,500	△ 13,500	とちぎ文化振興基金繰入金	5,000	
25交通安全基金繰入金	700	700		交通安全基金繰入金	700	
27安心子ども基金繰入金	60,731	95,931	△ 35,200	安心子ども基金繰入金	60,731	
33地域環境保全基金繰入金	168,466	163,271	5,195	地域環境保全基金繰入金	168,466	
41とちぎ安心医療基金繰入金	27,426	19,319	8,107	とちぎ安心医療基金繰入金	27,426	
44地域振興基金繰入金	2,200	1,011	1,189	地域振興基金繰入金	2,200	
49マロニエ緑化基金繰入金	5,001	4,998	3	マロニエ緑化基金繰入金	5,001	

50地域医療介護総合確保基金繰入金	6,125,028	5,384,874		740,154	地域医療介護総合確保基金繰入金	6,125,028	
51輝くともぎの人づくり推進基金繰入金	56,962	58,512	△	1,550	輝くともぎの人づくり推進基金繰入金	56,962	
52ともぎ未来人材応援基金繰入金	5,779	4,301		1,478	ともぎ未来人材応援基金繰入金	5,779	
54次世代型路面電車システム整備事業支援基金繰入金	78,021	26,000		52,021	次世代型路面電車システム整備事業支援基金繰入金	78,021	
55森林環境整備促進基金繰入金	170,333	68,878		101,455	森林環境整備促進基金繰入金	170,333	
57新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	285,019	465,503	△	180,484	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金繰入金	285,019	
60いちご一会ともぎ国体・ともぎ大会レガシー基金繰入金	49,910			49,910	いちご一会ともぎ国体・ともぎ大会レガシー基金繰入金	49,910	
( 廃 目 整 理 )		1,938	△	1,938			災害救助基金繰入金
( 廃 目 整 理 )		2,000,000	△	2,000,000			市町村振興資金貸付基金繰入金
( 廃 目 整 理 )		12,196	△	12,196			国民健康保険広域化等支援基金繰入金
( 廃 目 整 理 )		5,921,184	△	5,921,184			国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金繰入金

第13款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,000,000	1,000,000				
1繰越金	1,000,000	1,000,000		繰越金	1,000,000	

第14款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金、加算金及び過料等	249,858	257,523	△ 7,665			
1延滞金	157,695	168,826	△ 11,131	延滞金	157,695	
2加算金	32,676	29,210	3,466	過少申告加算金	2,324	
				不申告加算金	3,203	
				重加算金	27,149	
3過料等	59,487	59,487		過料	1	
				放置違反金	59,486	
2 県預金利子	13	48	△ 35			
1県預金利子	13	48	△ 35	歳計金預金利子	13	
3 貸付金元利収入	167,443,236	169,472,008	△ 2,028,772			
1総務費貸付金元利収入	621,234	705,534	△ 84,300	災害援護資金貸付金元金	5,794	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				県域テレビ中継局等整備資金貸付金元金	557,110	
				県域ラジオ設備整備資金貸付金元金	58,330	
2民生費貸付金元利収入	4	9,004	△ 9,000	介護福祉士等修学資金貸付金元金	4	
3衛生費貸付金元利収入	6,528,832	7,813,061	△ 1,284,229	看護職員修学資金貸付金元金	20,300	
				公的医療機関整備資金貸付金元金	5,790,200	
				環境保全資金貸付金元金	460,418	
				塩谷地区地域医療確保支援事業費貸付金元金	100,000	
				医療機関緊急経営安定化資金貸付金元金	157,914	
4労働費貸付金元利収入	20,245	21,446	△ 1,201	労働金庫貸付金元金	20,245	
5農林水産業費貸付金元利収入	323,096	323,096		水産振興資金貸付金元金	23,000	
				特用林産振興資金貸付金元金	20,000	
				特用林産振興資金貸付金利子	80	
				森林組合協業化促進資金貸付金元金	40,000	

				木材産業等高度化推進資金貸付金元金	140,000	
				木材産業等高度化推進資金貸付金利息	16	
				食肉流通安定化資金貸付金元金	100,000	
6商工費貸付金元利収入	159,782,510	160,384,633	△ 602,123	特別広域安全衛生設備リース資金貸付金元金	4,125	
				経営安定資金貸付金元金	133,232,336	
				産業立地促進資金貸付金元金	3,076,749	
				創業支援資金貸付金元金	2,586,635	
				新事業開拓支援資金貸付金元金	202,713	
				経営改善資金貸付金元金	201,115	
				経営安定特別借換資金貸付金元金	30,082	
				産業政策推進資金貸付金元金	5,144,813	
				事業承継支援資金貸付金元金	379,898	
				商工いきいき借換資金貸付金元金	482	
				経営サポート資金貸付金元金	3,341,608	
				小規模企業資金貸付金元金	3,880,034	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				一般資金貸付金元金	7,391,881	
				栃木県農業ビジネス保証制度 資金貸付金元金	310,039	
7土木費貸付金元利収入	38,360	86,737	△ 48,377	住宅建設資金貸付金元金	38,360	
8教育費貸付金元利収入	34,955	34,497	458	大学等進学奨励費貸付金元金	2,015	
				高等学校等修学資金貸付金元金	32,940	
9公営企業会計貸付金元利収入	94,000	94,000		用地造成事業会計貸付利子	4,000	
				工業用水道事業会計貸付金元金	90,000	
<b>4 受託事業収入</b>	<b>968,749</b>	<b>2,070,366</b>	<b>△ 1,101,617</b>			
1地方公共団体金融機構受託事業収入	894	858	36	地方公共団体金融機構貸付調査受託金	894	
5農林漁業資金貸付調査受託事業収入	695	761	△ 66	農林漁業資金貸付調査受託金	695	
6農作物試験受託事業収入	71,707	72,250	△ 543	農作物試験受託金	71,707	
8畜産振興受託事業収入	6,707	7,070	△ 363	畜産振興補助事業受託金	300	
				畜産環境整備機構事業受託金	150	

				種畜検査受託金	12	
				飼料作物試験受託金	6,245	
9(独) 農畜産業振興機構受託事業収入	4,273	4,615	△ 342	加工原料乳生産者補給金交付事務受託金	327	
				畜産業振興事業受託金	2,889	
				肉用子牛生産者補給金等事務受託金	1,057	
12土地改良受託事業収入	130,390	150,635	△ 20,245	土地改良事業受託金	130,390	
13農林漁業信用基金調査受託事業収入	20	20		農林漁業信用基金調査受託金	20	
18河川改良受託事業収入	482,789	801,216	△ 318,427	河川整備事業受託金	482,789	
21公平委員会事務受託事業収入	249	249		公平委員会事務受託金	249	
29野犬捕獲受託事業収入	6,500	6,541	△ 41	野犬抑留等事業受託金	6,500	
35引取り犬・ねこの処分事業収入	5,799	6,530	△ 731	引取り犬・ねこの処分事業受託金	5,799	
40水産試験受託事業収入	6,250	5,690	560	水産試験受託金	6,250	
43石綿健康被害救済給付業務受託事業収入	3	9	△ 6	石綿健康被害救済給付業務受託金	3	
55スギ花粉発生源地域推定調査受託事業収入	222	222		スギ花粉発生源地域推定調査事業受託金	222	
56農林水産業・食品産業科学技術研究推進受託事業収入	850	1,100	△ 250	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業受託金	850	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
58森林保険普及事務等受託事業収入	327	322	5	森林保険普及事務等受託金	327	
61新型コロナウイルスワクチン接種受託事業収入	248,120	436,882	△ 188,762	新型コロナウイルスワクチン接種受託金	248,120	
63文化芸術振興受託事業収入	2,954	700	2,254	文化芸術振興受託事業収入	2,954	
( 廃 目 整 理 )		570,000	△ 570,000			道路整備受託事業収入
( 廃 目 整 理 )		4,696	△ 4,696			食品衛生調査事業収入
<b>5 収益事業収入</b>	<b>11,709,590</b>	<b>11,616,368</b>	<b>93,222</b>			
1宝くじ収入	11,709,590	11,616,368	93,222	宝くじ収入	11,709,590	
<b>6 利子割精算金収入</b>	<b>50</b>	<b>50</b>				
1利子割精算金収入	50	50		利子割精算金収入	50	
<b>7 雑入</b>	<b>5,788,190</b>	<b>7,241,722</b>	<b>△ 1,453,532</b>			
1弁償金	189,652	175,542	14,110	計量検定費弁償金	382	
				食費光熱水費等弁償金	186,281	
				警察弁償金	2,989	

3小切手未払資金組入れ	58,802	57,534	1,268	小切手未払資金組入れ	58,802
4雑入	5,539,736	7,008,646	△ 1,468,910	公報掲載料	3
				自治医科大学出向職員費収入	5,081
				利根川・荒川水源地域対策基金収入	90,259
				児童扶養手当返納金	2,000
				換地清算金	220,500
				日本スポーツ振興センター掛金収入	67,685
				留置人費償還金	99,235
				交通切符印刷費負担収入	202
				通告書送付費支出金	1,447
				補助金等精算返納金	6,809
				電話料	6,020
				雑入	81,736
				女性活躍応援事業参加者負担収入	150
環境保全促進事業助成金	1,900				

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				日本スポーツ振興センター給付金収入	108,000	
				美術館博物館企画事業助成金	3,000	
				産業展示館指定管理者納付金	33,051	
				自治総合センター事務交付金	244	
				病床転換助成金	16,000	
				ネーミングライツ収入	16,300	
				マロニエ21ネットシステム企業会計負担収入	15,304	
				自治法派遣医師職員費収入	19,797	
				広告料収入	18,514	
				電気保安管理業務委託料収入	1,187	
				電子入札システム企業会計負担収入	1,369	
				土木設計積算システム企業会計負担収入	5,364	
				マロニエ21ネット職員厚生課共済会計負担収入	227	

			マロニエ21ネット学校安全課共済会計負担収入	1,362	
			マロニエ21ネットシステム職員組合負担収入	99	
			情報セキュリティ対策企業会計負担収入	7	
			総合評価委員会企業会計負担収入	37	
			住宅防火施設整備補助金	1,000	
			日本広報協会事業収入	74	
			太陽光発電施設販売電力料収入	20,088	
			サイエンスミュージアムネット情報提供収入	1,012	
			自主防災組織助成金	500	
			産地生産基盤パワーアップ事業基金収入	423,040	
			畜産クラスター事業基金収入	1,555,000	
			マロニエ21ネット動産保険金収入	1,172	
			軽自動車税環境性能割徴収取扱収入	16,705	
			中小企業災害対応資金利子補給事業基金収入	2,346,000	
			PCB廃棄物処理基金	12,433	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				クリーンエネルギー自動車・ インフラ導入促進補助金	4,609	
				議会ICTシステム会派負担収 入	1,748	
				苗木需給安定基金補助金返還 金	26,598	
				産業廃棄物不法投棄等原状回 復支援事業交付金	299,368	
				とちぎの農産物魅力発信事業 協力金収入	7,500	

第15款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	70,600,000	89,400,000	△ 18,800,000			
1総務債	4,249,000	8,357,000	△ 4,108,000	県庁舎等施設整備費	4,113,000	
				県有自動車購入費	92,000	
				地域鉄道対策事業費	44,000	
2民生債	1,579,000	632,000	947,000	子ども総合科学館整備費	570,000	
				老人保健福祉施設整備助成費	810,000	
				障害者福祉施設整備助成費	90,000	
				児童福祉施設整備助成費	77,000	
				博物館整備費	32,000	
3衛生債	377,000	174,000	203,000	県有施設省エネ加速化事業費	365,000	
				県営最終処分場関連整備費	12,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5農林水産業債	3,944,000	3,087,000	857,000	土地改良事業費	1,760,000	
				治山事業費	830,000	
				県単林道事業費	31,000	
				県単治山事業費	164,000	
				林道事業費	58,000	
				木材産業等高度化推進資金貸付事業費	25,000	
				林業施設整備費	1,076,000	
6商工債	246,000	304,000	△ 58,000	自然公園等整備事業費	246,000	
7土木債	40,659,000	41,435,000	△ 776,000	道路事業費	10,059,000	
				河川改良費	8,381,000	
				砂防費	967,000	
				街路事業費	1,690,000	
				公園緑地整備費	184,000	

				県営共同住宅建設事業費	935,000	
				直轄道路事業負担金	1,958,000	
				直轄河川事業負担金	1,736,000	
				直轄砂防事業負担金	1,075,000	
				県単道路事業費	9,856,000	
				県単河川事業費	3,585,000	
				県単砂防事業費	112,000	
				県有施設等整備費	121,000	
8警察債	1,332,000	1,918,000	△ 586,000	警察施設整備費	304,000	
				交通安全施設整備費	933,000	
				県有自動車購入費	95,000	
9教育債	6,188,000	8,467,000	△ 2,279,000	高等学校施設整備費	5,138,000	
				教育施設等整備費	567,000	
				特別支援学校施設整備費	483,000	
10災害復旧債	1,026,000	1,026,000		直轄災害復旧事業負担金	100,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5年災害復旧治山事業費	8,000	
				5年災害復旧林道事業費	15,000	
				5年災害復旧土木事業費	666,000	
				5年県費単独災害復旧土木事業費	200,000	
				5年県単災害復旧治山事業費	22,000	
				5年度県単災害復旧林道事業費	15,000	
13臨時財政対策債	11,000,000	24,000,000	△ 13,000,000	令和5年度臨時財政対策債	11,000,000	

3 歳 出  
第 1 款 議会費

(単位千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,493,712	1,446,022	47,690			1,891	1,491,821			
1 議会費	831,495	829,323	2,172			1	831,494	1 報酬	500,760	1 議会費 831,495
								3 職員手当等	199,679	
								4 共済費	69,151	
								7 報償費	480	
								8 旅費	54,885	
								9 交際費	1,800	
								10 需用費	130	
								12 委託料	2,850	
								13 使用料及び賃借料	1,760	
2 事務局費	662,217	616,699	45,518			1,890	660,327	1 報酬	9,731	1 職員費 313,047 2 事務局運営費 331,891

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									3 議員控室等利用環境整備費 17,279	
							2 給料	158,268		
							3 職員手当等	99,122		
							4 共済費	57,657		
							7 報償費	1,007		
							8 旅費	5,239		
							10 需用費	17,423		
							11 役務費	9,464		
							12 委託料	98,372		
							13 使用料及び賃借料	6,271		
							14 工事請負費	4,000		
							17 備品購入費	10,020		
							18 負担金、補助及び交付金	185,552		
							26 公課費	91		

第2款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	22,002,696	24,167,320	△ 2,164,624	76,444	4,187,000	1,420,276	16,318,976			
1 一般管理費	8,380,197	9,478,570	△ 1,098,373	300		174,312	8,205,585	1 報酬	6,237	1 職員費 6,556,669 2 一般管理経費 1,823,528
								2 給料	1,161,178	
								3 職員手当等	4,683,474	
								4 共済費	714,269	
								8 旅費	11,009	
								10 需用費	698,377	
								11 役務費	46,748	
								12 委託料	924,695	
								13 使用料及び賃借料	82,694	
								17 備品購入費	1,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	49,764	
								26公課費	752	
2 人事管理費	480,535	626,825	△ 146,290	592		4,372	475,571	1 報酬	112,390	1 公務災害補償費 549 2 課運営諸費 254,729 3 県職員能力開発事業費 44,447 4 職員等福利厚生費 180,810
								3職員手当等	10,228	
								4 共済費	20,195	
								5 災害補償費	509	
								7 報償費	5,562	
								8 旅費	16,217	
								10 需用費	5,399	
								11 役務費	2,070	
								12 委託料	119,821	
								13 使用料及び賃 借料	11,203	
								18 負担金、補助 及び交付金	176,941	

3 文書費	149,717	156,751	△ 7,034			1,528	148,189	1 報酬	30,035	1 文書管理運営費 149,717
								3 職員手当等	659	
								4 共済費	5,223	
								7 報償費	1,352	
								8 旅費	3,820	
								10 需用費	20,244	
								11 役務費	47,006	
								12 委託料	32,197	
								13 使用料及び賃借料	8,986	
18 負担金、補助及び交付金	195									
4 財政管理費	3,573,827	184,843	3,388,984	376		14,750	3,558,701	1 報酬	1,613	1 財政諸費 3,573,827
								4 共済費	287	
								8 旅費	470	
								9 交際費	100	
								10 需用費	11,132	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	138,630	
								12 委託料	1,868	
								13 使用料及び賃借料	442	
								18 負担金、補助及び交付金	2,634	
								22 償還金、利子及び割引料	3,402,031	
								24 積立金	14,620	
5 会計管理費	549,533	445,720	103,813		92,000	52,813	404,720	1 報酬	1,613	1 会計管理費 345,764 2 財務会計システム費 189,716 3 地方公会計システム費 14,053
								4 共済費	287	
								7 報償費	132	
								8 旅費	2,449	
								9 交際費	150	
								10 需用費	19,580	
								11 役務費	111,140	

								12委託料	156,476	
								13使用料及び賃借料	64,118	
								17備品購入費	183,390	
								18負担金、補助及び交付金	757	
								22償還金、利子及び割引料	9,441	
6 財産管理費	4,895,490	6,314,508	△ 1,419,018		3,528,000	921,259	446,231	8旅費	1,058	1 県有財産管理費 4,596,690 2 営繕費 298,800
								10需用費	111,732	
								11役務費	20,839	
								12委託料	188,226	
								13使用料及び賃借料	67	
								14工事請負費	4,340,901	
								18負担金、補助及び交付金	232,660	
								26公課費	7	
8 支庁及び地方事務所費	1,033,122	3,420,455	△ 2,387,333		433,000	182,750	417,372	8旅費	46	1 地方庁舎管理費 446,211 2 地方庁舎整備費 586,911
								10需用費	219,710	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	4,643	
								12 委託料	227,123	
								13 使用料及び賃借料	17,498	
								14 工事請負費	562,441	
								17 備品購入費	1,562	
								18 負担金、補助及び交付金	99	
10 行政改革推進費	77,145	4,274	72,871	72,901			4,244	1 報酬	176	1 行政改革推進費 77,145
								7 報償費	742	
								8 旅費	663	
								10 需用費	442	
								11 役務費	257	
								12 委託料	73,725	
								13 使用料及び賃借料	1,140	

12 諸費	674	658	16	302			372	7 報償費	30	1 行幸啓御成等諸費 372 2 自衛官募集事務費 302
								8 旅費	159	
								10 需用費	190	
								11 役務費	47	
								12 委託料	248	
13 情報管理費	2,566,769	3,274,641	△ 707,872	1,973	134,000	68,484	2,362,312	1 報酬	2,957	1 情報システム運営管理費 378,594 2 情報化推進費 59,914 3 電子県庁推進費 2,128,261
								4 共済費	492	
								8 旅費	836	
								10 需用費	16,065	
								11 役務費	195,959	
								12 委託料	497,493	
								13 使用料及び賃借料	1,560,587	
								14 工事請負費	188,993	
18 負担金、補助及び交付金	103,387									
14 総務事務センター運営費	295,687	259,130	36,557			8	295,679	1 報酬	1,613	1 総務事務センター運営費 295,687

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	302	
								8 旅費	433	
								10 需用費	4,482	
								11 役務費	109	
								12 委託料	285,140	
								13 使用料及び賃借料	3,608	
(廃目整理)		945	△ 945							恩給及び退職年金費
2 企画費	5,304,431	5,252,840	51,591	431,677	44,000	1,300,508	3,528,246			
1 企画総務費	950,494	785,630	164,864			9,326	941,168	1 報酬	3,550	1 職員費 861,530
								2 給料	440,741	2 企画諸費 22,957
								3 職員手当等	257,331	3 東京事務所費 66,007
								4 共済費	164,100	
								8 旅費	4,637	

								9 交際費	1,248	
								10 需用費	5,597	
								11 役務費	2,246	
								13 使用料及び賃借料	43,121	
								18 負担金、補助及び交付金	27,923	
2 企画調査費	236,379	189,929	46,450	42,756		11	193,612	1 報酬	6,552	1 企画調整費 70,215 2 政策マネジメント推進費 1,947 3 とちぎデジタル戦略推進事業費 116,286 4 G 7 閣僚会合推進事業費 5,600 5 県庁舎周辺整備検討事業費 9,900 6 「文化と知」の創造拠点整備構 想策定事業費 32,431
								7 報償費	6,233	
								8 旅費	4,341	
								10 需用費	3,101	
								11 役務費	381	
								12 委託料	182,641	
								13 使用料及び賃借料	132	
								18 負担金、補助及び交付金	32,998	
4 地域振興費	542,832	421,834	120,998	226,822		7,366	308,644	1 報酬	3,216	1 地域振興費 539,787 2 東京オリンピック等関連事業費 3,045
								3 職員手当等	311	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	623	
								7 報償費	794	
								8 旅費	1,224	
								10 需用費	1,801	
								11 役務費	842	
								12 委託料	116,347	
								13 使用料及び賃借料	168	
								18 負担金、補助及び交付金	417,506	
5 資源対策費	1,158,563	601,813	556,750	93,382		550,597	514,584	8 旅費	82	1 水源地域対策費 1,158,443 2 全国水需給動態調査費 120
								10 需用費	407	
								11 役務費	12	
								18 負担金、補助及び交付金	1,158,062	
6 土地対策費	33,198	33,790	△ 592			278	32,920	1 報酬	405	1 土地利用調整費 530 2 土地調査費 32,668

								8旅費	187	
								10需用費	183	
								12委託料	31,849	
								13使用料及び賃借料	496	
								18負担金、補助及び交付金	78	
7 広報費	1,314,336	1,651,914	△ 337,578	22,326		646,547	645,463	1 報酬	3,226	1 県政広報費 1,225,044 2 県政広聴費 27,674 3 県民の日事業費 61,618
								4 共済費	592	
								7 報償費	1,058	
								8旅費	1,212	
								10需用費	1,977	
								11 役務費	909	
								12委託料	575,364	
								13使用料及び賃借料	8,351	
								18負担金、補助及び交付金	106,207	
								20貸付金	615,440	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
8 交通対策費	1,068,629	1,567,930	△ 499,301	46,391	44,000	86,383	891,855	1 報酬	6,512	1 交通体系整備促進費 1,068,629
								3 職員手当等	918	
								4 共済費	1,255	
								7 報償費	668	
								8 旅費	1,163	
								10 需用費	4,915	
								11 役務費	61	
								12 委託料	105,747	
								13 使用料及び賃借料	52	
								14 工事請負費	10,888	
								18 負担金、補助及び交付金	936,300	
								24 積立金	150	
3 徴税费	9,376,512	9,598,052	△ 221,540			225,824	9,150,688			

1 税務総務費	2,190,289	2,199,767	△ 9,478				2,190,289	2 給料	1,122,730	1 職員費 2,190,289
								3 職員手当等	685,324	
								4 共済費	382,235	
2 賦課徴収費	7,186,223	7,398,285	△ 212,062			225,824	6,960,399	1 報酬	16,516	1 賦課徴収費 4,713,223 2 過年度県税収入等還付金 2,473,000
								4 共済費	2,815	
								7 報償費	579,495	
								8 旅費	5,320	
								10 需用費	53,075	
								11 役務費	257,778	
								12 委託料	186,374	
								13 使用料及び賃借料	91,031	
								18 負担金、補助及び交付金	3,520,532	
								22 償還金、利子及び割引料	2,473,000	
26 公課費	287									
4 市町村振興費	2,223,783	2,162,508	61,275			1,191,021	1,032,762			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村連絡調整費	2, 223, 783	2, 162, 508	61, 275			1, 191, 021	1, 032, 762	1 報酬	1, 629	1 職員費 325, 441 2 市町村事務連絡調整費 1, 242, 896 3 市町村総合交付金 655, 446
								2 給料	164, 002	
								3 職員手当等	98, 432	
								4 共済費	63, 273	
								7 報償費	777	
								8 旅費	1, 388	
								10 需用費	3, 363	
								12 委託料	59, 723	
								13 使用料及び賃借料	1, 134	
							18 負担金、補助及び交付金	1, 830, 062		
5 選挙費	767, 532	1, 203, 629	△ 436, 097	937		30	766, 565			
1 選挙管理委員会費	31, 422	28, 998	2, 424	937		30	30, 455	1 報酬	6, 284	1 職員費 23, 016 2 選挙管理委員会運営調整費 8, 406
								2 給料	9, 935	

								3職員手当等	8,368	
								4共済費	4,735	
								8旅費	574	
								10需用費	485	
								11役務費	2	
								13使用料及び賃借料	77	
								18負担金、補助及び交付金	962	
2 選挙啓発費	3,015	2,586	429				3,015	7報償費	300	1 選挙啓発費 3,015
								8旅費	154	
								10需用費	23	
								11役務費	288	
								12委託料	1,850	
								18負担金、補助及び交付金	400	
3 県議会議員選挙費	733,095	237,049	496,046				733,095	1報酬	1,573	1 県議会議員選挙費 733,095
								3職員手当等	4,393	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	413	
								10需用費	9,350	
								11役務費	3,591	
								12委託料	11,064	
								13使用料及び賃借料	644	
								18負担金、補助及び交付金	702,067	
(廃目整理)		934,996	△ 934,996							参議院議員選挙費
6 防災費	1,295,806	1,138,308	157,498	10,190	18,000	78,477	1,189,139			
1 防災総務費	411,853	378,068	33,785			59,574	352,279	1報酬	1,076	1 職員費 349,436 2 消防保安諸費 62,417
								2給料	183,720	
								3職員手当等	112,552	
								4共済費	53,364	
								7報償費	662	

								8旅費	616	
								10需用費	434	
								11役務費	98	
								12委託料	41,811	
								18負担金、補助 及び交付金	17,520	
2 消防連絡調整費	883,953	760,240	123,713	10,190	18,000	18,903	836,860	1報酬	2,097	1 消防力整備強化促進費 10,852
								3職員手当等	206	2 災害対策費 61,429
								4共済費	320	3 消防学校等運営費 106,320
								7報償費	5,530	4 防災行政無線費 233,797
								8旅費	8,001	5 航空防災費 471,277
								9交際費	120	6 原子力災害対策推進費 278
								10需用費	233,375	
								11役務費	82,669	
								12委託料	468,282	
								13使用料及び賃 借料	9,542	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	4,917	
								17 備品購入費	837	
								18 負担金、補助 及び交付金	67,969	
								26 公課費	88	
7 統計調査費	399,930	343,385	56,545	350,976		69	48,885			
1 統計調査総務費	214,579	203,119	11,460	165,930		69	48,580	1 報酬	1,613	1 職員費 205,856 2 統計管理普及費 8,723
								2 給料	110,221	
								3 職員手当等	60,725	
								4 共済費	35,211	
								7 報償費	279	
								8 旅費	1,088	
								10 需用費	3,463	
								11 役務費	111	

								12委託料	1,580	
								13使用料及び賃借料	273	
								18負担金、補助及び交付金	15	
2 委託統計調査費	185,046	139,880	45,166	185,046				1報酬	63,681	1 委託統計調査費 185,046
								4共済費	526	
								7報償費	10,614	
								8旅費	2,348	
								10需用費	5,422	
								11役務費	6,146	
								12委託料	2,735	
								13使用料及び賃借料	322	
								18負担金、補助及び交付金	93,252	
3 県単統計調査費	305	386	△ 81				305	7報償費	25	1 県単統計調査費 305
								8旅費	216	
								10需用費	64	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
8 人事委員会費	144,171	138,541	5,630			257	143,914			
1 委員会費	6,929	6,990	△ 61				6,929	1 報酬	6,578	1 委員会費 6,929
								8 旅費	311	
								9 交際費	40	
2 事務局費	137,242	131,551	5,691			257	136,985	1 報酬	1,690	1 職員費 118,092 2 事務局運営費 19,150
								2 給料	60,042	
								3 職員手当等	37,025	
								4 共済費	21,327	
								7 報償費	191	
								8 旅費	1,125	
								10 需用費	2,957	
								11 役務費	186	
								12 委託料	7,173	

								13 使用料及び賃借料	2,976	
								18 負担金、補助及び交付金	2,550	
9 監査委員費	176,587	176,299	288			42	176,545			
1 委員費	17,953	17,805	148				17,953	1 報酬	5,553	1 委員費 17,953
								2 給料	6,954	
								3 職員手当等	2,773	
								4 共済費	2,115	
								8 旅費	518	
								9 交際費	40	
2 事務局費	158,634	158,494	140			42	158,592	1 報酬	1,730	1 職員費 137,912
								2 給料	71,668	2 監査事務費 4,706
								3 職員手当等	42,440	3 外部監査費 16,016
								4 共済費	24,107	
								8 旅費	1,284	
								10 需用費	772	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	88	
								12 委託料	16,016	
								18 負担金、補助 及び交付金	529	
(廃項整理)		9,968,320	△ 9,968,320							国体・障害者スポーツ大会費

第3款 民生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	66,849,941	68,020,489	△ 1,170,548	708,758	900,000	8,745,776	56,495,407			
1 社会福祉総務費	7,286,351	7,288,495	△ 2,144	221,949		4,821,055	2,243,347	1 報酬	37,874	1 職員費 1,383,101 2 部運営費 11,238 3 社会福祉審議会費 860 4 民生委員活動強化費 3,621 5 社会福祉振興費 3,109,825 6 社会福祉統計調査費 3,352 7 保護救護費 9,476 8 人権施策推進費 71,735 9 とちぎ福祉プラザ費 153,567 10 自治医科大学対策費 2,450,108 11 生活困窮者自立支援事業費 89,468
								2 給料	712,877	
								3 職員手当等	416,446	
								4 共済費	264,922	
								7 報償費	2,994	
								8 旅費	9,576	
								9 交際費	120	
								10 需用費	8,239	
								11 役務費	5,375	
								12 委託料	293,432	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13使用料及び賃借料	1,853	
								14工事請負費	6,967	
								17備品購入費	270	
								18負担金、補助及び交付金	5,497,768	
								19扶助費	8,646	
								24積立金	18,992	
2 障害者福祉費	11,917,268	12,804,864	△ 887,596	170,893		51,520	11,694,855	1 報酬	28,961	1 障害者福祉事務費 6,579
								3 職員手当等	2,741	2 障害者自立支援給付費 10,776,581
								4 共済費	3,695	3 障害者地域生活支援事業費 567,759
								7 報償費	10,334	4 障害者対策推進事業費 4,361
								8 旅費	5,330	5 子ども若者・ひきこもり対策推進事業費 31,724
								10 需用費	5,219	6 障害者総合相談所費 53,111
								11 役務費	2,118	7 (地独) 県立リハビリテーションセンター交付金 477,153

								12委託料	299,055	
								13使用料及び賃借料	4,507	
								18負担金、補助及び交付金	11,555,042	
								26公課費	266	
3 老人福祉費	27,411,962	27,413,070	△ 1,108	75,275		1,434,755	25,901,932	1報酬	1,852	1 軽費老人ホーム運営助成事業費 270,773
								4共済費	288	2 老人福祉法施行事務費 1,336
								7報償費	4,307	3 認知症総合対策推進事業費 48,954
								8旅費	2,335	4 生きがい対策事業費 45,557
								10需用費	3,971	5 シルバー大学校費 24,153
								11役務費	116	6 はつらつシルバー支援事業 29,970
								12委託料	196,006	7 介護保険推進費 26,946,565
								13使用料及び賃借料	1,393	8 生涯現役応援事業費 19,098
								14工事請負費	21,035	9 在宅医療・介護推進費 25,556
								18負担金、補助及び交付金	27,180,613	
								24積立金	46	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 遺家族等援護費	18,372	21,422	△ 3,050	14,149		18	4,205	1 報酬	3,168	1 旧軍恩給援護関係事務費 18,372
								3 職員手当等	311	
								4 共済費	611	
								7 報償費	3,661	
								8 旅費	1,516	
								10 需用費	2,720	
								11 役務費	370	
								12 委託料	1,376	
								13 使用料及び賃借料	928	
								18 負担金、補助及び交付金	3,391	
5 国民健康保険連絡調整費	16,627,820	17,329,339	△ 701,519				16,627,820	1 報酬	328	1 国民健康保険推進費 5,771,552 2 医療指導費 347 3 国民健康保険特別会計繰出金 10,855,921
								8 旅費	121	

								10 需用費	24	
								18 負担金、補助 及び交付金	5,771,426	
								27 繰出金	10,855,921	
6 社会福祉施設費	339,740	54,116	285,624	226,492	90,000		23,248	18 負担金、補助 及び交付金	339,740	1 障害者福祉施設整備助成費 339,740
7 老人福祉施設費	3,248,428	3,109,183	139,245		810,000	2,438,428		18 負担金、補助 及び交付金	3,248,428	1 老人保健福祉施設整備助成費 810,000 2 介護基盤整備等事業費 2,438,428
2 児童福祉費	40,512,154	38,418,259	2,093,895	5,291,781	647,000	325,902	34,247,471			
1 児童福祉総務費	6,417,847	6,830,692	△ 412,845	687,272		47,098	5,683,477	1 報酬	13,053	1 職員費 1,459,725 2 特別児童扶養手当支給事務費 11,887
								2 給料	732,126	3 他会計繰出金 55,935 4 児童福祉法等施行事務費 3,979 5 児童福祉活動費 75,989 6 子育て総合支援事業費 3,452,185 7 障害児（者）福祉事業費 1,358,147
								3 職員手当等	471,388	
								4 共済費	259,279	
								7 報償費	40	
								8 旅費	1,908	
								10 需用費	2,576	
								11 役務費	212	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	112,037	
								13使用料及び賃借料	153	
								18負担金、補助及び交付金	4,768,987	
								24積立金	153	
								27繰出金	55,935	
2 児童措置費	25,910,422	25,746,834	163,588	2,989,213		37,681	22,883,528	1 報酬	18	1 児童措置費・給付費 3,568,685 2 児童保護措置費 4,553,983 3 児童扶養手当費 816,867 4 児童手当費 4,267,764 5 子どものための教育・保育給付費 12,703,123
								4 共済費	9	
								7 報償費	58	
								10 需用費	94	
								11 役務費	90	
								12 委託料	4,908,158	
								18 負担金、補助及び交付金	19,644,390	
								19 扶助費	1,357,605	

3 母子福祉費	5,525,239	3,533,285	1,991,954	1,266,611		33,601	4,225,027	1 報酬	12,468	1ひとり親家庭対策費 247,792 2 母子福祉センター運営費 14,494 3 母子保健対策費 4,839,007 4 小児慢性特定疾病対策費 415,685 5 身体障害児等対策費 8,261
								3 職員手当等	1,809	
								4 共済費	1,974	
								7 報償費	16,931	
								8 旅費	2,644	
								10 需用費	2,647	
								11 役務費	646	
								12 委託料	152,768	
								13 使用料及び賃借料	463	
								18 負担金、補助及び交付金	4,878,120	
19 扶助費	454,769									
4 児童福祉施設費	2,389,481	2,004,483	384,998	267,269	647,000	205,233	1,269,979	1 報酬	22,388	1 児童福祉施設育成指導費 1,076,212 2 児童福祉施設等整備助成費 110,490 3 那須学園費 88,811 4 子ども総合科学館費 1,113,968
								3 職員手当等	1,791	
								4 共済費	4,180	
								7 報償費	105	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	2,942	
								10需用費	17,746	
								11役務費	1,758	
								12委託料	1,076,373	
								13使用料及び賃借料	5,136	
								14工事請負費	110,933	
								17備品購入費	144	
								18負担金、補助及び交付金	1,141,567	
								19扶助費	4,408	
								26公課費	10	
5 児童相談所費	269,165	302,965	△ 33,800	81,416		2,289	185,460	1 報酬	61,281	1 児童相談所費 269,165
								3 職員手当等	8,296	
								4 共済費	11,813	

								7 報償費	2,020	
								8 旅費	10,567	
								10 需用費	29,502	
								11 役務費	7,234	
								12 委託料	117,250	
								13 使用料及び賃借料	14,769	
								14 工事請負費	1,650	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金、補助及び交付金	3,854	
								19 扶助費	489	
								26 公課費	240	
3 生活保護費	3,813,940	3,827,551	△ 13,611	2,448,252			1,365,688			
1 生活保護総務費	265,479	252,876	12,603	38,815			226,664	1 報酬	3,526	1 職員費 226,204 2 生活保護法等施行事務費 39,275
								2 給料	114,225	
								3 職員手当等	71,315	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	40,664	
								8 旅費	1,427	
								10 需用費	2,076	
								11 役務費	1,165	
								12 委託料	18,726	
								13 使用料及び賃借料	8,284	
								14 工事請負費	275	
								18 負担金、補助及び交付金	3,796	
2 扶助費	3,548,461	3,574,675	△ 26,214	2,409,437			1,139,024	18 負担金、補助及び交付金	336,052	1 生活保護費 3,548,461
								19 扶助費	3,212,409	
4 災害救助費	18,782	24,580	△ 5,798			18,582	200			
1 救助費	18,736	24,534	△ 5,798			18,536	200	1 報酬	1,000	1 災害救助費 18,736
								8 旅費	7,500	

								10 需用費	600	
								11 役務費	300	
								13 使用料及び賃借料	4,336	
								18 負担金、補助及び交付金	5,000	
2 備蓄費	46	46				46		24 積立金	46	1 備蓄費 46
5 県民生活費	2,428,512	2,177,824	250,688	190,555	32,000	189,761	2,016,196			
1 県民生活総務費	1,078,854	883,152	195,702	18,821			1,060,033	2 給料	629,063	1 職員費 1,078,854
								3 職員手当等	288,664	
								4 共済費	161,127	
2 県民生活費	889,289	833,939	55,350	57,979	32,000	163,951	635,359	1 報酬	37,619	1 県民運動推進費 33,648
								3 職員手当等	6,527	2 文化行政費 123,904
								4 共済費	7,557	3 総合文化センター費 353,439
								7 報償費	3,448	4 美術館費 159,074
								8 旅費	6,222	5 博物館費 219,224
								10 需用費	118,987	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	22,896	
								12 委託料	528,725	
								13 使用料及び賃借料	7,182	
								14 工事請負費	59,957	
								17 備品購入費	9,660	
								18 負担金、補助及び交付金	75,576	
								24 積立金	4,870	
								26 公課費	63	
3 青少年男女共同参画費	345,254	336,950	8,304	46,740		20,723	277,791	1 報酬	33,220	1 青少年健全育成費 30,344 2 男女共同参画行政費 35,237
								3 職員手当等	4,468	3 とちぎ男女共同参画センター事業推進費 152,465 4 とちぎ青少年センター費 48,945
								4 共済費	4,682	5 配偶者暴力防止対策費 12,482
								7 報償費	5,398	6 とちぎ男女共同参画センター相談保護費 65,781
								8 旅費	3,519	

								10 需用費	17,501	
								11 役務費	1,990	
								12 委託料	235,232	
								13 使用料及び賃借料	766	
								14 工事請負費	3,759	
								17 備品購入費	197	
								18 負担金、補助及び交付金	33,620	
								19 扶助費	895	
								26 公課費	7	
5 暮らし安全安心費	115,115	123,783	△	8,668	67,015	5,087	43,013	1 報酬	18,874	1 消費者行政推進費 12,346 2 消費生活センター費 64,704 3 安全なまちづくり推進費 22,522 4 交通安全対策費 9,818 5 交通事故相談事業費 5,064 6 暮らし安全安心総務費 661
								3 職員手当等	3,517	
								4 共済費	3,910	
								7 報償費	1,473	
								8 旅費	2,737	
								10 需用費	6,770	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	19,788	
								12 委託料	42,780	
								13 使用料及び賃借料	327	
								18 負担金、補助及び交付金	13,039	
								19 扶助費	900	
								24 積立金	1,000	

第 4 款 衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	47,517,251	53,206,444	△ 5,689,193	17,181,926		5,990,907	24,344,418			
1 公衆衛生総務費	901,904	844,306	57,598	195,096		3,828	702,980	1 報酬	5,390	1 職員費 530,885 2 県民健康づくり推進費 303,401 3 原爆被爆者健康管理費 67,618
								2 給料	277,601	
								3 職員手当等	156,524	
								4 共済費	98,088	
								7 報償費	5,552	
								8 旅費	2,435	
								10 需用費	3,046	
								11 役務費	1,090	
								12 委託料	43,460	
								13 使用料及び賃借料	676	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	236,342	
								19扶助費	71,700	
2 結核感染症対策費	15,163,712	22,026,718	△ 6,863,006	13,689,362		265,480	1,208,870	1 報酬	21,751	1 結核対策費 44,744 2 感染症対策費 15,118,968
								3職員手当等	1,621	
								4 共済費	2,849	
								7 報償費	316,674	
								8 旅費	15,926	
								10 需用費	326,922	
								11 役務費	35,912	
								12 委託料	9,527,183	
								13 使用料及び賃 借料	1,647,147	
								14 工事請負費	2,400	
								17 備品購入費	1,783	

								18負担金、補助 及び交付金	1,141,625	
								19扶助費	2,121,919	
3 予防費	27,231,383	26,052,139	1,179,244	1,513,383		5,688,312	20,029,688	1 報酬	23,505	1 高齢者医療対策費 23,859,497 2 指定難病等対策費 3,008,693 3 歯科保健対策費 65,689 4 臓器移植対策費 17,110 5 動物管理指導費 2,884 6 動物愛護指導センター費 277,510
								2 給料	123,431	
								3 職員手当等	73,778	
								4 共済費	43,954	
								7 報償費	4,059	
								8 旅費	3,252	
								10 需用費	25,424	
								11 役務費	7,325	
								12 委託料	112,150	
								13 使用料及び賃 借料	2,300	
								14 工事請負費	11,563	
								17 備品購入費	561	
								18 負担金、補助 及び交付金	23,894,094	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								19扶助費	2,905,704	
								24積立金	128	
								26公課費	155	
4 精神衛生費	3,773,164	3,858,250	△ 85,086	1,784,085		13,400	1,975,679	1 報酬	55,479	1 精神保健福祉費 3,543,305 2 精神保健福祉センター費 229,859
								2 給料	100,877	
								3 職員手当等	64,465	
								4 共済費	40,211	
								7 報償費	7,941	
								8 旅費	5,677	
								10 需用費	8,359	
								11 役務費	11,249	
								12 委託料	130,439	
								13 使用料及び賃借料	19,985	

								17 備品購入費	165	
								18 負担金、補助 及び交付金	28,229	
								19 扶助費	3,300,079	
								26 公課費	9	
5 衛生研究所費	447,088	425,031	22,057			19,887	427,201	1 報酬	4,713	1 保健環境センター費 447,088
								2 給料	174,157	
								3 職員手当等	99,667	
								4 共済費	59,757	
								7 報償費	58	
								8 旅費	858	
								10 需用費	69,293	
								11 役務費	1,815	
								12 委託料	28,021	
								13 使用料及び賃 借料	2,736	
								14 工事請負費	5,690	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助 及び交付金	314	
								26公課費	9	
2 環境衛生費	2,589,029	1,986,226	602,803	395,909	12,000	761,498	1,419,622			
1 環境衛生総務費	414,281	411,537	2,744	13,908		71,386	328,987	1 報酬	1,801	1 職員費 368,846 2 生活衛生営業指導費 45,435
								2 給料	184,603	
								3 職員手当等	116,068	
								4 共済費	68,462	
								7 報償費	155	
								8 旅費	1,158	
								10 需用費	3,051	
								11 役務費	653	
								12 委託料	2,305	
								13 使用料及び賃 借料	71	

								18負担金、補助 及び交付金	35,954	
2 食品衛生指導費	492,043	505,886	△ 13,843	456		135,294	356,293	1 報酬	27,867	1 食品衛生指導費 84,896 2 食肉衛生検査所費 405,959 3 食品安全推進費 1,188
								2 給料	146,189	
								3 職員手当等	95,187	
								4 共済費	56,667	
								7 報償費	751	
								8 旅費	8,156	
								10 需用費	58,731	
								11 役務費	12,348	
								12 委託料	42,674	
								13 使用料及び賃 借料	14,769	
								17 備品購入費	2,280	
18 負担金、補助 及び交付金	26,415									
26 公課費	9									
3 環境衛生指導費	1,682,705	1,068,803	613,902	381,545	12,000	554,818	734,342	1 報酬	15,089	1 清掃指導費 25,838 2 産業廃棄物指導費 1,255,976

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	2,457	3 廃棄物対策推進費 13,137 4 水道事業費 387,754
								4 共済費	2,999	
								7 報償費	1,333	
								8 旅費	4,816	
								10 需用費	16,282	
								11 役務費	5,606	
								12 委託料	933,621	
								13 使用料及び賃借料	2,594	
								14 工事請負費	14,826	
								16 公有財産購入費	146,000	
								17 備品購入費	1,501	
								18 負担金、補助及び交付金	528,767	
								22 償還金、利子及び割引料	6,809	

								26 公課費	5	
3 保健所費	2,120,208	2,140,227	△ 20,019			368	2,119,840			
1 保健所費	2,120,208	2,140,227	△ 20,019			368	2,119,840	1 報酬	15,003	1 保健所職員費 2,059,543 2 保健所運営費 60,665
								2 給料	1,068,470	
								3 職員手当等	629,696	
								4 共済費	363,413	
								8 旅費	4,055	
								10 需用費	20,393	
								11 役務費	9,160	
								12 委託料	8,780	
								13 使用料及び賃借料	895	
								18 負担金、補助及び交付金	83	
								26 公課費	260	
4 医薬費	34,024,090	37,812,465	△ 3,788,375	20,602,956		8,606,827	4,814,307			
1 医薬総務費	6,394,076	5,984,022	410,054	2,239,411		1,492,392	2,662,273	1 報酬	40,014	1 職員費 1,043,423 2 衛生指導費 20,885

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									2 給料 538,826 3 保健統計調査費 12,137 4 衛生福祉大学校費 190,002 5 県南高等看護専門学院費 15,632 6 公衆衛生推進費 215,484 7 地域保健福祉推進費 8,982 8 とちぎ健康の森運営費 491,044 9 保健医療提供体制促進事業費 36,000 10 医療連携体制推進費 1,217,027 11 地域医療介護総合確保基金事業費 3,143,460 3職員手当等 330,330 4 共済費 186,012 7 報償費 73,014 8 旅費 17,877 9 交際費 100 10 需用費 47,821 11 役務費 6,932 12 委託料 534,567 13 使用料及び賃借料 11,148 17 備品購入費 13,939 18 負担金、補助及び交付金 1,450,021 24 積立金 3,143,460	

								26 公課費	15	
2 医務費	27,046,658	30,931,375	△ 3,884,717	18,351,420		6,605,038	2,090,200	1 報酬	5,831	1 医事指導費 17,926
								3 職員手当等	710	2 救急医療対策費 18,398,589
								4 共済費	718	3 病院指導助成費 6,048,114
								7 報償費	142,202	4 へき地医療対策費 102,709
								8 旅費	4,891	5 医療施設整備助成費 391,160
								10 需用費	28,182	6 とちぎ子ども医療センター事業費 896,000
								11 役務費	47,890	7 医師確保支援事業費 458,366
								12 委託料	1,930,583	8 療養病床転換助成費 36,000
								13 使用料及び賃借料	139,339	9 周産期医療対策費 544,061
								18 負担金、補助及び交付金	18,450,693	10 とちぎ安心医療基金事業費 12,005
										11 病院事業指導費 1,728
										12 医療機関協力金 140,000
3 保健師等指導管理費	502,442	814,428	△ 311,986	1,497		449,488	51,457	1 報酬	104	1 保助看指導費 3,565
								7 報償費	2,506	2 看護対策費 498,877

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	2,706	
								10需用費	372	
								11役務費	60	
								12委託料	35,460	
								13使用料及び賃借料	20	
								18負担金、補助及び交付金	415,890	
								20貸付金	45,324	
4 薬務費	80,914	82,640	△ 1,726	10,628		59,909	10,377	1 報酬	3,371	1 薬事指導費 47,428 2 麻薬取締費 19,101 3 温泉対策費 5,618 4 血液事業費 8,767
								4 共済費	306	
								7 報償費	6,234	
								8 旅費	4,661	
								10 需用費	16,223	
								11 役務費	4,666	

								12委託料	33,711	
								13使用料及び賃借料	3,748	
								17備品購入費	113	
								18負担金、補助及び交付金	7,881	
5 病院費	4,318,237	4,192,786	125,451				4,318,237			
1 病院費	4,318,237	4,192,786	125,451				4,318,237	18負担金、補助及び交付金	4,318,237	1 (地独) 県立がんセンター負担金 1,996,029 2 (地独) 県立がんセンター関係諸費 186,561 3 (地独) 県立リハビリテーションセンター負担金 1,017,646 4 (地独) 県立リハビリテーションセンター関係諸費 97,656 5 (地独) 県立岡本台病院負担金 961,275 6 (地独) 県立岡本台病院関係諸費 59,070
6 環境対策費	2,818,308	2,438,798	379,510	421,470	365,000	744,589	1,287,249			
1 環境対策費	1,687,527	1,806,158	△ 118,631	23,845		465,974	1,197,708	1 報酬	3,579	1 職員費 852,423 2 環境管理費 2,881 3 環境保全助成費 460,418 4 環境保全事業費 123,866 5 水環境保全費 1,695 6 地盤沈下対策費 15,422 7 大気環境保全費 23,349 8 騒音振動等防止費 3,103 9 工場等規制指導費 3,418 10 環境研究費 28,422 11 化学物質対策費 9,963 12 浄化槽対策費 162,567
								2 給料	434,863	
								3 職員手当等	259,598	
								4 共済費	158,782	
								7 報償費	114	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	2,166	
								10需用費	24,221	
								11 役務費	4,379	
								12 委託料	139,156	
								13 使用料及び賃借料	2,448	
								17 備品購入費	36,593	
								18 負担金、補助及び交付金	161,210	
								20 貸付金	460,418	
2 環境政策費	1,130,781	632,640	498,141	397,625	365,000	278,615	89,541	1 報酬	2,536	1 環境政策推進費 3,242
								4 共済費	306	2 環境学習・環境保全活動推進費 26,962
								7 報償費	959	3 次世代自動車導入加速化事業費 110,064
								8 旅費	2,310	4 気候変動適応推進費 7,194
								10 需用費	2,814	5 カーボンニュートラル推進費 930,667
										6 住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費 52,652



第 5 款 労働費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 労政費	331,568	351,960	△ 20,392	6,964		20,289	304,315			
1 労政総務費	292,874	303,114	△ 10,240	200		19	292,655	2 給料	149,289	1 職員費 288,050 2 労政行政費 4,288 3 労働関係調査費 536
								3 職員手当等	87,830	
								4 共済費	50,931	
								7 報償費	20	
								8 旅費	734	
								10 需用費	2,976	
								11 役務費	964	
								13 使用料及び賃借料	114	
								26 公課費	16	
3 労働福祉費	38,694	48,846	△ 10,152	6,764		20,270	11,660	1 報酬	2,890	1 勤労者福祉対策事業費 38,694

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								4 共済費	497	
								7 報償費	836	
								8 旅費	248	
								10 需用費	318	
								12 委託料	13,650	
								18 負担金、補助 及び交付金	10	
								20 貸付金	20,245	
2 職業訓練費	1,378,157	1,279,042	99,115	755,360		75,060	547,737			
1 職業訓練総務費	689,971	639,811	50,160	540,364		1,457	148,150	1 報酬	29,636	1 職員費 64,456 2 職業能力開発推進費 116,028 3 技能振興費 42,848 4 離職者等再就職訓練事業費 466,639
								2 給料	32,468	
								3 職員手当等	24,224	
								4 共済費	18,014	
								7 報償費	4,683	

								8旅費	5,277	
								10需用費	4,434	
								11役務費	1,669	
								12委託料	452,220	
								13使用料及び賃借料	173	
								17備品購入費	4,920	
								18負担金、補助及び交付金	112,253	
2 職業能力開発校費	688,186	639,231	48,955	214,996		73,603	399,587	1 報酬	19,570	1 職員費 463,518
								2 給料	229,578	2 運営費 168,428
								3 職員手当等	158,004	3 施設整備費 56,240
								4 共済費	84,092	
								7 報償費	27,795	
								8 旅費	3,212	
								10 需用費	73,056	
								11 役務費	7,797	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	22,966	
								13使用料及び賃借料	28,195	
								14工事請負費	5,068	
								17備品購入費	28,403	
								18負担金、補助及び交付金	399	
								26公課費	51	
3 失業対策費	103,449	122,768	△ 19,319	37,912		8,462	57,075			
1 雇用対策総務費	103,449	122,768	△ 19,319	37,912		8,462	57,075	1 報酬	6,484	1 人材確保・就職支援事業費 67,453
								3 職員手当等	864	2 雇用安定支援事業費 31,036
								4 共済費	1,368	3 とちぎ未来人材応援事業費 4,960
								7 報償費	102	
								8 旅費	976	
								10 需用費	1,280	

								11 役務費	549	
								12 委託料	70,482	
								13 使用料及び賃借料	9,545	
								17 備品購入費	7,090	
								18 負担金、補助及び交付金	3,192	
								24 積立金	1,517	
4 労働委員会費	108,324	104,607	3,717			22	108,302			
1 委員会費	26,967	26,040	927				26,967	1 報酬	24,900	1 委員会費 26,967
								8 旅費	1,967	
								9 交際費	100	
2 事務局費	81,357	78,567	2,790			22	81,335	2 給料	40,062	1 職員費 77,623 2 事務局運営費 3,734
								3 職員手当等	24,015	
								4 共済費	13,546	
								7 報償費	150	
								8 旅費	958	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	1,269	
								11 役務費	697	
								12 委託料	613	
								13 使用料及び賃借料	20	
								18 負担金、補助及び交付金	27	

第 6 款 農林水産業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 農業費	10,872,438	11,197,192	△ 324,754	3,605,951		958,869	6,307,618				
1 農業総務企画費	5,562,621	5,513,309	49,312	573,377		2,375	4,986,869	1 報酬	20,173	1 職員費 4,830,308 2 農政管理費 26,891 3 農業振興事務所費 44,298 4 農政企画調査費 4,486 5 遊休農地対策事業費 943 6 農業委員会等諸費 518,372 7 農漁業災害対策特別措置費 29,169 8 とちぎの食育総合推進事業費 21,763 9 とちぎユニバーサル農業促進事業費 3,896 10 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 48,551 11 農産物等放射性物質検査対応費 19,649 12 スマート農業とちぎ推進事業費 1,541 13 農産物の安全・安心対策推進事業費 367 14 ふるさと活性化対策事業費 328 15 試験研究推進費 12,059	
								2 給料	2,397,295		
								3 職員手当等	1,566,367		
								4 共済費	870,415		
								7 報償費	2,334		
								8 旅費	10,710		
								9 交際費	80		
								10 需用費	47,306		
								11 役務費	9,727		
								12 委託料	26,981		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	872	
								14 工事請負費	6,500	
								17 備品購入費	11,695	
								18 負担金、補助及び交付金	591,349	
								26 公課費	817	
2 農業経済流通費	333,608	343,524	△ 9,916	87,652		28,382	217,574	1 報酬	6,831	1 農業経済流通総務費 3,583 2 農協検査指導費 9,400 3 農業団体指導育成費 371 4 農業近代化資金融通対策費 100,656 5 農林漁業資金融通事務費 695 6 他会計繰出金 1,515 7 マーケティング対策事業費 217,388
								3 職員手当等	1,014	
								4 共済費	1,326	
								7 報償費	385	
								8 旅費	5,183	
								10 需用費	1,748	
								11 役務費	1,262	
								12 委託料	112,368	

								13 使用料及び賃借料	777	
								18 負担金、補助及び交付金	201,199	
								27 繰出金	1,515	
3 農業経営技術費	1,869,124	1,790,846	78,278	1,331,972		228,962	308,190	1 報酬	82,202	1 農業経営技術総務費 22,054 2 農業担い手確保育成総合対策費 971,716
								3 職員手当等	2,703	3 経営体育成支援総合対策費 371,485
								4 共済費	4,374	4 農業試験場費 291,290
								7 報償費	25,954	5 農業大学校費 197,503 6 農業・農村男女共同参画推進費 9,449
								8 旅費	20,103	7 知的財産権保護・活用費 5,627
								10 需用費	226,149	
								11 役務費	14,501	
								12 委託料	129,998	
								13 使用料及び賃借料	10,488	
								17 備品購入費	58,876	
								18 負担金、補助及び交付金	1,292,259	
								21 補償、補填及び賠償金	1,065	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								26公課費	452	
4 農作物生産振興費	2,330,500	2,842,970	△ 512,470	1,009,076		693,067	628,357	1 報酬	1,555	1 農作物生産振興総務費 3,169 2 農業生産総合対策事業費 755,405
								3 職員手当等	311	3 水田農業振興対策事業費 546,824
								4 共済費	343	4 園芸振興対策事業費 647,916
								7 報償費	1,273	5 地域特産振興対策事業費 550 6 米麦大豆振興対策事業費 300
								8 旅費	1,829	7 農地集積・集約促進対策費 376,336
								10 需用費	4,167	
								11 役務費	238	
								12 委託料	249,192	
								13 使用料及び賃借料	801	
								17 備品購入費	3,261	
								18 負担金、補助及び交付金	2,067,488	
								24 積立金	42	

5 農業生産環境費	503,972	438,126	65,846	435,266		583	68,123	1 報酬	2,642	1 農業生産環境総務費 4,841 2 放射性物質吸収抑制対策費 43,665 3 環境保全型農業推進費 332,073 4 鳥獣から農作物を守る対策事業費 123,393
								4 共済費	108	
								7 報償費	2,348	
								8 旅費	1,846	
								10 需用費	6,204	
								11 役務費	3,984	
								12 委託料	10,529	
								13 使用料及び賃借料	281	
								17 備品購入費	733	
								18 負担金、補助及び交付金	475,282	
		26 公課費	15							
6 農村振興費	272,613	268,417	4,196	168,608		5,500	98,505	7 報償費	1,843	1 中山間地域活性化対策費 238,541 2 グリーン・ツーリズム推進総合事業費 18,472 3 とちぎの農村関係人口創出・拡大事業費 15,600
								8 旅費	1,752	
								10 需用費	3,332	
								12 委託料	33,081	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	874	
								18 負担金、補助及び交付金	231,731	
2 畜産業費	3,787,356	3,757,895	29,461	426,465	68,000	2,005,367	1,287,524			
1 畜産総務費	1,101,042	1,120,485	△ 19,443			27,140	1,073,902	2 給料	555,028	1 職員費 1,101,042
								3 職員手当等	348,558	
								4 共済費	197,456	
2 畜産振興費	2,686,314	2,637,410	48,904	426,465	68,000	1,978,227	213,622	1 報酬	51,656	1 畜産総合対策費 1,610,278
								3 職員手当等	2,595	2 畜産総合対策推進費 115,648
								4 共済費	5,215	3 草地基盤整備費 263,017
								7 報償費	8,953	4 家畜保健衛生所費 103,264
								8 旅費	13,063	5 家畜保健衛生費 397,290
								10 需用費	458,452	6 畜産酪農研究センター費 187,813
								11 役務費	29,986	7 社会資本整備推進事務費 9,004

								12委託料	71,609	
								13使用料及び賃借料	8,438	
								14工事請負費	7,092	
								17備品購入費	14,560	
								18負担金、補助及び交付金	1,914,435	
								20貸付金	100,000	
								26公課費	260	
3 農地費	10,911,456	11,047,372	△ 135,916	5,375,130	1,692,000	1,447,147	2,397,179			
1 農地総務費	1,626,224	1,615,876	10,348	341,661	67,000	33,103	1,184,460	1報酬	21,911	1 職員費 1,004,500
								2給料	519,422	2 社会資本整備推進事務費 132,186
								3職員手当等	307,464	3 土地改良指導費 2,144
								4共済費	183,988	4 地籍調査事業費 484,564
								7報償費	1,805	5 工事執行管理システム関係費 2,830
								8旅費	6,105	
								10需用費	25,904	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役務費	7,978	
								12 委託料	49,756	
								13 使用料及び賃借料	14,291	
								17 備品購入費	1,364	
								18 負担金、補助及び交付金	485,834	
								26 公課費	402	
2 農村環境費	1,778,451	1,727,636	50,815	1,205,515	33,000	41,236	498,700	7 報償費	703	1 中山間地域農村環境保全事業費 9,786
								8 旅費	214	2 農業集落排水事業費 81,765
								10 需用費	1,755	3 多面的機能支払事業費 1,513,400
								12 委託料	35,000	4 農村集落基盤再編・整備事業費 173,500
								13 使用料及び賃借料	598	
								14 工事請負費	106,000	
								18 負担金、補助及び交付金	1,629,181	

								21 補償、補填及び賠償金	5,000	
3 農地計画費	1,325,853	1,267,182	58,671	161,547	435,000	228,327	500,979	1 報酬	1,613	1 県単農業農村整備事業費 247,420
								4 共済費	303	2 土地改良事業調査費 137,946
								7 報償費	212	3 土地改良施設管理費 70,709
								8 旅費	1,678	4 土地改良事業負担金 483,974
								10 需用費	28,830	5 協議会等負担金 320
								11 役務費	5,305	6 国営造成施設管理事業費 364,985
								12 委託料	448,611	7 農村地域雨水流出抑制対策事業費 20,499
								13 使用料及び賃借料	387	
								18 負担金、補助及び交付金	838,843	
							26 公課費	71		
4 農地調整費	23,702	24,806	△ 1,104	23,689		13		1 報酬	3,450	1 農地等調整費 1,400
								3 職員手当等	659	2 国有農地等事務取扱費 22,302
								4 共済費	721	
								7 報償費	201	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	1,011	
								10需用費	2,518	
								11役務費	296	
								12委託料	8,272	
								13使用料及び賃借料	724	
								14工事請負費	350	
								18負担金、補助及び交付金	5,500	
5 農地整備費	6,157,226	6,411,872	△ 254,646	3,642,718	1,157,000	1,144,468	213,040	10需用費	240	1 農地整備事業費 2,860,000 2 農村地域防災減災事業費 1,072,020
								11役務費	770	3 土地改良換地清算費 221,270 4 水利施設整備事業費 1,238,071
								12委託料	866,500	5 農業基盤整備促進事業費 602,465 6 農地集積促進事業費 163,400
								14工事請負費	3,162,208	
								18負担金、補助及び交付金	1,764,826	
								21 補償、補填及び賠償金	362,682	

4 林業費	11,670,782	9,819,457	1,851,325	3,114,468	2,184,000	2,534,344	3,837,970			
1 林業総務費	2,700,973	1,865,379	835,594	19,623	188,000	820,605	1,672,745	1 報酬	17,743	1 職員費 1,492,455
								2 給料	764,693	2 部運営費（環境森林） 30,185
								3 職員手当等	489,235	3 社会資本整備推進職員費 36,548
								4 共済費	278,300	4 社会資本整備推進事務費 90,285
								7 報償費	37	5 林業施設管理費 113,694
								8 旅費	5,457	6 工事執行管理システム管理費 1,806
								9 交際費	80	7 林業施設整備費 936,000
								10 需用費	59,809	
								11 役務費	16,713	
								12 委託料	99,119	
								13 使用料及び賃借料	12,990	
								14 工事請負費	946,000	
								17 備品購入費	9,282	
								18 負担金、補助及び交付金	858	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								26 公課費	657	
2 林業振興費	1,306,319	1,253,110	53,209	889,497	25,000	235,685	156,137	1 報酬	9,366	1 林業・木材産業構造改革事業費 652,973
								3 職員手当等	322	2 林業普及費 2,666
								4 共済費	1,502	3 流域林業費 55,617
								7 報償費	980	4 林業金融事業費 200,727
								8 旅費	3,848	5 特用林産振興費 227,984
								10 需用費	2,176	6 県産材需要拡大総合対策事業費 152,565
								11 役務費	2,471	7 林業振興受託費 20
								12 委託料	184,698	8 森林計画事業費 6,922
								13 使用料及び賃借料	878	9 森林整備推進事業費 2,491
								18 負担金、補助及び交付金	899,308	10 林業センター研究・研修費 4,354
								20 貸付金	200,000	
								21 補償、補填及び賠償金	42	

								24積立金	1	
								27繰出金	727	
3 森林病虫害防除費	27,399	10,650	16,749	11,714		77	15,608	7 報償費	17	1 林野保護費 27,399
								8旅費	23	
								10需用費	410	
								12委託料	8,012	
								18負担金、補助 及び交付金	18,937	
4 造林費	4,917,234	4,068,021	849,213	866,128	954,000	1,401,220	1,695,886	1 報酬	7,730	1 造林事業費 1,325,755 2 他会計繰出金 214,066 3 緑化推進事業費 15,857 4 種苗需給対策費 16,019 5 水源林整備促進事業費 10,061 6 とちぎの元気な森づくり県民税 事業費 1,931,626 7 森林環境譲与税事業費 1,375,095 8 森林・山村多面的機能発揮対策 推進事業費 100 9 少花粉スギコンテナ苗生産力強 化事業費 2,057 10 苗木需給安定基金補助金返還金 26,598
								3職員手当等	1,424	
								4 共済費	1,645	
								7 報償費	955	
								8旅費	2,768	
								10 需用費	40,692	
								11 役務費	3,566	
								12 委託料	254,363	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	511	
								14 工事請負費	1,049,011	
								17 備品購入費	110,905	
								18 負担金、補助及び交付金	2,214,935	
								22 償還金、利子及び割引料	26,598	
								24 積立金	988,065	
								27 繰出金	214,066	
5 林道費	397,020	329,323	67,697	217,070	85,000	61,788	33,162	8 旅費	165	1 県単林道事業費 49,610 2 森林整備林道事業費 347,410
								10 需用費	1,109	
								11 役務費	400	
								12 委託料	28,951	
								13 使用料及び賃借料	701	
								14 工事請負費	217,890	

								18負担金、補助及び交付金	147,504	
								21補償、補填及び賠償金	300	
6 治山費	1,898,547	1,878,601	19,946	877,268	932,000	504	88,775	8旅費	566	1 治山事業費 1,668,590 2 県単治山事業費 165,292 3 災害関連緊急治山事業費 60,000 4 保安林管理費 4,405 5 林地開発許可制度実施事業費 95 6 水のふるさと栃木の森保全事業費 165
								10需用費	3,396	
								11役務費	223	
								12委託料	220,705	
								13使用料及び賃借料	2,240	
								14工事請負費	1,655,100	
								17備品購入費	2,891	
								18負担金、補助及び交付金	25	
								21補償、補填及び賠償金	13,401	
8 鳥獣保護費	423,290	414,373	8,917	233,168		14,465	175,657	1報酬	591	1 鳥獣保護費 418,555 2 とちぎの元気な森づくり県民税事業費 4,735
								4共済費	3	
								7報償費	469	
								8旅費	703	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	12,471	
								11 役務費	905	
								12 委託料	63,133	
								13 使用料及び賃借料	242	
								14 工事請負費	60,000	
								17 備品購入費	3,287	
								18 負担金、補助及び交付金	281,486	
5 水産業費	738,197	658,055	80,142	6,682		91,661	639,854			
1 水産業総務費	153,926	157,334	△ 3,408				153,926	2 給料	76,989	1 職員費 153,926
								3 職員手当等	49,634	
								4 共済費	27,303	
2 水産業振興費	584,271	500,721	83,550	6,682		91,661	485,928	1 報酬	7,354	1 水産振興事業費 347,144 2 漁業調整諸費 3,014 3 水産試験場費 234,113
								4 共済費	840	

								7 報償費	186	
								8 旅費	3,296	
								10 需用費	164,619	
								11 役務費	786	
								12 委託料	364,212	
								13 使用料及び賃借料	1,094	
								14 工事請負費	17,000	
								17 備品購入費	823	
								18 負担金、補助及び交付金	1,000	
								20 貸付金	23,000	
								26 公課費	61	
6 自然保護費	47,235	26,140	21,095	20,836		4,373	22,026			
1 自然保護費	47,235	26,140	21,095	20,836		4,373	22,026	1 報酬	7,850	1 自然保護費 47,235
								3 職員手当等	713	
								4 共済費	754	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								7報償費	94	
								8旅費	1,018	
								10需用費	4,118	
								11 役務費	100	
								12委託料	16,588	
								18負担金、補助 及び交付金	16,000	

第 7 款 商工費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商工費	171,156,864	172,244,042	△ 1,087,178	754,742		162,862,756	7,539,366			
1 商工総務費	1,658,385	1,688,586	△ 30,201			95,539	1,562,846	1 報酬	4,838	1 職員費 1,602,162
								2 給料	820,382	2 商工諸費 12,938
								3 職員手当等	502,328	3 工業振興指導費 115
								4 共済費	280,310	4 栃木県香港駐在員派遣事業費 43,170
								8 旅費	2,311	
								9 交際費	150	
								10 需用費	3,411	
								11 役務費	276	
								13 使用料及び賃借料	20	
								18 負担金、補助及び交付金	44,359	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
2 商業振興費	1,724,731	1,704,362	20,369	1,141			1,723,590	1 報酬	290	1 商工団体指導助成費 1,722,008 2 大規模小売店舗出店等調整費 440 3 地域商業団体デジタル化応援事業費 2,283	
								8 旅費	137		
								10 需用費	13		
								12 委託料	2,283		
								18 負担金、補助及び交付金	1,722,008		
3 貿易振興費	32,340	28,998	3,342	8,171			23,869	7 報償費	325	1 中小企業海外展開支援事業費 32,340	
								8 旅費	1,186		
								10 需用費	7		
								11 役務費	432		
								12 委託料	11,490		
								13 使用料及び賃借料	218		
								18 負担金、補助及び交付金	18,682		
4 砂利採石対策費	87,717	54,318	33,399				2,085	85,632	7 報償費	650	1 砂利採石対策費 87,717

								8旅費	686	
								10需用費	695	
								13使用料及び賃借料	103	
								18負担金、補助及び交付金	85,583	
5 中小企業振興費	273,635	285,394	△ 11,759	101,783		3,154	168,698	7報償費	5,699	1 工業振興費 8,026 2 下請中小企業取引情報提供等事業費 21,957 3 地域中小企業振興対策費 41,014 4 中小企業経営力向上支援事業費 155,963 5 中小企業情報化指導費 9,334 6 中小企業経営革新支援事業費 707 7 貸金業指導費 320 8 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 36,314
								8旅費	1,743	
								10需用費	1,421	
								11役務費	796	
								12委託料	110,722	
								13使用料及び賃借料	117	
								18負担金、補助及び交付金	153,059	
								21補償、補填及び賠償金	78	
6 火災等保安費	18,235	16,395	1,840			16,025	2,210	1報酬	1,613	1 保安事業費 18,235
								4共済費	307	
								7報償費	261	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	642	
								10需用費	2,905	
								11役務費	346	
								12委託料	9,403	
								13使用料及び賃借料	99	
								17備品購入費	363	
								18負担金、補助及び交付金	2,296	
7 計量検定費	21,719	13,692	8,027			14,921	6,798	7 報償費	300	1 計量検定所費 21,719
								8旅費	2,467	
								10需用費	6,403	
								11役務費	2,210	
								12委託料	1,633	
								13使用料及び賃借料	1,419	

								17 備品購入費	7,098	
								18 負担金、補助 及び交付金	166	
								26 公課費	23	
8 工業試験場費	306,225	259,330	46,895			112,897	193,328	1 報酬	16,427	1 産業技術センター運営費 235,464
								3 職員手当等	1,563	2 機器等整備費 44,262
								4 共済費	3,244	3 技術移転事業費 26,499
								7 報償費	2,246	
								8 旅費	5,275	
								10 需用費	52,446	
								11 役務費	16,690	
								12 委託料	28,308	
								13 使用料及び賃 借料	1,540	
								14 工事請負費	20,048	
								15 原材料費	985	
								17 備品購入費	16,499	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助及び交付金	140,910	
								26公課費	44	
9 鉱業振興費	19,993	15,963	4,030				19,993	18負担金、補助及び交付金	19,993	1 中小鉱業対策費 19,993
10 工業開発費	107,187	104,479	2,708			94,000	13,187	8旅費	11	1 工業開発調査指導費 1,011 2 工業用水対策費 106,176
								18負担金、補助及び交付金	107,176	
11 産業振興費	166,718,442	167,877,582	△ 1,159,140	615,611		162,415,877	3,686,954	1 報酬	17,318	1 技術強化支援事業費 25,449 2 I Tとちぎ産業推進事業費 4,171
								3職員手当等	3,090	3 企業適正誘導対策費 3,516,055 4 産業活性化金融対策費 162,496,856
								4 共済費	3,631	5 新産業創造事業費 239,969 6 高度技術産学連携地域推進事業費 4,903
								7 報償費	17,303	7 ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 186,321 8 フードバレーとちぎ推進事業費 170,649
								8 旅費	9,355	9 「とちぎのいいもの」販売推進事業費 48,281
								9 交際費	50	10 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金 10
								10 需用費	7,774	11 A I 等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,778
								11 役務費	1,602	

								12 委託料	270,291	
								13 使用料及び賃借料	8,974	
								17 備品購入費	160	
								18 負担金、補助及び交付金	6,600,499	
								20 貸付金	159,778,385	
								24 積立金	10	
12 国際化推進費	188,255	194,943	△ 6,688	28,036		107,958	52,261	1 報酬	13,938	1 国際化推進事業費 131,873
								3 職員手当等	1,189	2 国際交流活動事業費 19,895
								4 共済費	2,432	3 旅券事務費 36,487
								7 報償費	895	
								8 旅費	2,376	
								10 需用費	4,893	
								11 役務費	505	
								12 委託料	66,647	
								13 使用料及び賃借料	900	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								18負担金、補助及び交付金	93,480	
								19扶助費	1,000	
2 観光費	1,480,499	13,585,487	△ 12,104,988	319,076	246,000	48,558	866,865			
1 観光費	636,955	12,622,733	△ 11,985,778	125,724		36,634	474,597	1 報酬	1,529	1 職員費 198,597 2 観光宣伝費 23,011 3 旅行業登録費 734 4 観光企画費 4,378 5 観光需要喚起対策事業費 4,000 6 県産品販路拡張推進事業費 22,306 7 国際観光振興費 178,507 8 産業展示館費 25,714 9 栃木県フィルムコミッション事業費 4,024 10 とちぎ県産品ブランド確立事業費 22,708 11 とちぎのおもてなし向上事業費 10,384 12 大型観光誘客プロモーション事業費 131,322 13 DMO形成促進事業費 11,270
								2 給料	103,509	
								3 職員手当等	60,394	
								4 共済費	35,336	
								7 報償費	88	
								8 旅費	3,082	
								10 需用費	838	
								11 役務費	456	
								12 委託料	107,326	
								13 使用料及び賃借料	2,883	

								14 工事請負費	24,759	
								17 備品購入費	1,793	
								18 負担金、補助 及び交付金	294,962	
2 自然公園費	843,544	962,754	△ 119,210	193,352	246,000	11,924	392,268	2 給料	89,441	1 職員費 176,694 2 自然公園管理費 195,095 3 とちぎふるさと街道整備事業費 135 4 自然公園等施設整備費 121,000 5 自然環境整備交付金事業費 350,620
								3 職員手当等	55,620	
								4 共済費	31,633	
								8 旅費	453	
								10 需用費	6,893	
								11 役務費	919	
								12 委託料	246,910	
								13 使用料及び賃 借料	15,753	
								14 工事請負費	375,300	
								17 備品購入費	3,179	
								18 負担金、補助 及び交付金	17,288	
								21 補償、補填及 び賠償金	35	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								26公課費	120	

第 8 款 土木費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	4,378,516	4,472,791	△ 94,275	4,577	699,000	1,624,471	2,050,468			
1 土木総務費	4,045,047	3,951,632	93,415		578,000	1,512,768	1,954,279	1 報酬	169,257	1 職員費 2,368,373 2 監理諸費 95,160 3 財産管理費 23,058 4 土地収用関係諸費 12,717 5 用地管理費 6,186 6 用地調査費 8,576 7 技術管理費 3,865 8 電算積算管理費 81,781 9 公共事業評価対策費 351 10 土木行政情報化推進費 30,663 11 ボランティアサポートプログラム事業費 1,893 12 建設事業理解促進費 360 13 用地事務推進費 110,354 14 社会資本整備推進費 (職員費) 847,108 15 社会資本整備推進費 (事務費) 406,175 16 積算資料調査事業費 48,427
								2 給料	1,600,961	
								3 職員手当等	1,039,200	
								4 共済費	612,692	
								7 報償費	5,382	
								8 旅費	45,376	
								9 交際費	60	
								10 需用費	141,850	
								11 役務費	63,281	
								12 委託料	254,656	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	80,859	
								14 工事請負費	10,000	
								17 備品購入費	16,738	
								18 負担金、補助及び交付金	3,932	
								26 公課費	803	
2 建設業指導監督費	53,761	56,337	△ 2,576	1,568		47,251	4,942	1 報酬	3,972	1 建設業監理費 47,150 2 建設業総合支援事業費 6,611
								4 共済費	602	
								7 報償費	1,769	
								8 旅費	1,103	
								10 需用費	2,103	
								11 役務費	1,222	
								12 委託料	33,812	
								13 使用料及び賃借料	9,178	

3 建築指導費	279,708	464,822	△ 185,114	3,009	121,000	64,452	91,247	1 報酬	2,132	1 建築監理費 24,452
								4 共済費	287	2 建築統計費 533
								8 旅費	4,064	3 建築助成費 2,476
								10 需用費	5,999	4 耐震改修促進事業費 90,460
								11 役務費	607	5 県有建築物耐震化推進事業費 161,787
								12 委託料	6,037	
								13 使用料及び賃借料	8,148	
								14 工事請負費	159,679	
								18 負担金、補助及び交付金	92,730	
26 公課費	25									
2 道路橋りょう費	41,693,527	41,846,075	△ 152,548	11,882,753	21,593,000	376,811	7,840,963			
1 道路橋りょう総務費	4,010,810	3,707,477	303,333	9,000		13,288	3,988,522	2 給料	1,141,826	1 職員費 2,254,780
								3 職員手当等	720,415	2 県単事業事務費 120,597
								4 共済費	399,169	3 市町村道路事業指導監督費 9,000
								8 旅費	5,990	4 栃木県道路公社関係諸費 320,198
									5 道路愛護奨励費 3,903	
									6 道路管理費 1,301,210	
									7 道路維持調査費 1,122	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	64,238	
								11 役務費	52,698	
								12 委託料	1,249,358	
								13 使用料及び賃借料	50,636	
								18 負担金、補助及び交付金	325,721	
								26 公課費	759	
2 道路橋りょう維持費	13,030,856	12,449,412	581,444	1,704,777	7,825,000	35,000	3,466,079	8 旅費	180	1 道路保全事業費（補助） 2,823,777
								10 需用費	99,290	2 道路保全事業費（県単） 9,896,792
								11 役務費	2,500	3 快適な道路環境づくり事業費（補助） 292,000
								12 委託料	3,044,742	4 快適な道路環境づくり事業費（県単） 18,287
								13 使用料及び賃借料	20,000	
								14 工事請負費	9,694,144	
								15 原材料費	22,000	

								16 公有財産購入費	49,000	
								17 備品購入費	22,000	
								18 負担金、補助及び交付金	15,000	
								21 補償、補填及び賠償金	60,000	
								26 公課費	2,000	
3 道路橋りょう新設改良費	24,651,861	25,689,186	△ 1,037,325	10,168,976	13,768,000	328,523	386,362	10 需用費	10,352	1 道路調査費 361,344 2 直轄事業負担金 2,031,380 3 総合交通政策事業費（補助） 48,750 4 快適で安全な道づくり事業費（補助） 19,208,652 5 快適で安全な道づくり事業費（県単） 3,001,735
								11 役員費	60	
								12 委託料	2,659,312	
								13 使用料及び賃借料	11,000	
								14 工事請負費	12,916,757	
								16 公有財産購入費	1,621,000	
								18 負担金、補助及び交付金	3,033,380	
								21 補償、補填及び賠償金	4,400,000	
3 河川費	27,886,202	26,643,689	1,242,513	9,383,845	15,624,000	687,168	2,191,189			
1 河川総務費	5,427,471	6,948,133	△ 1,520,662	880	3,585,000	122,389	1,719,202	1 報酬	13,956	1 職員費 746,612 2 県単事業事務費 72,180

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
									2 給料 431,341	3 河川管理費 320,429 4 河川調査費 46,559 5 市町村河川改修事業指導監督費 530
									3 職員手当等 268,143	6 河川諸費 4,273 7 水害統計調査費 350
									4 共済費 154,048	8 河川砂防保全事業費（県単） 1,102,336
									8 旅費 2,069	9 緊急防災・減災対策事業費（河川砂防） 3,000,000
									10 需用費 47,248	10 河川砂防施設づくり事業費（県単） 134,202
									11 役務費 6,184	
									12 委託料 726,091	
									13 使用料及び賃借料 46,614	
									14 工事請負費 3,572,936	
									15 原材料費 20,000	
									16 公有財産購入費 65,000	
									17 備品購入費 9,116	
									18 負担金、補助及び交付金 4,420	

								21 補償、補填及び賠償金	60,000	
								26 公課費	305	
2 河川改良費	17,409,009	14,816,123	2,592,886	8,359,165	8,414,000	488,679	147,165	10 需用費	12,789	1 直轄事業負担金 295,000 2 河川受託事業費 482,789 3 安全な川づくり事業費（補助） 16,168,330 4 市町村川づくり助成費（補助） 309,000 5 ダム施設保全事業費（補助） 153,890
								12 委託料	340,000	
								14 工事請負費	15,623,890	
								16 公有財産購入費	551,330	
								18 負担金、補助及び交付金	604,000	
								21 補償、補填及び賠償金	277,000	
3 砂防費	4,959,439	4,854,258	105,181	1,023,800	3,625,000	76,100	234,539	10 需用費	193	1 砂防調査費 124,938 2 砂防管理費 7,290 3 直轄事業負担金 2,696,311 4 砂防施設づくり事業費（補助） 2,130,900
								11 役務費	863	
								12 委託料	380,361	
								13 使用料及び賃借料	20,811	
								14 工事請負費	1,510,900	
								16 公有財産購入費	210,000	
								18 負担金、補助及び交付金	2,696,311	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								21 補償、補填及び賠償金	140,000	
4 水防費	90,283	25,175	65,108				90,283	1 報酬	42	1 水防費 90,283
								8 旅費	8	
								11 役務費	1,743	
								12 委託料	88,490	
4 都市計画費	7,684,633	6,952,881	731,752	2,606,874	1,830,000	857,928	2,389,831			
1 都市計画総務費	505,682	480,573	25,109	28,774		6,426	470,482	1 報酬	653	1 職員費 468,682
								2 給料	245,975	2 開発行為規制費 5,120
								3 職員手当等	157,477	3 都市計画調査費 761
								4 共済費	88,030	4 都市計画指導費 28,774
								7 報償費	436	5 屋外広告物指導費 728
								8 旅費	1,280	6 下水道諸費 300
								10 需用費	10,542	7 景観づくり推進事業費 517
										8 中心市街地活性化推進事業費 800

								11 役務費	24	
								13 使用料及び賃借料	25	
								18 負担金、補助及び交付金	1,240	
2 土地区画整理費	763,000	770,000	△ 7,000	387,000		208,800	167,200	18 負担金、補助及び交付金	763,000	1 土地区画整理事業助成費（県単） 28,000 2 土地区画整理事業助成費（補助） 735,000
3 街路事業費	4,372,600	3,605,500	767,100	2,026,600	1,646,000	628,000	72,000	10 需用費	17,230	1 街路づくり事業費（補助） 4,372,600
								12 委託料	367,000	
								14 工事請負費	1,816,770	
								16 公有財産購入費	229,000	
								18 負担金、補助及び交付金	153,000	
								21 補償、補填及び賠償金	1,789,600	
4 公園費	1,063,208	1,106,129	△ 42,921	152,000	184,000	14,702	712,506	1 報酬	1,613	1 公園管理費 693,236 2 公園事業費 15,972 3 魅力ある公園づくり事業費（補助） 304,000 4 魅力ある公園づくり事業費（県単） 50,000
								4 共済費	325	
								7 報償費	290	
								8 旅費	209	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需用費	106	
								12 委託料	721,693	
								14 工事請負費	338,972	
5 下水道事業費	980,143	990,679	△ 10,536	12,500			967,643	12 委託料	25,000	1 下水道事業調査費 25,000 2 他会計繰出金 955,143
								27 繰出金	955,143	
5 住宅費	2,677,206	2,074,622	602,584	777,121	913,000	283,393	703,692			
1 住宅管理費	1,076,290	1,188,183	△ 111,893	24,372	65,000	283,393	703,525	2 給料	84,089	1 職員費 162,021 2 県営住宅管理費 817,002 3 住宅宅地対策費 40,841 4 地域住宅交付金等交付事務費 4,890 5 住宅諸費 2,721 6 宅地建物対策費 9,346 7 長期優良住宅認定事業費 2,786 8 高齢者向け賃貸住宅普及促進事業費 144 9 被災住宅再建等支援事業費 1,439 10 都市防災総合推進事業費 35,100
								3 職員手当等	52,667	
								4 共済費	30,155	
								7 報償費	6,623	
								8 旅費	664	
								10 需用費	2,593	
								11 役務費	215	

								12委託料	681,889	
								13使用料及び賃借料	117,889	
								14工事請負費	53,448	
								18負担金、補助及び交付金	5,754	
								20貸付金	38,360	
								21補償、補填及び賠償金	1,944	
2住宅建設費	1,600,916	886,439	714,477	752,749	848,000		167	11 役務費	1,939	1 県営住宅整備事業費（補助） 1,600,916
								12委託料	63,955	
								14工事請負費	1,533,807	
								21補償、補填及び賠償金	1,215	

第9款 警察費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	43,095,337	43,222,827	△ 127,490	520,767	1,332,000	2,697,206	38,545,364			
1 公安委員会費	7,462	7,482	△ 20	23			7,439	1 報酬	7,226	1 公安委員会運営費 7,462
								7 報償費	3	
								8 旅費	181	
								9 交際費	40	
								10 需用費	4	
								11 役務費	8	
2 警察本部費	36,815,975	36,889,671	△ 73,696	50,374		806,483	35,959,118	1 報酬	266,827	1 警察運営費 36,815,975
								2 給料	15,752,128	
								3 職員手当等	13,584,918	
								4 共済費	5,569,812	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								5 災害補償費	7,670	
								7 報償費	151,623	
								8 旅費	61,204	
								9 交際費	1,450	
								10 需用費	250,957	
								11 役務費	137,349	
								12 委託料	58,286	
								13 使用料及び賃借料	925,601	
								17 備品購入費	714	
								18 負担金、補助及び交付金	47,426	
								21 補償、補填及び賠償金	10	
3 装備費	530,128	544,015	△ 13,887	146,622	95,000	6,346	282,160	10 需用費	315,095	1 装備費 530,128
								11 役務費	19,065	

								12委託料	8,547	
								13使用料及び賃借料	20,336	
								17備品購入費	148,238	
								18負担金、補助及び交付金	1,150	
								26公課費	17,697	
4 警察施設費	4,505,898	4,108,246	397,652	323,748	1,237,000	952,121	1,993,029	10需用費	994,993	1 警察施設整備費 2,109,420 2 交通安全施設整備費 2,396,478
								11 役務費	115,828	
								12 委託料	284,722	
								13 使用料及び賃借料	845,175	
								14 工事請負費	2,259,239	
								18 負担金、補助及び交付金	5,941	
5 運転免許費	1,218,116	1,649,927	△ 431,811			932,256	285,860	10 需用費	367,010	1 運転免許費 1,218,116
								11 役務費	15,645	
								12 委託料	477,087	
								13 使用料及び賃借料	341,092	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								14 工事請負費	12,100	
								17 備品購入費	4,517	
								18 負担金、補助 及び交付金	306	
								26 公課費	359	
6 恩給及び退職年金費	17,758	23,486	△ 5,728				17,758	6 恩給及び退職 年金	17,758	1 恩給及び退職年金費 17,758
2 警察活動費	1,409,613	1,327,509	82,104	244,463		525,853	639,297			
1 一般警察活動費	317,937	321,427	△ 3,490	150,250		5,966	161,721	7 報償費	297	1 一般警察活動費 317,937
								8 旅費	44,567	
								10 需用費	8,327	
								11 役務費	251,602	
								12 委託料	5,716	
								13 使用料及び賃 借料	6,287	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,133	

								26 公課費	8	
2 刑事警察費	360,840	317,507	43,333	88,513		33,546	238,781	7 報償費	36,679	1 刑事警察費 360,840
								8 旅費	356	
								10 需用費	29,016	
								11 役務費	10,692	
								12 委託料	119,450	
								13 使用料及び賃借料	135,073	
								14 工事請負費	1,804	
								17 備品購入費	26,145	
18 負担金、補助及び交付金	1,625									
3 交通指導取締費	730,836	688,575	42,261	5,700		486,341	238,795	7 報償費	4,170	1 交通指導取締費 730,836
								10 需用費	41,352	
								11 役務費	55,833	
								12 委託料	410,500	
								13 使用料及び賃借料	150,852	



第10款 教育費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	24,482,583	24,736,858	△ 254,275	9,817,924		92,198	14,572,461			
1 教育委員会費	12,285	12,207	78			1	12,284	1 報酬	10,350	1 教育委員会費 12,285
								7 報償費	634	
								8 旅費	806	
								9 交際費	120	
								11 役務費	375	
2 事務局費	5,675,779	5,499,153	176,626	212,257		36,416	5,427,106	1 報酬	49,790	1 事務局職員費 3,875,835
								2 給料	1,821,702	2 事務局運営費 39,630
								3 職員手当等	1,442,404	3 教育事務所運営費 48,251
								4 共済費	625,053	4 教育企画広報費 4,868
								7 報償費	614	5 人権教育推進費 3,938
										6 文書館運営費 14,159
										7 公立学校施設整備事業指導費 3,261
										8 高等学校等修学奨励費 37,906
										9 高校再編計画推進費 3,179
										10 情報システム費 1,184,418
										11 奨学のための給付金（公立）事業費 460,334

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								8旅費	12,931	
								10需用費	12,186	
								11役務費	42,203	
								12委託料	253,231	
								13使用料及び賃借料	841,564	
								14工事請負費	16,700	
								17備品購入費	58,608	
								18負担金、補助及び交付金	1,637	
								19扶助費	460,334	
								20貸付金	34,560	
								22償還金、利子及び割引料	2,262	
3 教職員人事費	673,043	676,082	△ 3,039	162,302		11,238	499,503	1 報酬	512,497	1 教職員人事給与管理費 19,627 2 教職員免許費 8,757 3 学校指導力強化対策事業費 644,659
								3 職員手当等	311	

								4 共済費	104,738	
								7 報償費	2,822	
								8 旅費	33,153	
								10 需用費	4,104	
								11 役務費	261	
								12 委託料	10,691	
								13 使用料及び賃借料	750	
								18 負担金、補助及び交付金	3,716	
4 教育連絡調整費	4,484,601	4,570,944	△ 86,343	3,585,188		38,052	861,361	1 報酬	606,602	1 学事指導費 3,342,798 2 教育振興費 942,194 3 教科書採択及び無償給与事務費 943 4 県立学校入学者選抜費 30,087 5 児童生徒指導推進費 157,556 6 幼児教育センター事業費 1,031 7 学校体育振興費 710 8 学校安全推進費 9,282
								3 職員手当等	9,153	
								4 共済費	38,724	
								7 報償費	16,662	
								8 旅費	65,443	
								10 需用費	45,282	
								11 役務費	3,413	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	173,712	
								13使用料及び賃借料	63,087	
								17備品購入費	7,859	
								18負担金、補助及び交付金	3,452,559	
								19扶助費	125	
								20貸付金	1,980	
5 教育研修所費	133,617	117,781	15,836			2,940	130,677	1報酬	24,788	1 総合教育センター運営費 126,432
								3職員手当等	3,656	2 総合教育センター事業費 7,185
								4共済費	5,073	
								7報償費	3,112	
								8旅費	5,713	
								10需用費	35,778	
								11役務費	1,435	

								12委託料	37,024	
								13使用料及び賃借料	16,634	
								18負担金、補助及び交付金	384	
								26公課費	20	
6 恩給及び退職年金費	11,652	15,324	△ 3,672				11,652	6 恩給及び退職年金	11,652	1 恩給及び退職年金費 11,652
7 教育調査費	933	783	150			2	931	10 需用費	83	1 教育調査統計費 933
								11 役務費	5	
								12 委託料	845	
8 福利厚生費	226,969	196,192	30,777			6	226,963	1 報酬	41,727	1 福利厚生費 226,969
								3 職員手当等	327	
								4 共済費	358	
								7 報償費	498	
								8 旅費	540	
								10 需用費	768	
								11 役務費	125	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								12委託料	38,015	
								13使用料及び賃借料	71	
								18負担金、補助及び交付金	144,540	
10 私学振興費	13,233,986	13,620,016	△ 386,030	5,858,177		359	7,375,450	1報酬	3,618	1 私立学校振興助成費 11,154,774
								3職員手当等	396	2 私立幼稚園振興助成費 2,079,212
								4共済費	644	
								7報償費	73	
								8旅費	1,066	
								10需用費	302	
								11役務費	40	
								12委託料	2,470	
								18負担金、補助及び交付金	13,016,377	
								19扶助費	209,000	

11 育英費	29,718	28,376	1,342			3,184	26,534	18負担金、補助 及び交付金	29,718	1 育英費	29,718
2 小学校費	59,854,633	62,426,276	△ 2,571,643	14,398,761		10,918	45,444,954				
1 教職員費	59,854,633	62,426,276	△ 2,571,643	14,398,761		10,918	45,444,954	1 報酬	155,009	1 小学校教職員費	59,854,633
								2 給料	29,564,509		
								3 職員手当等	20,425,846		
								4 共済費	9,538,501		
								8 旅費	170,768		
3 中学校費	35,434,239	36,753,298	△ 1,319,059	8,569,975		7,844	26,856,420				
1 教職員費	35,425,610	36,744,670	△ 1,319,060	8,569,975		7,844	26,847,791	1 報酬	144,763	1 中学校教職員費	35,425,610
								2 給料	17,245,417		
								3 職員手当等	12,211,714		
								4 共済費	5,640,663		
								8 旅費	183,053		
2 教育振興費	8,629	8,628	1				8,629	10 需用費	7,490	1 中学校運営費	8,629
								11 役務費	257		

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13使用料及び賃借料	101	
								17備品購入費	781	
4 高等学校費	37,847,221	38,132,600	△ 285,379	4,035	5,138,000	4,951,215	27,753,971			
1 高等学校総務費	29,154,694	30,376,209	△ 1,221,515	3,418		3,987,130	25,164,146	1 報酬	304,877	1 高等学校職員費 29,154,694
								2 給料	14,122,122	
								3 職員手当等	10,004,441	
								4 共済費	4,501,298	
								8 旅費	211,756	
								10 需用費	10,200	
2 全日制高等学校管理費	2,504,935	1,580,606	924,329	617		309,104	2,195,214	1 報酬	16,623	1 高等学校運営費 2,304,320 2 全日制農業高等学校実習費 200,615
								4 共済費	104	
								7 報償費	1,055	
								8 旅費	1,230	

								10 需用費	1,836,309	
								11 役務費	96,774	
								12 委託料	237,195	
								13 使用料及び賃借料	70,083	
								15 原材料費	5,318	
								17 備品購入費	141,697	
								18 負担金、補助及び交付金	97,149	
								26 公課費	1,398	
3 定時制高等学校管理費	131,650	104,645	27,005			4,981	126,669	1 報酬	797	1 定時制高等学校運営費 131,650
								4 共済費	4	
								7 報償費	10	
								8 旅費	110	
								10 需用費	42,996	
								11 役務費	3,021	
								12 委託料	82,123	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								13 使用料及び賃借料	1,874	
								17 備品購入費	696	
								18 負担金、補助及び交付金	10	
								26 公課費	9	
5 学校建設費	6,053,990	6,069,188	△ 15,198		5,138,000	650,000	265,990	8 旅費	295	1 高等学校校舎等整備費 45,522 2 高等学校校地整備費 43,214 3 高等学校防火施設整備費 98,411 4 高等学校校舎等維持管理費 2,426,448 5 高校再編整備費 3,440,395
								10 需用費	192,217	
								11 役務費	144	
								12 委託料	236,885	
								13 使用料及び賃借料	10,249	
								14 工事請負費	5,613,647	
								18 負担金、補助及び交付金	553	
6 通信教育費	1,952	1,952					1,952	7 報償費	14	1 通信教育費 1,952
								10 需用費	1,438	

								11 役務費	500	
5 特別支援学校費	15,317,921	15,580,636	△ 262,715	2,101,212	483,000	57,982	12,675,727			
3 特別支援学校費	15,317,921	15,580,636	△ 262,715	2,101,212	483,000	57,982	12,675,727	1 報酬	77,261	1 特別支援学校職員費 13,213,241
								2 給料	6,658,805	2 特別支援学校就学奨励費 254,015
								3 職員手当等	4,333,670	3 特別支援学校運営費 1,276,075
								4 共済費	2,093,921	4 特別支援学校校舎等維持管理費 574,590
								7 報償費	144	
								8 旅費	47,334	
								10 需用費	344,842	
								11 役務費	23,062	
								12 委託料	919,975	
								13 使用料及び賃借料	26,517	
								14 工事請負費	511,596	
								17 備品購入費	22,416	
								18 負担金、補助及び交付金	4,402	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								19 扶助費	253,751	
								26 公課費	225	
6 社会教育費	1,500,268	1,440,286	59,982	60,903	21,000	580,556	837,809			
1 社会教育総務費	638,337	620,207	18,130	10,341	21,000	8,644	598,352	1 報酬	290	1 社会教育振興費 897
								7 報償費	10,888	2 社会教育指導者研修費 657
								8 旅費	4,985	3 生涯学習振興費 43,151
								10 需用費	10,205	4 社会教育助成費 2,353
								11 役務費	3,348	5 人権教育振興費 465
								12 委託料	572,930	6 社会教育施設費 590,814
								13 使用料及び賃借料	10,038	
								14 工事請負費	9,031	
								17 備品購入費	30	
								18 負担金、補助及び交付金	16,574	

								26 公課費	18	
3 文化財保護費	774,226	740,717	33,509	50,562		570,910	152,754	1 報酬	2,976	1 文化財保護運営費 24,097 2 日光杉並木街道保護事業費 612,967 3 遺跡発掘調査費 56,558 4 埋蔵文化財センター費 80,604
								4 共済費	5	
								7 報償費	887	
								8 旅費	2,593	
								10 需用費	9,494	
								11 役務費	33	
								12 委託料	137,354	
								13 使用料及び賃借料	220	
								14 工事請負費	45,227	
								16 公有財産購入費	264,963	
								18 負担金、補助及び交付金	31,124	
								21 補償、補填及び賠償金	350	
								24 積立金	279,000	
4 図書館費	87,705	79,362	8,343			1,002	86,703	1 報酬	7,705	1 図書館費 87,705

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								3職員手当等	1,064	
								4共済費	1,367	
								8旅費	562	
								10需用費	16,065	
								11役務費	2,147	
								12委託料	13,311	
								13使用料及び賃借料	21,515	
								14工事請負費	3,806	
								17備品購入費	20,005	
								18負担金、補助及び交付金	149	
								26公課費	9	
7 保健体育費	5,145,068	4,702,995	442,073	128,279	546,000	1,518,537	2,952,252			
1 保健体育総務費	264,373	255,198	9,175			175,685	88,688	7 報償費	4,005	1 保健体育指導費 1,353 2 食育・学校給食普及振興費 397

								8旅費	833	3 学校保健普及振興費 262,623
								10需用費	1,124	
								11 役務費	27	
								12 委託料	73,323	
								13 使用料及び賃借料	104	
								18 負担金、補助及び交付金	184,957	
2 体育振興費	1,251,267	1,016,482	234,785	128,279		40,645	1,082,343	1 報酬	42,984	1 学校体育振興費 240,057 2 県民総スポーツ推進費 554,541 3 競技スポーツ振興費 121,646 4 栃木県スポーツ協会助成費 49,883 5 競技力向上費 285,140
								4 共済費	193	
								7 報償費	11,330	
								8 旅費	22,008	
								10 需用費	560	
								11 役務費	406	
								12 委託料	86,109	
								13 使用料及び賃借料	1,027	
								18 負担金、補助及び交付金	586,630	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
								24積立金	500,020	
3 体育施設費	3,629,428	3,431,315	198,113		546,000	1,302,207	1,781,221	11 役務費	454	1 県立体育施設費 3,629,428
								12 委託料	1,798,970	
								14 工事請負費	635,584	
								16 公有財産購入費	1,193,549	
								17 備品購入費	871	

第11款 災害復旧費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農林水産施設災害復旧費	203,431	198,881	4,550	102,510	60,000		40,921			
1 過年発生農業用施設災害復旧費	3,500	3,500		3,500				18負担金、補助及び交付金	3,500	1 4年発生農業用施設災害復旧事業費 3,500
2 過年発生農地災害復旧費	1,200	1,200		1,200				18負担金、補助及び交付金	1,200	1 4年発生農地災害復旧事業費 1,200
3 現年発生林道災害復旧費	100,000	100,000		45,500	30,000		24,500	12委託料	5,000	1 5年発生林道災害復旧事業費 70,000 2 5年発生県単林道災害復旧事業費 30,000
								14工事請負費	67,400	
								18負担金、補助及び交付金	27,600	
4 現年発生山地治山施設災害復旧費	65,000	65,000		20,010	30,000		14,990	12委託料	7,700	1 5年発生山地治山施設災害復旧事業費 30,000 2 5年発生県単治山災害復旧事業費 35,000
								14工事請負費	57,000	
								21補償、補填及び賠償金	300	
9 現年発生農業用施設災害復旧費	22,381	22,381		22,000			381	10需用費	381	1 災害復旧事務費 381 2 5年発生農業用施設災害復旧事業費 22,000
								18負担金、補助及び交付金	22,000	

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
10 現年発生農地災害復旧費	6,800	6,800		6,800				18負担金、補助及び交付金	6,800	1 5年発生農地災害復旧事業費 6,800
11 過年発生林道災害復旧費	4,550		4,550	3,500			1,050	18負担金、補助及び交付金	4,550	1 4年発生林道災害復旧事業費 4,550
<b>2 土木施設災害復旧費</b>	<b>2,340,000</b>	<b>2,340,000</b>		<b>1,334,000</b>	<b>966,000</b>		<b>40,000</b>			
2 現年発生補助土木災害復旧費	2,000,000	2,000,000		1,334,000	666,000			14工事請負費	2,000,000	1 5年災害復旧事業費 2,000,000
3 現年発生単独土木災害復旧費	240,000	240,000			200,000		40,000	12委託料	40,000	1 災害調査費 40,000 2 5年県費単独災害復旧事業費 200,000
								14工事請負費	200,000	
4 災害復旧費負担金	100,000	100,000			100,000			18負担金、補助及び交付金	100,000	1 直轄事業負担金 100,000
<b>3 県有施設等災害復旧費</b>	<b>10,633</b>	<b>10,633</b>		<b>10,633</b>						
2 過年発生県有施設等災害復旧費	10,633	10,633		10,633				8旅費	26	1 放射線量低減対策費 10,633
								10需用費	290	
								11役務費	417	
								14工事請負費	9,900	

第12款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	96,855,882	99,667,903	△ 2,812,021			908,181	95,947,701			
1 元金	90,878,208	92,118,337	△ 1,240,129			908,181	89,970,027	22償還金、利子及び割引料	86,583,688	1 元金 90,878,208
								27繰出金	4,294,520	
2 利子	5,977,674	7,549,566	△ 1,571,892				5,977,674	22償還金、利子及び割引料	5,977,674	1 利子 5,977,674

第13款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税清算金	43,321,000	43,465,000	△ 144,000				43,321,000			
1 地方消費税清算金	43,321,000	43,465,000	△ 144,000				43,321,000	22償還金、利子及び割引料	43,321,000	1 地方消費税清算金 43,321,000
2 利子割交付金	75,000	126,000	△ 51,000				75,000			
1 利子割交付金	75,000	126,000	△ 51,000				75,000	18負担金、補助及び交付金	75,000	1 利子割交付金 75,000
3 地方消費税交付金	53,215,000	47,898,000	5,317,000				53,215,000			
1 地方消費税交付金	53,215,000	47,898,000	5,317,000				53,215,000	18負担金、補助及び交付金	53,215,000	1 地方消費税交付金 53,215,000
4 ゴルフ場利用税交付金	1,646,000	1,627,000	19,000				1,646,000			
1 ゴルフ場利用税交付金	1,646,000	1,627,000	19,000				1,646,000	18負担金、補助及び交付金	1,646,000	1 ゴルフ場利用税交付金 1,646,000
6 自動車取得税交付金	38,000	200	37,800				38,000			
1 自動車取得税交付金	38,000	200	37,800				38,000	18負担金、補助及び交付金	38,000	1 自動車取得税交付金 38,000
7 利子割精算金	150	150				50	100			

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 利子割精算金	150	150				50	100	22償還金、利子及び割引料	150	1 利子割精算金 150
8 配当割交付金	1,804,000	1,069,000	735,000				1,804,000			
1 配当割交付金	1,804,000	1,069,000	735,000				1,804,000	18負担金、補助及び交付金	1,804,000	1 配当割交付金 1,804,000
9 株式等譲渡所得割交付金	1,630,000	1,165,000	465,000				1,630,000			
1 株式等譲渡所得割交付金	1,630,000	1,165,000	465,000				1,630,000	18負担金、補助及び交付金	1,630,000	1 株式等譲渡所得割交付金 1,630,000
10 環境性能割交付金	972,000	1,084,000	△ 112,000				972,000			
1 環境性能割交付金	972,000	1,084,000	△ 112,000				972,000	18負担金、補助及び交付金	972,000	1 環境性能割交付金 972,000
11 法人事業税交付金	4,800,000	4,600,000	200,000				4,800,000			
1 法人事業税交付金	4,800,000	4,600,000	200,000				4,800,000	18負担金、補助及び交付金	4,800,000	1 法人事業税交付金 4,800,000

第14款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500,000	1,000,000	△ 500,000				500,000			
1 予備費	500,000	1,000,000	△ 500,000				500,000			1 予備費 500,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3		36,475	14,545			412	51,432	7,695	59,127	
	議 員	50	500,760		199,679				700,439	69,151	769,590	
	その他の特別職	53	67,578	16,530	6,650			194	90,952	4,569	95,521	
	計	106	568,338	53,005	220,874			606	842,823	81,415	924,238	
前 年 度	長 等	3		36,475	14,324			412	51,211	7,819	59,030	
	議 員	50	500,760		196,653				697,413	69,925	767,338	
	その他の特別職	53	67,096	16,530	6,492				90,118	4,225	94,343	
	計	106	567,856	53,005	217,469			412	838,742	81,969	920,711	
比 較	長 等				221				221	△ 124	97	
	議 員				3,026				3,026	△ 774	2,252	
	その他の特別職		482		158			194	834	344	1,178	
	計		482		3,405			194	4,081	△ 554	3,527	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 341 ) 25,976	3,280,179	103,920,793	74,176,635	181,377,607	36,346,133	217,723,740	
前年度	( 320 ) 26,061	3,370,141	104,147,617	80,806,249	188,324,007	36,373,916	224,697,923	
比較	( 21 ) △ 85	△ 89,962	△ 226,824	△ 6,629,614	△ 6,946,400	△ 27,783	△ 6,974,183	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	初任給調整 手 当 (千円)
	本 年 度	2,065,033	2,886,393	1,220,576	21,300	1,224,627	672,076	23,112,132	17,879,370	3,105,623	14,498,526	48,615
	前 年 度	2,079,885	2,875,041	1,231,067	22,505	1,250,650	673,084	23,186,748	17,379,928	2,899,266	21,735,964	65,102
	比 較	△ 14,852	11,352	△ 10,491	△ 1,205	△ 26,023	△ 1,008	△ 74,616	499,442	206,357	△7,237,438	△ 16,487

へき地手当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	普及員手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	休日給 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
20,233	131,376	52,908	50,986	303,411	791,418	3,826,268	1,259,826	1,646	954,530	23,472	26,290
22,974	132,627	54,708	52,338	299,851	787,820	3,840,897	1,201,439	2,083	965,765	22,874	23,633
△ 2,741	△ 1,251	△ 1,800	△ 1,352	3,560	3,598	△ 14,629	58,387	△ 437	△ 11,235	598	2,657

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 341 ) 25,903		103,781,174	73,957,253	177,738,427	35,831,885	213,570,312	
前年度	( 320 ) 25,987		104,011,546	80,582,438	184,593,984	35,873,633	220,467,617	
比 較	( 21 ) △ 84		△ 230,372	△ 6,625,185	△ 6,855,557	△ 41,748	△ 6,897,305	

1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ( ) 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本 年 度	2,065,033	2,880,840	1,220,576	21,300	1,224,627	672,076	22,918,057	17,879,370	3,096,683	14,492,601	48,615
	前 年 度	2,079,885	2,869,632	1,231,067	22,505	1,250,650	673,084	22,987,731	17,379,928	2,890,386	21,730,223	65,102
	比 較	△ 14,852	11,208	△ 10,491	△ 1,205	△ 26,023	△ 1,008	△ 69,674	499,442	206,297	△7,237,622	△ 16,487

へき地手当 (千円)	産 業 教 育 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)	普 及 員 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
20,233	131,376	52,908	50,986	303,411	791,418	3,821,379	1,259,826	1,646	954,530	23,472	26,290
22,974	132,627	54,708	52,338	299,851	787,820	3,836,133	1,201,439	2,083	965,765	22,874	23,633
△ 2,741	△ 1,251	△ 1,800	△ 1,352	3,560	3,598	△ 14,754	58,387	△ 437	△ 11,235	598	2,657

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 73	3,280,179	139,619	219,382	3,639,180	514,248	4,153,428	
前年度	( ) 74	3,370,141	136,071	223,811	3,730,023	500,283	4,230,306	
比 較	( ) △ 1	△ 89,962	3,548	△ 4,429	△ 90,843	13,965	△ 76,878	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	5,553	194,075	8,940	5,925	4,889
	前 年 度	5,409	199,017	8,880	5,741	4,764
	比 較	144	△ 4,942	60	184	125

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 226,824	給与改定に伴う増減分	215,964	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	887,118	昇給職員数 18,160人
		その他の増減分	△ 1,329,906	現給保障額 △ 1,094千円 新陳代謝等調整額 △ 1,328,812千円
職 員 手 当	△ 6,629,614	制度改定に伴う増減分	1,184,368	勤勉手当 989,283千円 通勤手当 195,085千円 勤勉手当 6月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 12月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,040円 → 2,000円～60,990円
		その他の増減分	△ 7,813,982	給与改定等のはね返り 109,982千円 その他 △ 7,923,964千円

## (3) 給料及び職員手当の状況（令和5年1月1日現在）

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,283	331,278	345,579	343,021	323,554	335,594	374,236	357,521	301,256
	平均給与月額（円）	397,934	425,282	409,132	643,271	398,275	404,101	431,226	402,055	342,861
	平均年齢（歳）	42.2	38.0	42.1	30.6	41.4	41.8	44.8	42.1	53.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,882	327,774	348,526	342,559	324,145	325,419	374,741	358,640	310,913
	平均給与月額（円）	405,567	425,939	416,792	639,531	385,715	384,890	428,131	401,136	359,357
	平均年齢（歳）	41.4	36.6	40.9	29.9	40.2	39.1	43.8	41.3	53.2

## イ 初任給

区	分	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和5年1月1日現在	中学卒（円）									143,800
	高校卒（円）	158,900	188,300	159,800						156,800
	大学卒（円）	191,700	219,200	208,800	278,300	197,800	221,500	214,200	214,200	
令和4年1月1日現在	中学卒（円）									139,900
	高校卒（円）	154,900	183,700	155,700						152,700
	大学卒（円）	188,700	215,800	205,500	274,500	194,700	218,100	210,800	210,800	

区	分	国の制度					
		行政職(1)	公安職(1)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和5年1月1日現在	高校卒（円）	154,600	178,000	154,900			
	大学卒（円）	185,200	214,900	190,400	253,600	191,500	216,000
令和4年1月1日現在	高校卒（円）	150,600	173,400	150,800			
	大学卒（円）	182,200	211,400	187,200	249,800	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		教育職(1)		教育職(2)		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	1級	( ) 600	( ) 11.2	( ) 337	( ) 9.8	( ) 2	( ) 0.7	( ) 34	( ) 81.0	( ) 24	( ) 8.2	( )	( )	( ) 896	( ) 20.7	( ) 1,170	( ) 10.7	( ) 27	( ) 11.5
	2級	( ) 751	( ) 14.1	( ) 347	( ) 10.0	( ) 108	( ) 40.8	( )	( )	( ) 67	( ) 22.8	( ) 29	( ) 20.7	( 15) 3,191	(100.0) 73.6	( 293) 8,683	(100.0) 79.7	( ) 4	( ) 1.7
	特2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 74	( ) 1.7	( ) 41	( ) 0.4	( )	( )
	3級	( 5) 1,174	( 19.2) 22.0	( ) 1,090	( ) 31.5	( 3) 90	(100.0) 34.0	( ) 3	( ) 7.1	( ) 68	( ) 23.1	( ) 16	( ) 11.5	( ) 101	( ) 2.3	( ) 512	( ) 4.7	( 2) 69	(100.0) 29.4
	4級	( 15) 1,057	( 57.7) 19.8	( ) 915	( ) 26.5	( ) 63	( ) 23.8	( ) 5	( ) 11.9	( 1) 25	(100.0) 8.5	( 1) 50	(100.0) 35.7	( ) 74	( ) 1.7	( ) 490	( ) 4.5	( ) 16	( ) 6.8
	5級	( ) 653	( ) 12.2	( ) 484	( ) 14.0	( ) 2	( ) 0.7	( )	( )	( ) 71	( ) 24.1	( ) 36	( ) 25.7	( )	( )	( )	( )	( ) 119	( ) 50.6
	6級	( ) 918	( ) 17.2	( ) 109	( ) 3.2	( )	( )	( )	( )	( ) 32	( ) 10.9	( ) 9	( ) 6.4	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	7級	( 1) 121	( 3.9) 2.3	( ) 131	( ) 3.8	( )	( )	( )	( )	( ) 7	( ) 2.4	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	8級	( 5) 47	( 19.2) 0.9	( ) 23	( ) 0.7	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	9級	( ) 14	( ) 0.3	( ) 19	( ) 0.5	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
計	( 26) 5,335	(100.0) 100.0	( ) 3,455	( ) 100.0	( 3) 265	(100.0) 100.0	( ) 42	( ) 100.0	( 1) 294	(100.0) 100.0	( 1) 140	(100.0) 100.0	( 15) 4,336	(100.0) 100.0	( 293) 10,896	(100.0) 100.0	( 2) 235	(100.0) 100.0	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

区	分	行政職		公安職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		教育職(1)		教育職(2)		技能労務職		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年1月1日 現在	1級	( 587 )	( 11.0 )	( 370 )	( 10.7 )	( 1 )	( 0.4 )	( 37 )	( 78.7 )	( 43 )	( 14.1 )	( )	( )	( 899 )	( 20.7 )	( 1,183 )	( 10.8 )	( 21 )	( 8.6 )	
	2級	( 718 )	( 13.5 )	( 372 )	( 10.8 )	( 103 )	( 39.0 )	( )	( )	( 63 )	( 20.6 )	( 27 )	( 19.9 )	( 8 )	( 100.0 )	( 271 )	( 100.0 )	( )	( )	
	特2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 63 )	( 1.4 )	( 41 )	( 0.4 )	( )	( )	
	3級	( 6 ) 1,110	( 18.8 ) 20.9	( ) 1,082	( ) 31.3	( 5 ) 95	( 100.0 ) 36.0	( ) 4	( ) 8.5	( ) 64	( ) 20.9	( ) 21	( ) 15.4	( ) 104	( ) 2.4	( ) 519	( ) 4.7	( 2 ) 71	( 100.0 ) 29.2	
	4級	( 18 ) 1,054	( 56.2 ) 19.8	( ) 899	( ) 26.0	( ) 62	( ) 23.5	( ) 6	( ) 12.8	( 1 ) 26	( 100.0 ) 8.5	( 1 ) 47	( 100.0 ) 34.6	( ) 75	( ) 1.7	( ) 498	( ) 4.5	( ) 17	( ) 7.0	
	5級	( 1 ) 690	( 3.1 ) 13.0	( ) 470	( ) 13.6	( ) 3	( ) 1.1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	6級	( ) 968	( ) 18.2	( ) 93	( ) 2.7	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	7級	( 1 ) 137	( 3.1 ) 2.6	( ) 129	( ) 3.7	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	8級	( 6 ) 41	( 18.8 ) 0.8	( ) 23	( ) 0.7	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	9級	( ) 14	( ) 0.2	( ) 20	( ) 0.5	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
計	( 32 ) 5,319	( 100.0 ) 100.0	( ) 3,458	( ) 100.0	( 5 ) 264	( 100.0 ) 100.0	( ) 47	( ) 100.0	( 1 ) 306	( 100.0 ) 100.0	( 1 ) 136	( 100.0 ) 100.0	( 8 ) 4,348	( 100.0 ) 100.0	( 271 ) 10,998	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 243	( 100.0 ) 100.0		

( ) 内は短時間勤務職員で外数

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長級・主任	係長級	課長補佐級	課長級・課長補佐級	課長級	部長級

9 級
部長級

## エ 昇給

区 分		合 計	行政職	公安職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24,998	5,335	3,455	265	42	294	140	4,336	10,896	235	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18,160	4,127	3,102	188	21	184	94	2,729	7,607	108	
	号給数別内訳	1号給(人)	1,008	170	53	1		3	2	168	584	27
		2号給(人)	293	80	87	5		2		25	93	1
		3号給(人)	343	97	21	3	2	2	1	30	187	
		4号給(人)	11,037	2,420	1,783	135	18	128	74	1,742	4,681	56
		5号給(人)	2,860	533	677	27	1	27	7	468	1,102	18
		6号給(人)	1,721	378	416	14		11	4	213	685	
		7号給(人)	454	252	18	2		4	4	53	115	6
		8号給(人)	346	189	39	1		2	2	21	92	
		9号給(人)	1								1	
		10号給(人)	7	2	1			1		1	2	
		11号給(人)	7								7	
12号給(人)	78	4	7			3		8	56			

区 分		合 計	行 政 職	公 安 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職	
本 年 度	13号給 (人)	5	2				1			2		
	比 率 (B) / (A) (%)	72.6	77.4	89.8	70.9	50.0	62.6	67.1	62.9	69.8	46.0	
前             年             度	職 員 数 (A) (人)	25,119	5,319	3,458	264	47	306	136	4,348	10,998	243	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18,344	4,133	3,095	183	25	184	100	2,804	7,709	111	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1,070	170	87	1		2	5	202	579	24
		2号給 (人)	260	85	64			1	2	14	93	1
		3号給 (人)	339	87	13	2	2		4	53	178	
		4号給 (人)	11,638	2,390	1,829	133	23	142	70	1,852	5,144	55
		5号給 (人)	2,872	574	599	29		17	2	450	1,180	21
		6号給 (人)	1,242	421	407	14		7	8	119	266	
		7号給 (人)	504	250	38	2		9	8	78	111	8
		8号給 (人)	318	151	50	1		4	1	23	86	2
		9号給 (人)	2		2							
		10号給 (人)	10		2	1					7	
		11号給 (人)	9							2	7	
		12号給 (人)	70	5	4			1		10	50	
13号給 (人)		10					1		1	8		
比 率 (B) / (A) (%)	73.0	77.7	89.5	69.3	53.2	60.1	73.5	64.5	70.1	45.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

( ) 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	神奈川県横浜市・ 大阪府大阪市	埼玉県さいたま市・ 千葉県千葉市	宇都宮市・大田原市・ 下野市・野木町	栃木市・鹿沼市・ 小山市・真岡市	左記以外の県内市町
支給率 (%)	20	16	15	3.5	3.5	3.5
支給対象職員数 (人)	29	5	5	10,799	5,944	8,172
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	15	6	3	0

支給対象地域	医師・歯科医師
支給率 (%)	16
支給対象職員数 (人)	44
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.9	0.4	1.5	1.2	0.9
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	36.7	11.9	77.3	37.0	37.7
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、深夜捜査等従事手当、私服員捜査等従事手当、警戒及び警ら業務従事手当			
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、深夜捜査等従事手当、私服員捜査等従事手当、警戒及び警ら業務従事手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通機関利用者 運賃等相当額を支給 交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料金を支給

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続費 の総額 に対する 進捗率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	1 総務管理 費	警察本部庁舎 受変電設備等 改修費	3	千円 325,024	千円	千円 243,000	千円 81,000	千円 1,024	千円	千円 325,024	千円	千円 325,024	千円	% 8
			4	2,242,140		1, 681,000	550,000	11,140		2, 242,140		2, 242,140		55
			5	1,509,453		1, 132,000	370,000	7,453			1, 509,453	1, 509,453		37
			計	4,076,617		3, 056,000	1, 001,000	19,617		2, 567,164	1, 509,453	4, 076,617		100
		とちぎ海浜 自然の家本館 空気調和設備等 改修費	4	1,062,466		956,000	106,466			1, 062,466		1, 062,466		70
			5	455,342		409,000	46,342				455,342	455,342		30
			計	1,517,808		1, 365,000	152,808			1, 062,466	455,342	1, 517,808		100
		那須庁舎等 解体費	4	14,481		10,000	4,481			14,481		14,481		3
			5	516,012		387,000	129,012				516,012	516,012		97

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度 前末の 支出額	前年度 前末の 支出 (見込) 額	当年度 該年度 支出額	当年度 該年度 支出 額	翌年度 以降予 定額	継続費 の総額 に対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
					国庫 支出金	地方債	その他							
<b>計</b>			千円 530,493	千円	千円 397,000	千円 133,493	千円	千円 14,481	千円 516,012	千円 530,493	千円	% 100		
	県南高等看護 専門学校本館等 解体工事費	5	214,126		192,000	22,126			214,126	214,126		70		
		6	91,767				91,767				91,767	30		
		<b>計</b>	<b>305,893</b>		<b>192,000</b>	<b>22,126</b>	<b>91,767</b>		<b>214,126</b>	<b>214,126</b>	<b>91,767</b>	<b>100</b>		
	宇都宮南警察署 独身寮解体工 事費	5	78,469		70,000	8,469			78,469	78,469		50		
		6	78,468				78,468				78,468	50		
		<b>計</b>	<b>156,937</b>		<b>70,000</b>	<b>8,469</b>	<b>78,468</b>		<b>78,469</b>	<b>78,469</b>	<b>78,468</b>	<b>100</b>		
	とちぎ健康の森 本館空気調和 設備等改修費	5	29,409		26,000	3,409			29,409	29,409		1		
		6	1,477,363				1,477,363				1, 477,363	49		
		7	1,506,771				1,506,771				1, 506,771	50		
		<b>計</b>	<b>3,013,543</b>		<b>26,000</b>	<b>3,409</b>	<b>2,984,134</b>		<b>29,409</b>	<b>29,409</b>	<b>2, 984,134</b>	<b>100</b>		

		子ども総合科学館本館屋根・防水等改修費	5	827,184		744,000	83,184			827,184	827,184		40	
			6	1,240,774				1,240,774					1,240,774	60
			<b>計</b>	<b>2,067,958</b>		<b>744,000</b>	<b>83,184</b>	<b>1,240,774</b>			<b>827,184</b>	<b>827,184</b>	<b>1,240,774</b>	<b>100</b>
	2 企画費	「文化と知」の創造拠点整備構想策定事業費	5	31,000				31,000			31,000	31,000		60
			6	20,700				20,700					20,700	40
			<b>計</b>	<b>51,700</b>				<b>51,700</b>			<b>31,000</b>	<b>31,000</b>	<b>20,700</b>	<b>100</b>
3 民生費	2 児童福祉費	子ども総合科学館大規模改修費	5	760,941		570,000	190,000	941			760,941	760,941		24
			6	1,360,477				1,360,477					1,360,477	43
			7	1,059,664				1,059,664					1,059,664	33
			<b>計</b>	<b>3,181,082</b>		<b>570,000</b>	<b>190,000</b>	<b>2,421,082</b>			<b>760,941</b>	<b>760,941</b>	<b>2,420,141</b>	<b>100</b>
4 衛生費	6 環境対策費	足利工業高校省エネ設備整備費	4	32,572	16,286	14,000	1,928	358		32,572		32,572		30
			5	76,000		68,000	8,000				76,000	76,000		70
			<b>計</b>	<b>108,572</b>	<b>16,286</b>	<b>82,000</b>	<b>9,928</b>	<b>358</b>		<b>32,572</b>	<b>76,000</b>	<b>108,572</b>		<b>100</b>
		とちぎ海浜自然の家省エネ設備整備費	4	65,678	32,839	29,000		3,839		65,678		65,678		70
			5	28,147		25,000	3,147				28,147	28,147		30

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度 前末の 出 額	前年度 前末の 支出 額 (見込) 額	当年度 該年度の 支出額	当年度 該年度の 支出額	翌年度 以降の 支出額	継続費 の総額 に対する 進捗率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
					特 定 財 源			国 庫 支 出 金							
					地方債	その 他	その 他								
			計	千円 93,825	千円 32,839	千円 54,000	千円 3,147	千円 3,839	千円	千円 65,678	千円 28,147	千円 93,825	千円	% 100	
		子ども総合科学館省エネ設備整備費	5	38,566		34,000	4,566				38,566	38,566		30	
			6	89,985				89,985					89,985	70	
			計	128,551		34,000	4,566	89,985			38,566	38,566	89,985	100	
		県央産業技術専門学校省エネ設備整備費	5	59,411		53,000	6,411				59,411	59,411		50	
			6	59,411				59,411					59,411	50	
			計	118,822		53,000	6,411	59,411			59,411	59,411	59,411	100	
6 農林水産業費	4 林業費	栃木県林業大学校施設整備費	4	431,296	196,550	229,000	5,746			431,296		431,296		30	
			5	999,770		899,000	100,770				999,770	999,770		70	
			計	1,431,066	196,550	1,128,000	106,516			431,296	999,770	1,431,066		100	
8 土木費	1 土木管理費	子ども総合科学館特定天井落下防止改修費	5	161,787		121,000	40,000	787			161,787	161,787		40	

			6	242,678				242,678				242,678	60		
			<b>計</b>	<b>404,465</b>		<b>121,000</b>	<b>40,000</b>	<b>243,465</b>			<b>161,787</b>	<b>161,787</b>	<b>242,678</b>	<b>100</b>	
9 警察費	1 警察管理費	宇都宮東警察署 旧庁舎解体費	4	175,072		131,000		44,072		175,072		175,072	80		
			5	43,768		32,000		11,768			43,768	43,768		20	
			<b>計</b>	<b>218,840</b>		<b>163,000</b>		<b>55,840</b>		<b>175,072</b>	<b>43,768</b>	<b>218,840</b>		<b>100</b>	
10 教育費	4 高等学校費	宇都宮中央高校 グラウンド 整備費	3	80,000		60,000	20,000			80,000		80,000	17		
			4	275,594		206,000	69,594			275,594		275,594	59		
			5	115,000		86,000	20,000	9,000			115,000	115,000		24	
			<b>計</b>	<b>470,594</b>		<b>352,000</b>	<b>109,594</b>	<b>9,000</b>		<b>355,594</b>	<b>115,000</b>	<b>470,594</b>		<b>100</b>	
		足利高校新校舎 等整備費		4	2,332,369		2,099,000	233,369			2,332,369		2,332,369	40	
				5	2,915,466		2,624,000	289,740	1,726			2,915,466	2,915,466		50
				6	583,093				583,093					583,093	10
				<b>計</b>	<b>5,830,928</b>		<b>4,723,000</b>	<b>523,109</b>	<b>584,819</b>		<b>2,332,369</b>	<b>2,915,466</b>	<b>5,247,835</b>	<b>583,093</b>	<b>100</b>
		足利高校外構 工事費		5	398,260		358,000	40,260			398,260	398,260		70	
				6	170,683				170,683					170,683	30

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度 前年末 で出額	前年度 前年末 までの 支出 (見込) 額	当年度 該支出 予定額	当年度 該年末 の支出 額	翌年度 以降予 定額	継続費 の総額 に対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
					国庫 支出金	地方債	その他							
			計	千円 568,943	千円	千円 358,000	千円 40,260	千円 170,683	千円	千円 398,260	千円 398,260	千円 170,683	% 100	
	7 保健体育費	栃木県体育館 解体費	5	474,583		427,000	40,000	7,583		474,583	474,583		60	
			6	316,389				316,389				316,389	40	
			計	790,972		427,000	40,000	323,972		474,583	474,583	316,389	100	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県土地開発公社の事業 資金借入金に対する 債務保証	千円 45,000,000		千円		千円	千円	千円	千円	千円
本庁舎照明LED化 改修事業	950,000			令和5年度から 令和15年度まで	950,000				950,000
総合庶務事務システム 改修費	34,954			令和5年度	34,954				34,954
令和5年度自動車税種別割 納税通知書等封入封緘業務 委託料	13,288			令和5年度	13,288				13,288
令和6年度自動車税種別割 納税通知書等封入封緘業務 委託料	13,234			令和6年度	13,234				13,234
地方債証券の共同発行によ って生じる連帯債務 (令和5年度発行分)	共同発行市場公 募地方債（グリ ーンボンド）に 係る債務負担総 額110,000,000 千円から本県負 担額を控除して 得た額及びこれ に対する利息の 合計額相当額			令和5年度から 令和15年度まで					

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃 木 県 総 合 文 化 セ ン タ ー 管 理 運 営 事 業	千円 2,804,155	平成26年度から 令和4年度まで	千円 2,516,627	令 和 5 年 度	千円 287,528	千円	千円	千円 5,553	千円 281,975
栃木県防災館管理運営事業	123,750	令 和 4 年 度	24,750	令和5年度から 令和8年度まで	99,000				99,000
とちぎ男女共同参画 センター管理運営事業	626,801	令和元年度から 令和4年度まで	502,101	令 和 5 年 度	124,700			127	124,573
とちぎ青少年センター 管 理 運 営 事 業	244,725	令 和 4 年 度	48,945	令和5年度から 令和8年度まで	195,780			2,348	193,432
太陽光発電施設運営事業	298,620	平成27年度から 令和4年度まで	104,043	令和5年度から 令和16年度まで	194,577			194,577	
栃木県環境保全公社の 事業資金借入金に対する 損 失 補 償	1,000,000								
治 山 事 業	260,000			令 和 5 年 度	260,000	140,000			120,000
栃木県立日光自然博物館・ 栃木県奥日光地区駐車場・ 栃木県中禅寺湖畔国際避暑 地記念施設管理運営事業	621,984	令和元年度から 令和4年度まで	497,784	令 和 5 年 度	124,200			685	123,515
栃 木 県 県 民 の 森 管 理 運 営 事 業	314,065	令和3年度から 令和4年度まで	125,626	令和5年度から 令和7年度まで	188,439				188,439
水 と 緑 の 南 摩 の 里 整 備 事 業	1,300,000			令和5年度から 令和6年度まで	1,300,000			1,002,040	297,960
県営最終処分場整備 運営事業（被覆施設等 建設工事及び不法 投棄物撤去業務）	3,482,000 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等	令和2年度から 令和4年度まで	303,080	令和5年度から 令和17年度まで	3,178,920 上記金額に、 金利変動、物 価変動、需要				3,178,920 上記金額に、 金利変動、物 価変動、需要

	契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額				変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額				変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額
森林路網整備事業	15,000			令和5年度	15,000				15,000
森林路網整備事業	15,000			令和6年度	15,000				15,000
県単治山事業	30,000			令和5年度	30,000				30,000
県単治山事業	30,000			令和6年度	30,000				30,000
自然公園等施設整備事業 (県単)	5,000			令和5年度	5,000				5,000
自然公園等施設整備事業 (県単)	5,000			令和6年度	5,000				5,000
とちぎ健康づくりセンター ・とちぎ生きがいづくり センター管理運営事業	2,444,800	令和元年度から 令和4年度まで	1,954,900	令和5年度	489,900			29,136	460,764
とちぎ福祉プラザ 管理運営事業	731,600	令和元年度から 令和4年度まで	585,000	令和5年度	146,600			9,000	137,600
栃木県子ども総合科学館 管理運営事業	3,851,500	令和元年度から 令和4年度まで	1,396,145	令和5年度から 令和10年度まで	2,455,355			8,023	2,447,332
栃木県信用保証協会の新型 コロナウイルス感染症医療 機関緊急経営安定化資金融 資保証に対する損失補償 (令和2年度融資保証分)	新型コロナウイルス感染症医療機関緊急経営安定化資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額	令和2年度から 令和4年度まで							

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の2/3に相当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償（平成19年度から平成21年度融資保証分）	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の2/3に相当する額（ただし、緊急セーフティネット資金のセーフティネットA資金を利用したものについては1/3に	平成19年度から令和4年度まで	906,758						

	相当する額)								
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償 (平成22年度から令和4年度融資保証分)	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額 (責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の2/3に相当する額	平成22年度から令和4年度まで	873,050						
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償 (令和5年度融資保証分)	同上								
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償 (令和2年度から令和3年度融資保証分)	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額から一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う経営安定関連保証等損失補償を	令和4年度	41,263						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 除いた額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）に相当する額（ただし、令和4年4月1日以降に代位弁済となった新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金に限る。）		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の経営安定資金融資保証に対する損失補償（令和5年度融資保証分）	経営安定資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額から一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う経営安定関連保証等損失補償を除いた額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた								

	額)に相当する額(ただし、伴走支援型特別融資に限る。)								
栃木県信用保証協会の創業支援資金融資保証に対する損失補償(平成19年度から令和4年度融資保証分)	創業支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の1/2に相当する額	平成20年度から令和4年度まで	93,197						
栃木県信用保証協会の創業支援資金融資保証に対する損失補償(令和5年度融資保証分)	同上								
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償(平成13年度から平成18年度融資保証分)	新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額の1/2に相当する額(ただ	平成15年度から令和4年度まで	14,535						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 し、地域産業集積活性化対策、ISO9000シリーズ取得及び中心市街地活性化対策に係る分を除く。）		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償（平成19年度から平成21年度融資保証分）	新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/2に相当する額（ただし、地域産業集積活性化対策、ISO9000シリーズ取得及び中心市街地活性化対策に係る分を除く。）	平成20年度から令和4年度まで	7,308						
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償	新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用	平成22年度から令和4年度まで	1,147						

(平成22年度融資保証分)	保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/2に相当する額（ただし、ISO9000シリーズ取得及び中心市街地活性化対策に係る分を除く。）								
栃木県信用保証協会の新事業開拓支援資金融資保証に対する損失補償（平成23年度から平成28年度融資保証分）	新事業開拓支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/2に相当する額（ただし、中心市街地活性化対策に係る分を	平成23年度から令和4年度まで	779						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 除く。)		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 (平成29年度から令和4 年 度 融 資 保 証 分)	新事業開拓支援 資金融資額のうち、 栃木県信用保証協会が 債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額 から中小企業信用保証法 第5条の規定により、支 払いを受けた保険金の額 を控除した額（責任共有 制度における負担金方式 の場合は当該額に0.8を 乗じた額）の1/2に相当 する額	平成29年度から 令和4年度まで							
栃木県信用保証協会の 新事業開拓支援資金融資 保証に対する損失補償 (令和5年度融資保証分)	同 上								
栃木県信用保証協会の 中小企業再生支援資金融資 保証に対する損失補償 (平成14年度から平成18 年 度 融 資 保 証 分)	中小企業再生支援 資金融資額のうち、 栃木県信用保証協会が 債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額 から中小企業信用保証法 第5条の規定により、支	平成17年度から 令和4年度まで	23,106						

	払いを受けた保険金の額を控除した額の1/3に相当する額								
栃木県信用保証協会の中小企業再生支援資金融資保証に対する損失補償（平成19年度から平成24年度融資保証分）	中小企業再生支援資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額	平成21年度から令和4年度まで	9,874						
栃木県信用保証協会の中小企業経営改善資金融資保証に対する損失補償（平成25年度から平成30年度融資保証分）	中小企業経営改善資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相	平成25年度から令和4年度まで							

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 経営改善資金融資 保証に対する損失補償 (令和元年度から令和4年 度融資保証分)	経営改善資金融 資額のうち、栃 木県信用保証協 会が債務の保証 を行うことによ り生ずる代位弁 済額から中小企 業信用保険法第 5条の規定によ り、支払いを受 けた保険金の額 を控除した額（ 責任共有制度に おける負担金方 式の場合は当該 額に0.8を乗じ た額）の1/3に 相当する額	令和元年度から 令和4年度まで							
栃木県信用保証協会の 経営改善資金融資 保証に対する損失補償 (令和5年度融資保証分)	同 上								
栃木県信用保証協会の 経営安定特別借換資金融資 保証に対する損失補償 (平成18年度融資保証分)	経営安定特別借 換資金融資額の うち、栃木県信 用保証協会が債 務の保証を行う ことにより生ず る代位弁済額か ら中小企業信用 保険法第5条の 規定により、支 払いを受けた保	平成19年度から 令和4年度まで	26,700						

	<p>除金の額を控除した額の1/3に相当する額</p>								
<p>栃木県信用保証協会の経営安定特別借換資金融資保証に対する損失補償（平成19年度から平成22年度融資保証分）</p>	<p>経営安定特別借換資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額</p>	<p>平成20年度から令和4年度まで</p>	<p>75,734</p>						
<p>栃木県信用保証協会の経営サポート借換資金融資保証に対する損失補償（平成23年度から平成24年度融資保証分）</p>	<p>経営サポート借換資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額（責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額）の1/3に相当する額</p>	<p>平成23年度から令和4年度まで</p>	<p>46,603</p>						

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県信用保証協会の 経営サポート借換資金融資 保証に対する損失補償 （平成25年度から平成26 年 度 融 資 保 証 分）	千円 経営サポート借 換資金融資額の うち、栃木県信 用保証協会が債 務の保証を行う ことにより生ず る代位弁済額から 中小企業信用保 険法第5条の規 定により、支払 いを受けた保険 金の額を控除し た額（責任共有 制度における負 担金方式の場合 は当該額に0.8 を乗じた額）の 1/3に相当する 額（ただし、金 融円滑化借換を 除く。）	平成25年度から 令和4年度まで	千円 37,729		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 経営サポート資金融資 保証に対する損失補償 （平成27年度から令和4 年 度 融 資 保 証 分）	千円 経営サポート資 金融資額のうち 、栃木県信用保 証協会が債務の 保証を行うこと により生ずる代 位弁済額から中 小企業信用保険 法第5条の規定 により、支払い を受けた保険金 の額を控除した 額（責任共有制 度における負担 金方式の場合	平成27年度から 令和4年度まで	36,177						

	は当該額に0.8を乗じた額)の1/3に相当する額(ただし、借換融資のうちサポート借換に限る。)								
栃木県信用保証協会の経営サポート資金融資保証に対する損失補償(令和5年度融資保証分)	同上								
栃木県信用保証協会の小規模企業資金融資保証に対する損失補償(平成30年度から令和4年度融資保証分)	小規模企業資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から中小企業信用保険法第5条の規定により、支払いを受けた保険金の額を控除した額(責任共有制度における負担金方式の場合は当該額に0.8を乗じた額)の2/3に相当する額	平成30年度から令和4年度まで	12,693						
栃木県信用保証協会の小規模企業資金融資保証に対する損失補償(令和5年度融資保証分)	同上								
栃木県信用保証協会の栃木県農業ビジネス保証制度資金融資保証に対する損失補償(令和元年度から令和4年度融資保証分)	栃木県農業ビジネス保証制度資金融資額のうち、栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこ	令和元年度から令和4年度まで							

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円 とにより生ずる 代位弁済額の 25/80に相当する額		千円		千円	千円	千円	千円	千円
栃木県信用保証協会の 栃木県農業ビジネス保証 制度資金融資保証 に対する損失補償 (令和5年度融資保証分)	同 上								
令和2年度新型コロナ ウイルス感染症対策 パワーアップ資金 利 子 補 給	14,000,000	令和3年度から 令和4年度まで	6,754,000	令和5年度から 令和6年度まで	7,246,000			7,246,000	
令和3年度新型コロナ ウイルス感染症対策 パワーアップ資金 利 子 補 給	1,040,000	令 和 4 年 度	301,000	令和5年度から 令和6年度まで	739,000			739,000	
原油・原材料高騰等 緊急対策資金利子補給	354,000			令和5年度から 令和6年度まで	354,000				354,000
令和2年度栃木県勤労者 生活資金利子補給	1,836	令和3年度から 令和4年度まで	16	令和5年度から 令和7年度まで	1,820			1,820	
令和2年度栃木県勤労者 生活資金保証料補給	1,836	令和3年度から 令和4年度まで	16	令和5年度から 令和7年度まで	1,820			1,820	
令和3年度離職者等 再就職訓練事業費	65,604	令 和 4 年 度	39,600	令 和 5 年 度	26,004	26,004			
令和4年度離職者等 再就職訓練事業費	74,085			令和5年度から 令和6年度まで	74,085	74,085			

令和5年度離職者等再就職訓練事業費	73,678			令和6年度から令和7年度まで	73,678	73,678			
栃木県農業振興公社の事業資金借入金に対する損失補償	6,300,000								
平成16年度農業近代化資金利子補給	718,229	平成17年度から令和4年度まで	151,868	令和5年度から令和11年度まで	3,574				3,574
平成18年度農業近代化資金利子補給	396,087	平成19年度から令和4年度まで	118,011	令和5年度から令和8年度まで	3,986				3,986
平成19年度農業近代化資金利子補給	425,956	平成20年度から令和4年度まで	108,167	令和5年度から令和9年度まで	6,175				6,175
平成20年度農業近代化資金利子補給	399,043	平成21年度から令和4年度まで	78,287	令和5年度から令和10年度まで	12,997				12,997
平成21年度農業近代化資金利子補給	359,381	平成22年度から令和4年度まで	71,918	令和5年度から令和11年度まで	17,770				17,770
平成22年度農業近代化資金利子補給	466,784	平成23年度から令和4年度まで	38,143	令和5年度から令和12年度まで	57,681				57,681
平成23年度農業近代化資金利子補給	587,984	平成24年度から令和4年度まで	49,056	令和5年度から令和16年度まで	178,853				178,853
平成24年度農業近代化資金利子補給	591,462	平成25年度から令和4年度まで	56,457	令和5年度から令和17年度まで	218,088				218,088
平成25年度農業近代化資金利子補給	670,431	平成26年度から令和4年度まで	55,002	令和5年度から令和18年度まで	286,932				286,932
平成26年度農業近代化資金利子補給	591,027	平成27年度から令和4年度まで	31,078	令和5年度から令和19年度まで	298,307				298,307
平成27年度農業近代化資金利子補給	647,870	平成28年度から令和4年度まで	37,986	令和5年度から令和20年度まで	340,862				340,862
平成28年度農業近代化資金利子補給	569,331	平成29年度から令和4年度まで	30,828	令和5年度から令和21年度まで	366,424				366,424

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度農業近代化資金 利 子 補 給	千円 649,753	平成30年度から 令和4年度まで	千円 50,934	令和5年度から 令和22年度まで	千円 462,084	千円	千円	千円	千円 462,084
平成30年度農業近代化資金 利 子 補 給	563,702	令和元年度から 令和4年度まで	93,862	令和5年度から 令和23年度まで	430,646				430,646
令和元年度農業近代化資金 利 子 補 給	785,332	令和2年度から 令和4年度まで	68,578	令和5年度から 令和24年度まで	654,507				654,507
令和2年度農業近代化資金 利 子 補 給	620,152	令和3年度から 令和4年度まで	48,871	令和5年度から 令和25年度まで	552,944				552,944
令和3年度農業近代化資金 利 子 補 給	657,226	令 和 4 年 度	24,193	令和5年度から 令和26年度まで	633,033				633,033
令和4年度農業近代化資金 利 子 補 給	663,975			令和5年度から 令和27年度まで	663,975				663,975
令和5年度農業近代化資金 利 子 補 給	642,429			令和6年度から 令和28年度まで	642,429				642,429
平成10年度農業経営基盤 強化資金利子補給	207,000	平成11年度から 令和4年度まで	59,716	令 和 5 年 度	767				767
平成11年度農業経営基盤 強化資金利子補給	208,800	平成12年度から 令和4年度まで	72,350	令和5年度から 令和6年度まで	2,320				2,320
平成12年度農業経営基盤 強化資金利子補給	284,552	平成13年度から 令和4年度まで	109,554	令和5年度から 令和7年度まで	6,400				6,400
平成13年度農業経営基盤 強化資金利子補給	243,000	平成14年度から 令和4年度まで	23,774	令和5年度から 令和8年度まで	9,000				9,000
平成14年度農業経営基盤 強化資金利子補給	212,580	平成15年度から 令和4年度まで	27,872	令和5年度から 令和9年度まで	11,810				11,810

平成15年度農業経営基盤強化資金利子補給	218,880	平成16年度から令和4年度まで	53,576	令和5年度から令和10年度まで	17,024				17,024
平成16年度農業経営基盤強化資金利子補給	195,840	平成17年度から令和4年度まで	34,159	令和5年度から令和11年度まで	20,309				20,309
平成17年度農業経営基盤強化資金利子補給	192,600	平成18年度から令和4年度まで	42,690	令和5年度から令和12年度まで	25,680				25,680
平成18年度農業経営基盤強化資金利子補給	195,840	平成19年度から令和4年度まで	22,391	令和5年度から令和13年度まで	32,640				32,640
平成19年度農業経営基盤強化資金利子補給	187,740	平成20年度から令和4年度まで	18,731	令和5年度から令和14年度まで	38,243				38,243
平成20年度農業経営基盤強化資金利子補給	90,900	平成21年度から令和4年度まで	23,123	令和5年度から令和15年度まで	22,220				22,220
平成21年度農業経営基盤強化資金利子補給	99,000	平成22年度から令和4年度まで	24,514	令和5年度から令和16年度まで	28,600				28,600
平成22年度農業経営基盤強化資金利子補給	230,400	平成23年度から令和4年度まで	7,966	令和5年度から令和17年度まで	77,654				77,654
平成23年度農業経営基盤強化資金利子補給	256,200	平成24年度から令和4年度まで	3,183	令和5年度から令和21年度まで	122,000				122,000
平成24年度農業経営基盤強化資金利子補給	186,480	平成25年度から令和4年度まで	247	令和5年度から令和22年度まで	88,000				88,000
平成25年度農業経営基盤強化資金利子補給	136,000	平成26年度から令和4年度まで	746	令和5年度から令和23年度まで	84,000				84,000
平成26年度農業経営基盤強化資金利子補給	151,808	平成27年度から令和4年度まで	901	令和5年度から令和24年度まで	104,000				104,000
令和4年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	56,874			令和5年度から令和22年度まで	56,874				56,874
令和5年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	50,000			令和6年度から令和23年度まで	50,000				50,000
令和4年度奨励品種選定基本調査委託事業	160			令和5年度	160			160	

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度奨励品種選定基本調査委託事業	千円 160		千円	令和6年度	千円 160	千円	千円	千円 160	千円
とちぎ花センター管理運営事業	683,300	令和元年度から令和4年度まで	527,972	令和5年度	155,328			1,386	153,942
栃木県なかがわ水遊園管理運営事業	3,043,165	平成26年度から令和4年度まで	2,735,664	令和5年度	307,501			5,330	302,171
栃木県土上平放牧場管理運営事業	19,400	令和元年度から令和4年度まで	15,500	令和5年度	3,900				3,900
令和4年度大家畜特別支援資金利子補給	4,346			令和5年度から令和29年度まで	4,346				4,346
令和5年度大家畜特別支援資金利子補給	4,347			令和6年度から令和30年度まで	4,347				4,347
令和4年度養豚特別支援資金利子補給	1,474			令和5年度から令和19年度まで	1,474				1,474
令和5年度養豚特別支援資金利子補給	1,474			令和6年度から令和20年度まで	1,474				1,474
平成21年度大家畜経営維持緊急支援資金利子補給	6,510	平成24年度から令和4年度まで	433	令和5年度から令和16年度まで	183				183
平成22年度大家畜経営維持緊急支援資金利子補給	5,676	平成25年度から令和4年度まで	619	令和5年度から令和17年度まで	431				431
令和4年度家畜疾病経営維持資金利子補給	1,107			令和5年度から令和11年度まで	1,107				1,107
国営栃木南部土地改良事業負担金	2,456,282	平成29年度から令和4年度まで	1,879,280	令和5年度から令和7年度まで	577,002				577,002

国営鬼怒川南部土地改良事業負担金	175,033	令和3年度から令和4年度まで	34,914	令和5年度から令和10年度まで	140,119				140,119
農村地域防災減災事業（古用水3地区水路トンネル工事）	70,000			令和5年度	70,000	35,000		17,500	17,500
水利施設整備事業（那須野原地区管理棟新築工事）	190,000			令和5年度	190,000	95,000		47,500	47,500
水利施設整備事業（部屋南部地区排水樋管新設工事）	1,280,000			令和5年度から令和6年度まで	1,280,000	640,000		320,000	320,000
水利施設整備事業（部屋南部地区排水機場更新工事）	760,000			令和6年度から令和7年度まで	760,000	380,000		190,000	190,000
水利施設整備事業（部屋南部地区排水ポンプ製作据付工事）	271,000			令和6年度から令和7年度まで	271,000	135,500		67,750	67,750
水利施設整備事業（那須野原地区深山ダム監視制御装置更新工事）	91,000			令和6年度	91,000	45,500		22,750	22,750
栃木県道路公社の事業資金借入金に対する債務保証	11,455,141								
栃木県道路公社の日光宇都宮道路建設事業資金借入金に対する債務保証	1,941,000 及び利子相当額			令和5年度から令和16年度まで					
平成16年度渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団の事業資金借入金に対する損失補償	154,780								
平成17年度渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団の事業資金借入金に対する損失補償	160,000								

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成18年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	千円 155,000		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成19年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	155,870								
平成20年度渡良瀬遊水地 アクリメーション振興財団 の事業資金借入金に対する 損 失 補 償	153,254								
栃木県住宅供給公社の 事業資金借入金に対する 損 失 補 償	5,000,000								
令和4年度県営住宅整備 事	37,000			令和5年度	37,000	24,666			12,334
令和4年度県営住宅整備 事	2,692,000			令和5年度から 令和7年度まで	2,692,000	1,225,217			1,466,783
令和5年度県営住宅整備 事	2,105,000			令和6年度から 令和7年度まで	2,105,000	897,960			1,207,040
令和元年度被災住宅再建等 支 援 資 金 利 子 補 給	75,496	令和2年度から 令和4年度まで	49,416	令和5年度から 令和6年度まで	26,080				26,080
令和2年度被災住宅再建等 支 援 資 金 利 子 補 給	85,792	令和3年度から 令和4年度まで	41,180	令和5年度から 令和7年度まで	44,612				44,612
令和3年度被災住宅再建等 支 援 資 金 利 子 補 給	17,158	令和4年度	4,118	令和5年度から 令和8年度まで	13,040				13,040

とちぎ明治の森記念館 管 理 運 営 事 業	22,933	令和元年度から 令和4年度まで	18,342	令 和 5 年 度	4,591			2,229	2,362
道路照明 E S C O 事業 ( 県 北 地 域 )	1,790,400	令和元年度から 令和4年度まで	760,000	令和5年度から 令和10年度まで	1,030,400				1,030,400
道路照明 E S C O 事業 ( 県 北 地 域 )	513,900			令和6年度から 令和10年度まで	513,900				513,900
道路照明 E S C O 事業 ( 県 南 地 域 )	1,470,300	令和元年度から 令和4年度まで	624,000	令和5年度から 令和10年度まで	846,300				846,300
道路照明 E S C O 事業 ( 県 南 地 域 )	521,200			令和6年度から 令和10年度まで	521,200				521,200
道路照明 E S C O 事業 ( 県 央 地 域 )	1,923,100	令和2年度から 令和4年度まで	623,700	令和5年度から 令和11年度まで	1,299,400				1,299,400
道路照明 E S C O 事業 ( 県 央 地 域 )	468,500			令和6年度から 令和11年度まで	468,500				468,500
道路保全事業 ( 補 助 )	3,000,000			令 和 5 年 度	3,000,000	1,500,000			1,500,000
道路保全事業 ( 補 助 )	3,000,000			令 和 6 年 度	3,000,000	1,500,000			1,500,000
快適で安全な道づくり事業 ( 補 助 )	2,900,000	令 和 4 年 度	240,000	令 和 5 年 度	2,660,000	1,428,000			1,232,000
快適で安全な道づくり事業 ( 補 助 )	3,000,000	令 和 4 年 度	200,000	令和5年度から 令和6年度まで	2,800,000	1,400,000			1,400,000
快適で安全な道づくり事業 ( 補 助 )	3,300,000	令 和 4 年 度	700,000	令和5年度から 令和7年度まで	2,600,000	1,430,000			1,170,000
快適で安全な道づくり事業 ( 補 助 )	6,000,000			令 和 5 年 度	6,000,000	3,300,000			2,700,000
快適で安全な道づくり事業 ( 補 助 )	5,340,000			令和5年度から 令和6年度まで	5,340,000	2,787,000			2,553,000
快適で安全な道づくり事業 ( 補 助 )	4,200,000			令和5年度から 令和8年度まで	4,200,000	2,310,000			1,890,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
快適で安全な道づくり事業 （ 補 助 ）	千円 6,000,000		千円	令和6年度	千円 6,000,000	千円 3,300,000	千円	千円	千円 2,700,000
快適で安全な道づくり事業 （ 補 助 ）	11,400,000			令和6年度から 令和7年度まで	11,400,000	6,035,000			5,365,000
河川受託事業	210,000			令和5年度	210,000			210,000	
河川受託事業	120,000			令和5年度から 令和6年度まで	120,000			120,000	
河川受託事業	110,000			令和6年度	110,000			110,000	
河川受託事業	80,000			令和6年度から 令和7年度まで	80,000			80,000	
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	5,600,000	令和4年度	2,800,000	令和5年度	2,800,000	1,415,000			1,385,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	3,770,000			令和5年度	3,770,000	1,930,000			1,840,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	3,100,000			令和5年度から 令和6年度まで	3,100,000	1,550,000			1,550,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	13,800,000			令和5年度から 令和7年度まで	13,800,000	7,590,000			6,210,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	4,560,000			令和5年度から 令和8年度まで	4,560,000	2,280,000			2,280,000
安全な川づくり事業 （ 補 助 ）	3,850,000			令和6年度	3,850,000	1,965,000			1,885,000

安全な川づくり事業 (補助)	2,000,000			令和6年度から 令和7年度まで	2,000,000	1,000,000			1,000,000
安全な川づくり事業 (補助)	4,300,000			令和6年度から 令和9年度まで	4,300,000	2,150,000			2,150,000
ダムE S C O事業 (塩原ダム)	60,000	平成26年度から 令和4年度まで	27,000	令和5年度から 令和15年度まで	33,000				33,000
ダム施設保全事業 (補助)	180,000	令和4年度	90,000	令和5年度	90,000	33,732		5,670	50,598
ダム施設保全事業 (補助)	200,000			令和5年度	200,000	68,480		28,800	102,720
ダム施設保全事業 (補助)	332,000			令和6年度	332,000	126,328		16,178	189,494
砂防施設づくり事業 (補助)	2,000,000			令和5年度	2,000,000	981,000		38,000	981,000
砂防施設づくり事業 (補助)	1,600,000			令和6年度	1,600,000	783,500		33,000	783,500
街路づくり事業(補助)	1,435,000			令和5年度	1,435,000	638,550		274,000	522,450
街路づくり事業(補助)	950,000			令和5年度から 令和7年度まで	950,000	522,500			427,500
街路づくり事業(補助)	1,450,000			令和6年度	1,450,000	662,750		245,000	542,250
街路づくり事業(補助)	3,000,000			令和6年度から 令和7年度まで	3,000,000	1,072,500		1,050,000	877,500
街路づくり事業(補助)	1,800,000			令和6年度から 令和8年度まで	1,800,000	759,000		420,000	621,000
栃木県井頭公園 管理運営事業	418,700	令和元年度から 令和4年度まで	334,800	令和5年度	83,900			3,664	80,236
栃木県鬼怒グリーンパーク 管理運営事業	684,300	令和元年度から 令和4年度まで	273,300	令和5年度から 令和10年度まで	411,000			3,606	407,394

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県中央公園 管理運営事業	千円 648,400	令和元年度から 令和4年度まで	千円 259,000	令和5年度から 令和10年度まで	千円 389,400	千円	千円	千円 726	千円 388,674
栃木県那須野が原公園 管理運営事業	417,300	令和元年度から 令和4年度まで	333,700	令和5年度	83,600			3,965	79,635
栃木県みかも山公園 管理運営事業	614,400	令和元年度から 令和4年度まで	491,300	令和5年度	123,100			3,095	120,005
栃木県日光田母沢御用邸 記念公園管理運営事業	277,207	令和元年度から 令和4年度まで	110,731	令和5年度から 令和10年度まで	166,476			18,216	148,260
栃木県日光だいや川公園 管理運営事業	598,900	令和元年度から 令和4年度まで	478,900	令和5年度	120,000			928	119,072
栃木県とちぎわんぱく公園 管理運営事業	627,300	令和元年度から 令和4年度まで	501,600	令和5年度	125,700			4,530	121,170
県営住宅（佐野・足利 地区）管理運営事業	382,500	令和2年度から 令和4年度まで	229,500	令和5年度から 令和6年度まで	153,000				153,000
県営住宅（矢板・大田原 地区）管理運営事業	425,000	令和3年度から 令和4年度まで	170,000	令和5年度から 令和7年度まで	255,000				255,000
交通バリアフリー推進事業	20,000			令和5年度	20,000				20,000
道路保全事業 （ 県 単 ）	1,929,000			令和5年度	1,929,000				1,929,000
道路保全事業 （ 県 単 ）	1,979,000			令和6年度	1,979,000				1,979,000
快適で安全な道づくり事業 （ 県 単 ）	700,000			令和5年度	700,000				700,000

快適で安全な道づくり事業 ( 県 単 )	600,000			令和 6 年度	600,000				600,000
河川砂防保全事業 ( 県 単 )	205,000			令和 5 年度	205,000			315	204,685
河川砂防保全事業 ( 県 単 )	264,000			令和 6 年度	264,000			1,610	262,390
緊急防災・減災対策事業 ( 河川砂防 )	275,000			令和 5 年度	275,000			17,000	258,000
緊急防災・減災対策事業 ( 河川砂防 )	460,000			令和 6 年度	460,000			22,500	437,500
河川砂防施設づくり事業 ( 県 単 )	50,000			令和 5 年度	50,000				50,000
河川砂防施設づくり事業 ( 県 単 )	60,000			令和 6 年度	60,000			6,000	54,000
魅力ある公園づくり事業 ( 県 単 )	10,000			令和 5 年度	10,000				10,000
魅力ある公園づくり事業 ( 県 単 )	10,000			令和 6 年度	10,000				10,000
盛土規制法基礎調査事業	39,000			令和 6 年度	39,000	19,500			19,500
財務会計システム 共同利用型基盤移行費	36,489			令和 5 年度	36,489				36,489
とちぎ学力向上推進事業費 ( 令和 5 年度分 )	28,607			令和 5 年度	28,600				28,600
とちぎ学力向上推進事業費 ( 令和 6 年度分 )	28,607			令和 6 年度	28,607				28,607
足利高校整備事業費	42,702	令和3年度から 令和4年度まで	10,021	令和5年度から 令和6年度まで	32,681				32,681

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県立とちぎ海浜自然の家管理運営事業	千円 1,927,000	令和元年度から 令和4年度まで	千円 1,343,596	令和5年度	千円 378,899	千円	千円	千円 7	千円 378,892
栃木県立なす高原自然の家管理運営事業	692,700	令和元年度から 令和4年度まで	451,267	令和5年度	138,800			1	138,799
栃木県立みかも自然の家整備運営事業	5,900,000 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額			令和6年度から 令和20年度まで	5,900,000 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額				5,900,000 上記金額に、金利変動、物価変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額
栃木県立日光霧降アイスアリーナ管理運営事業	463,200	令和元年度から 令和4年度まで	370,400	令和5年度	92,800			4	92,796
栃木県グリーンスタジアム管理運営事業	335,783	令和元年度から 令和4年度まで	267,683	令和5年度	68,100			7,903	60,197
栃木県立県南体育館管理運営事業	140,534	令和元年度から 令和4年度まで	112,376	令和5年度	28,158			464	27,694
栃木県立県北体育館管理運営事業	235,228	令和元年度から 令和4年度まで	188,034	令和5年度	47,194			219	46,975
栃木県立温水プール館管理運営事業	730,364	令和元年度から 令和4年度まで	584,025	令和5年度	146,339			722	145,617
栃木県ライフル射撃場管理運営事業	91,053	令和3年度から 令和4年度まで	60,702	令和5年度	30,351			5,390	24,961
栃木県総合運動公園（北・中央エリア）・とちぎスポーツ医科学	3,810,385			令和5年度から 令和9年度まで	3,810,385			50,425	3,759,960

センター管理運営事業									
総合スポーツゾーン 東エリア整備運営事業	33,300,000 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額	平成29年度から 令和4年度まで	9,418,474	令和5年度から 令和17年度まで	24,685,601 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額			38,505	24,647,096 上記金額に、金利変動、物価変動、需要変動等契約に定める増減額並びに消費税額及び地方消費税額を加算した額
平成11年度共済組合警察職員住宅賃借料 (宇都宮)	40,999	平成12年度から 令和4年度まで	33,170	令和5年度	7,829				7,829
平成11年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	139,577	平成12年度から 令和4年度まで	109,625	令和5年度	29,952				29,952
平成12年度共済組合警察職員住宅賃借料 (日光今市)	910,319	平成13年度から 令和4年度まで	684,676	令和5年度から 令和6年度まで	225,643				225,643
平成12年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	408,650	平成13年度から 令和4年度まで	301,633	令和5年度から 令和6年度まで	107,017				107,017
平成13年度共済組合警察職員住宅賃借料 (日光)	121,064	平成14年度から 令和4年度まで	85,216	令和5年度から 令和7年度まで	35,848				35,848
平成13年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	306,021	平成14年度から 令和4年度まで	216,852	令和5年度から 令和7年度まで	89,169				89,169
平成14年度共済組合警察職員住宅賃借料 (佐野、喜連川)	389,236	平成15年度から 令和4年度まで	254,873	令和5年度から 令和8年度まで	134,363				134,363
平成14年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	322,347	平成15年度から 令和4年度まで	216,111	令和5年度から 令和8年度まで	106,236				106,236
平成15年度共済組合警察職員住宅賃借料 (矢板)	80,570	平成16年度から 令和4年度まで	46,648	令和5年度から 令和9年度まで	33,922				33,922

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成15年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	千円 263,856	平成16年度から 令和4年度まで	千円 154,233	令和5年度から 令和9年度まで	千円 109,623	千円	千円	千円	千円 109,623
平成16年度共済組合警察 職員住宅賃借料 ( 足 利 )	80,556	平成17年度から 令和4年度まで	47,700	令和5年度から 令和10年度まで	32,856				32,856
平成16年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	298,340	平成17年度から 令和4年度まで	176,266	令和5年度から 令和10年度まで	122,074				122,074
平成17年度共済組合警察 職員住宅賃借料 ( 警 察 本 部 、 足 利 )	1,118,956	平成18年度から 令和4年度まで	627,056	令和5年度から 令和11年度まで	491,900				491,900
平成17年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	434,744	平成18年度から 令和4年度まで	246,292	令和5年度から 令和11年度まで	188,452				188,452
平成18年度共済組合警察 職員住宅賃借料 ( 鹿 沼 )	493,993	平成19年度から 令和4年度まで	230,671	令和5年度から 令和12年度まで	263,322				263,322
平成18年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	295,964	平成19年度から 令和4年度まで	164,008	令和5年度から 令和12年度まで	131,956				131,956
平成19年度共済組合警察 職員住宅賃借料 ( 真 岡 )	385,614	平成20年度から 令和4年度まで	168,689	令和5年度から 令和13年度まで	216,925				216,925
平成19年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	384,352	平成20年度から 令和4年度まで	198,120	令和5年度から 令和13年度まで	186,232				186,232
平成20年度共済組合警察 職員住宅賃借料 ( 栃木、那須塩原、鹿沼)	1,113,114	平成21年度から 令和4年度まで	379,376	令和5年度から 令和14年度まで	733,738				733,738
平成20年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	216,002	平成21年度から 令和4年度まで	98,027	令和5年度から 令和14年度まで	117,975				117,975

平成21年度共済組合警察職員住宅賃借料(日光)	44,680	平成22年度から令和4年度まで	18,167	令和5年度から令和15年度まで	26,513				26,513
平成21年度共済組合警察職員住宅賃借料(矢板、藤岡)	157,990	平成22年度から令和4年度まで	67,438	令和5年度	90,552				90,552
平成21年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	234,643	平成22年度から令和4年度まで	101,578	令和5年度から令和15年度まで	133,065				133,065
平成22年度共済組合警察官交番賃借料	53,113	平成23年度から令和4年度まで	20,794	令和5年度から令和16年度まで	32,319				32,319
平成23年度共済組合警察職員住宅賃借料(日光)	124,203	平成24年度から令和4年度まで	75,655	令和5年度から令和7年度まで	48,548				48,548
平成23年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	196,235	平成24年度から令和4年度まで	77,215	令和5年度から令和17年度まで	119,020				119,020
平成24年度共済組合警察職員住宅賃借料(今市)	123,393	平成25年度から令和4年度まで	65,080	令和5年度から令和8年度まで	58,313				58,313
平成24年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	193,215	平成25年度から令和4年度まで	66,386	令和5年度から令和18年度まで	126,829				126,829
平成25年度共済組合警察職員住宅賃借料(警察本部)	123,347	平成26年度から令和4年度まで	62,415	令和5年度から令和9年度まで	60,932				60,932
平成25年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	248,416	平成26年度から令和4年度まで	77,245	令和5年度から令和19年度まで	171,171				171,171
平成26年度共済組合警察職員住宅賃借料(小山、さくら)	165,622	平成27年度から令和4年度まで	74,906	令和5年度から令和10年度まで	90,716				90,716
平成26年度共済組合警察官交番駐在所賃借料	264,298	平成27年度から令和4年度まで	69,876	令和5年度から令和20年度まで	194,422				194,422
平成27年度共済組合警察職員住宅賃借料	327,772	平成28年度から令和4年度まで	50,988	令和5年度から令和21年度まで	276,784				276,784

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
( 那 珂 川 )	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	275,169	平成28年度から 令和4年度まで	63,051	令和5年度から 令和21年度まで	212,118				212,118
平成28年度共済組合警察 職員住宅賃借料 (宇都宮、真岡)	235,270	平成29年度から 令和4年度まで	78,184	令和5年度から 令和12年度まで	157,086				157,086
平成28年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	240,786	平成29年度から 令和4年度まで	44,698	令和5年度から 令和22年度まで	196,088				196,088
平成29年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	704,759	平成30年度から 令和4年度まで	107,767	令和5年度から 令和23年度まで	596,992				596,992
平成30年度共済組合警察官 交番駐在所賃借料	750,201	令和元年度から 令和4年度まで	81,585	令和5年度から 令和24年度まで	668,616				668,616
共通基盤システム移行事業	201,419			令和6年度	201,419				201,419

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普 通 債	555,234,488	613,814,128	58,574,000	43,223,802	629,164,326
(1) 民 生	14,268,491	14,382,051	1,579,000	747,789	15,213,262
(2) 衛 生	3,818,757	5,204,843	377,000	147,923	5,433,920
(3) 労 働	58,918	58,198		1,410	56,788
(4) 農 林 水 産	35,157,453	37,543,576	3,944,000	3,243,117	38,244,459
(5) 商 工	3,555,014	3,681,065	246,000	312,207	3,614,858
(6) 土 木	415,788,901	456,709,407	39,789,000	33,082,113	463,416,294
(7) 警 察	15,993,843	16,636,309	1,332,000	960,767	17,007,542
(8) 教 育	22,584,761	28,390,010	6,188,000	1,676,760	32,901,250
(9) 公 営 住 宅	7,955,013	7,637,026	870,000	941,301	7,565,725
(10) そ の 他	36,053,337	43,571,643	4,249,000	2,110,415	45,710,228

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
2 災 害 復 旧 債	23,414,613	23,181,374	1,026,000	1,386,919	22,820,455
(1) 土 木	21,805,113	21,562,436	966,000	1,341,879	21,186,557
(2) そ の 他	1,609,500	1,618,938	60,000	45,040	1,633,898
3 そ の 他	577,136,532	550,120,960	11,000,000	46,267,487	514,853,473
(1) 減 税 補 て ん 債	3,175,942	2,027,849		950,158	1,077,691
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	545,620,981	520,285,523	11,000,000	44,482,908	486,802,615
(3) 調 整 債	388,054	340,533		47,521	293,012
(4) 減 収 補 て ん 債 ( 特 例 分 )	27,951,555	27,467,055		786,900	26,680,155
合 計	1,155,785,633	1,187,116,462	70,600,000	90,878,208	1,166,838,254

公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	7,627,920	7,916,780	△ 288,860
2 県債	37,461,000	37,179,000	282,000
<b>歳入合計</b>	<b>45,088,920</b>	<b>45,095,780</b>	<b>△ 6,860</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1公 債 費	45,088,920	45,095,780	△ 6,860		37,461,000	3,333,400	4,294,520
歳 出 合 計	<b>45,088,920</b>	<b>45,095,780</b>	<b>△ 6,860</b>		<b>37,461,000</b>	<b>3,333,400</b>	<b>4,294,520</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	4,294,520	4,583,380	△ 288,860			
1-一般会計繰入金	4,294,520	4,583,380	△ 288,860	一般会計繰入金	4,294,520	
2 基金繰入金	3,333,400	3,333,400				
1 県債管理基金繰入金	3,333,400	3,333,400		県債管理基金繰入金	3,333,400	

第 2 款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	37,461,000	37,179,000	282,000			
1借換債	37,461,000	37,179,000	282,000	借換債	37,461,000	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	45,088,920	45,095,780	△ 6,860		37,461,000	3,333,400	4,294,520			
1 元金	45,088,920	45,095,780	△ 6,860		37,461,000	3,333,400	4,294,520	22償還金、利子及び割引料	40,794,400	1 元金 45,088,920
								24積立金	4,294,520	

県営林事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1使用料及び手数料	11,627	11,627	
2国庫支出金	24,971	21,037	3,934
3財産収入	94,354	62,521	31,833
4繰入金	214,066	220,873	△ 6,807
5繰越金	23,448	64,868	△ 41,420
6諸収入	1,994	1,994	
<b>歳入合計</b>	<b>370,460</b>	<b>382,920</b>	<b>△ 12,460</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 林 事 業 費	184,846	152,336	32,510	24,971		110,849	49,026
2 公 債 費	185,314	230,284	△ 44,970			20,274	165,040
3 予 備 費	300	300				300	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>370,460</b>	<b>382,920</b>	<b>△ 12,460</b>	<b>24,971</b>		<b>131,423</b>	<b>214,066</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	11,627	11,627				
1使用料	11,627	11,627		土地使用料	11,627	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	24,971	21,037	3,934			
1国庫補助金	24,971	21,037	3,934	造林事業費補助金	24,971	

第 3 款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産売払収入	94,354	62,521	31,833			
1不動産売払収入	91,853	58,870	32,983	立木売払収入	91,853	
2物品売払収入	2,501	3,651	△ 1,150	素材売払収入	2,501	

第 4 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	214,066	220,873	△ 6,807			
1-一般会計繰入金	214,066	220,873	△ 6,807	一般会計繰入金	214,066	

第 5 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	23,448	64,868	△ 41,420			
1繰越金	23,448	64,868	△ 41,420	繰越金	23,448	

第 6 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預金利子	1	1				
1 県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
2 雑入	1,993	1,993				
1 雑入	1,993	1,993		雑入	1,993	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 県営林事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 県営林事業費	184,846	152,336	32,510	24,971		110,849	49,026			
1 県営林事業費	184,846	152,336	32,510	24,971		110,849	49,026	2 給料	27,736	1 職員費 49,026 2 管理費 21,608 3 収穫費 39,494 4 造林費 74,699 5 林道費 19
								3 職員手当等	13,300	
								4 共済費	7,990	
								8 旅費	97	
								10 需用費	390	
								11 役務費	3,108	
								12 委託料	90,671	
								13 使用料及び賃借料	19	
								18 負担金、補助及び交付金	34,074	
								26 公課費	7,461	

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	185,314	230,284	△ 44,970			20,274	165,040			
1 元金	152,912	192,883	△ 39,971			20,274	132,638	22償還金、利子及び割引料	152,912	1 元金 152,912
2 利子	32,402	37,401	△ 4,999				32,402	22償還金、利子及び割引料	32,402	1 利子 32,402

第 3 款 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	300	300				300				
1 予備費	300	300				300			1 予備費 300	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 6		27,736	13,300	41,036	7,990	49,026	
前 年 度	( 1 ) 5		27,170	11,313	38,483	6,106	44,589	
比 較	( △ 1 ) 1		566	1,987	2,553	1,884	4,437	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度		240	1,241	5,321	4,393	959	840
前 年 度		240	1,108	4,488	3,438	761	750	528
比 較			133	833	955	198	90	△ 222

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	566	給与改定に伴う増減分	49	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	221	昇給職員数 6人
		その他の増減分	296	新陳代謝等調整額 296千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 人 6人 前年度 6人 人 6人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	1,987	制度改定に伴う増減分	283	勤勉手当 260千円 6月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 12月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 通勤手当 23千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,040円 → 2,000円～60,990円
		その他の増減分	1,704	給与改定等のはね返り 22千円 その他 1,682千円

(3) 給料及び職員手当の状況（令和5年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,183
	平均給与月額（円）	376,782
	平均年齢（歳）	42.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,400
	平均給与月額（円）	347,630
	平均年齢（歳）	38.4

イ 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職(1)
令和5年1月1日現在	高 校 卒（円）	158,900	154,600
	大 学 卒（円）	191,700	185,200
令和4年1月1日現在	高 校 卒（円）	154,900	150,600
	大 学 卒（円）	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( )	( )

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( )	( )

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職		主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	3	3
		5 号 給 (人)	1	1
		6 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	
前 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
国 の 制 度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	

( ) 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 （2%～45%加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 （2%～45%加算）	

キ 地域手当

支給対象地域	宇都宮市・大田原市	左記以外の県内市町
支給率（%）	3.5	3.5
支給対象職員数（人）	4	2
国の指定基準に 基づく支給率（%）	6	0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	交通機関利用者 運賃等相当額を支給 交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	1,230,124	1,080,176		152,912	927,264
(1) 県営林事業債	1,230,124	1,080,176		152,912	927,264
計	1,230,124	1,080,176		152,912	927,264

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1貸付勘定	72,820	72,820	
2業務勘定	1,490	1,510	△ 20
<b>歳入合計</b>	<b>74,310</b>	<b>74,330</b>	<b>△ 20</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1貸 付 勘 定	72,820	72,820				72,820	
2業 務 勘 定	1,490	1,510	△ 20			763	727
<b>歳 出 合 計</b>	<b>74,310</b>	<b>74,330</b>	<b>△ 20</b>			<b>73,583</b>	<b>727</b>

## 2 歳 入

(単位千円)

## 第 1 款 貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	150	150				
1繰入金	150	150		業務勘定繰入金	150	
2 繰越金	69,850	69,850				
1繰越金	69,850	69,850		繰越金	69,850	
3 貸付金収入	2,820	2,820				
1貸付金収入	2,820	2,820		元金	2,820	

第 2 款 業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	727	808	△ 81			
1繰入金	727	808	△ 81	一般会計繰入金	727	
2 繰越金	1	1				
1繰越金	1	1		繰越金	1	
3 預金利子	100	100				
1県預金利子	100	100		歳計金預金利子	100	
4 雑入	662	601	61			
1違約金	661	600	61	違約金	661	
2雑入	1	1		雑入	1	

3 歳 出  
第 1 款 貸付勘定

(単位千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 林業・木材産業改善 資金貸付金	72,820	72,820				72,820				
1 林業・木材産業改善 資金貸付金	72,820	72,820				72,820		20 貸付金	72,820	1 林業・木材産業改善資金貸付金 72,820

第 2 款 業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	1,390	1,410	△ 20			663	727			
1 管理指導事務費	1,390	1,410	△ 20			663	727	8 旅費	81	1 管理指導事務費 1,390
								10 需用費	31	
								11 役務費	1	
								12 委託料	1,127	
								27 繰出金	150	
2 予備費	100	100				100				
1 予備費	100	100				100				1 予備費 100

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	1,846,010	1,776,542	69,468
2 県債	910,320	1,639,328	△ 729,008
<b>歳入合計</b>	<b>2,756,330</b>	<b>3,415,870</b>	<b>△ 659,540</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1地方独立行政法人県立病院貸付金	910,320	1,639,328	△ 729,008		910,320		
2公 債 費	1,846,010	1,776,542	69,468			1,846,010	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>2,756,330</b>	<b>3,415,870</b>	<b>△ 659,540</b>		<b>910,320</b>	<b>1,846,010</b>	

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	1,846,010	1,776,542	69,468			
1地方独立行政法人県立病院貸付金 元利収入	1,846,010	1,776,542	69,468	元金	1,704,482	
				利子	141,528	

第2款 県債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	910,320	1,639,328	△ 729,008			
1病院事業債	910,320	1,639,328	△ 729,008	病院事業費	910,320	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 地方独立行政法人県立病院貸付金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 地方独立行政法人県立病院貸付金	910,320	1,639,328	△ 729,008		910,320					
1 地方独立行政法人県立病院貸付金	910,320	1,639,328	△ 729,008		910,320			20 貸付金	910,320	1 (地独) 県立がんセンター貸付金 684,328 2 (地独) 県立リハビリテーションセンター貸付金 182,328 3 (地独) 県立岡本台病院貸付金 43,664

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	1,846,010	1,776,542	69,468			1,846,010				
1 元金	1,704,482	1,616,279	88,203			1,704,482		22 償還金、利子 及び割引料	1,704,482	1 元金 1,704,482
2 利子	141,528	160,263	△ 18,735			141,528		22 償還金、利子 及び割引料	141,528	1 利子 141,528

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	10,912,020	10,935,069	910,320	1,704,482	10,140,907
(1) 病院事業債	10,912,020	10,935,069	910,320	1,704,482	10,140,907
計	10,912,020	10,935,069	910,320	1,704,482	10,140,907

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2繰越金	149,412	208,851	△ 59,439
3諸収入	228,338	239,929	△ 11,591
<b>歳入合計</b>	<b>377,750</b>	<b>448,780</b>	<b>△ 71,030</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	377,750	448,780	△ 71,030			377,750	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>377,750</b>	<b>448,780</b>	<b>△ 71,030</b>			<b>377,750</b>	

2 歳 入

(単位千円)

第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	149,412	208,851	△ 59,439			
1繰越金	149,412	208,851	△ 59,439	繰越金	149,412	

第3款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金収入	211,907	227,901	△ 15,994			
1母子福祉資金貸付金元利収入	204,818	222,693	△ 17,875	元金	204,572	
				利子	246	
2寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,694	3,718	976	元金	4,686	
				利子	8	
3父子福祉資金貸付金元利収入	2,395	1,490	905	元金	2,394	
				利子	1	
2 預金利子	11	11				
1県預金利子	11	11		歳計金預金利子	11	
3 雑入	16,420	12,017	4,403			
1違約金	16,420	12,017	4,403	母子福祉資金貸付金違約金	16,080	



## 3 歳 出

(単位千円)

## 第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	377,750	448,780	△ 71,030			377,750				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	16,675	12,283	4,392			16,675		8 旅費	400	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 16,675
								10 需用費	3,078	
								11 役務費	2,000	
								12 委託料	11,197	
2 母子福祉資金貸付事業費	302,451	341,432	△ 38,981			302,451		20 貸付金	270,410	1 母子福祉資金貸付事業費 302,451
								22 償還金、利子及び割引料	32,041	
3 寡婦福祉資金貸付事業費	20,588	20,458	130			20,588		20 貸付金	20,588	1 寡婦福祉資金貸付事業費 20,588
4 父子福祉資金貸付事業費	21,857	21,765	92			21,857		20 貸付金	21,857	1 父子福祉資金貸付事業費 21,857
5 一般会計繰出金	16,179	52,842	△ 36,663			16,179		27 繰出金	16,179	1 一般会計繰出金 16,179

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度母子福祉資金	千円 318,096	令和元年度から 令和4年度まで	千円 60,920	令 和 5 年 度	千円 257,176	千円	千円	千円 257,176	千円
令和元年度母子福祉資金	318,096	令和2年度から 令和4年度まで	30,930	令和5年度から 令和6年度まで	287,166			287,166	
令和2年度母子福祉資金	318,096	令和3年度から 令和4年度まで	17,975	令和5年度から 令和7年度まで	300,121			300,121	
令和3年度母子福祉資金	318,096	令 和 4 年 度	28,783	令和5年度から 令和8年度まで	289,313			289,313	
令和4年度母子福祉資金	318,096			令和5年度から 令和9年度まで	318,096			318,096	
令和5年度母子福祉資金	318,096			令和6年度から 令和10年度まで	318,096			318,096	
平成30年度寡婦福祉資金	26,658	令和元年度から 令和4年度まで	6,117	令 和 5 年 度	20,541			20,541	
令和元年度寡婦福祉資金	26,658	令和2年度から 令和4年度まで	3,633	令和5年度から 令和6年度まで	23,025			23,025	
令和2年度寡婦福祉資金	26,658	令和3年度から 令和4年度まで	10,074	令和5年度から 令和7年度まで	16,584			16,584	
令和3年度寡婦福祉資金	26,658	令 和 4 年 度	2,928	令和5年度から 令和8年度まで	23,730			23,730	

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
令和4年度寡婦福祉資金	千円 26,658		千円	令和5年度から 令和9年度まで	千円 26,658	千円	千円	千円 26,658	千円
令和5年度寡婦福祉資金	26,658			令和6年度から 令和10年度まで	26,658			26,658	
平成30年度父子福祉資金	50,652	令和元年度から 令和4年度まで	3,576	令 和 5 年 度	47,076			47,076	
令和元年度父子福祉資金	50,652	令和2年度から 令和4年度まで	2,664	令和5年度から 令和6年度まで	47,988			47,988	
令和2年度父子福祉資金	50,652	令和3年度から 令和4年度まで	1,512	令和5年度から 令和7年度まで	49,140			49,140	
令和3年度父子福祉資金	50,652	令 和 4 年 度	4,273	令和5年度から 令和8年度まで	46,379			46,379	
令和4年度父子福祉資金	50,652			令和5年度から 令和9年度まで	50,652			50,652	
令和5年度父子福祉資金	50,652			令和6年度から 令和10年度まで	50,652			50,652	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	975,661	871,013		32,041	838,972
(1) 転貸債	975,661	871,013		32,041	838,972
計	975,661	871,013		32,041	838,972

心身障害者扶養共済事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 共済掛金収入	25,713	25,027	686
2 国庫支出金	53,520	53,520	
3 繰入金	55,935	56,068	△ 133
4 繰越金	41	34	7
5 諸収入	166,801	161,041	5,760
<b>歳入合計</b>	<b>302,010</b>	<b>295,690</b>	<b>6,320</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1心身障害者扶養共済事業費	302,010	295,690	6,320	53,520		192,555	55,935
<b>歳 出 合 計</b>	<b>302,010</b>	<b>295,690</b>	<b>6,320</b>	<b>53,520</b>		<b>192,555</b>	<b>55,935</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 共済掛金収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 共済掛金収入	25,713	25,027	686			
1共済掛金収入	25,713	25,027	686	共済掛金収入	25,713	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	53,520	53,520				
1国庫補助金	53,520	53,520		心身障害者扶養共済制度事務 費補助金	112	
				心身障害者扶養共済制度特別 調整費補助金	53,408	

第 3 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	55,935	56,068	△ 133			
1-一般会計繰入金	55,935	56,068	△ 133	一般会計繰入金	55,935	

第 4 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	41	34	7			
1繰越金	41	34	7	繰越金	41	

第 5 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 年金給付金収入	166,800	161,040	5,760			
1年金給付金収入	166,800	161,040	5,760	年金給付保険金収入	164,400	
				弔慰金給付保険金収入	1,560	
				脱退一時金収入	840	
2 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 心身障害者扶養共済事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 心身障害者扶養共済事業費	302,010	295,690	6,320	53,520		192,555	55,935			
1 心身障害者扶養共済事業費	302,010	295,690	6,320	53,520		192,555	55,935	8 旅費	31	1 心身障害者扶養共済事業費 302,010
								10 需用費	160	
								11 役務費	24	
								13 使用料及び賃借料	10	
								18 負担金、補助及び交付金	301,785	

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1分担金及び負担金	48,787,224	51,746,745	△ 2,959,521
2国庫支出金	46,087,661	50,220,946	△ 4,133,285
3財産収入	158	158	
4繰入金	12,355,921	11,354,444	1,001,477
6諸収入	61,376,796	60,926,357	450,439
<b>歳入合計</b>	<b>168,607,760</b>	<b>174,248,650</b>	<b>△ 5,640,890</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1国民健康保険事業費	168,607,760	174,248,650	△ 5,640,890	46,087,661		111,664,178	10,855,921
<b>歳 出 合 計</b>	<b>168,607,760</b>	<b>174,248,650</b>	<b>△ 5,640,890</b>	<b>46,087,661</b>		<b>111,664,178</b>	<b>10,855,921</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	48,787,224	51,746,745	△ 2,959,521			
1国民健康保険事業費負担金	48,787,224	51,746,745	△ 2,959,521	国民健康保険事業費納付金	48,787,210	
				社会保険料負担金	14	

第 2 款 国庫支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	33,274,750	37,262,402	△ 3,987,652			
1 民生費国庫負担金	33,274,750	37,262,402	△ 3,987,652	療養給付費等負担金	31,141,140	
				高額医療費負担金	1,535,781	
				特別高額医療共同事業負担金	111,330	
				特定健診等負担金	486,499	
2 国庫補助金	12,812,911	12,958,544	△ 145,633			
1 民生費国庫補助金	12,812,911	12,958,544	△ 145,633	調整交付金	10,842,430	
				保険者努力支援制度交付金	1,970,481	

第 3 款 財産収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	158	158				
2 利子及び配当金	158	158		国民健康保険財政安定化基金 利子収入	158	

第 4 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	10,855,921	11,354,444	△ 498,523			
1-一般会計繰入金	10,855,921	11,354,444	△ 498,523	一般会計繰入金	10,855,921	
2 基金繰入金	1,500,000		1,500,000			
1国民健康保険財政安定化基金繰入金	1,500,000		1,500,000	国民健康保険財政安定化基金繰入金	1,500,000	

第 6 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	61,376,796	60,926,357	450,439			
1雑入	61,376,796	60,926,357	450,439	前期高齢者交付金	60,838,754	
				特別高額医療共同事業交付金	538,042	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 国民健康保険事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	168,607,760	174,248,650	△ 5,640,890	46,087,661		111,664,178	10,855,921			
1 国民健康保険事業費	168,607,760	174,248,650	△ 5,640,890	46,087,661		111,664,178	10,855,921	1 報酬	2,845	1 保険給付費等交付金 131,183,949
								2 給料	35,222	2 後期高齢者支援金 27,610,551
								3 職員手当等	18,119	3 前期高齢者納付金 45,272
								4 共済費	10,722	4 介護納付金 8,985,835
								7 報償費	3,958	5 病床転換支援金等 85
								8 旅費	593	6 総務費 243,868
								10 需用費	2,451	7 共同事業拠出金 538,042
								11 役務費	577	8 財政安定化基金積立金 158
								12 委託料	167,682	
								13 使用料及び賃借料	798	

								18負担金、補助 及び交付金	168,364,635	
								24積立金	158	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 8	2,534	35,222	17,579	55,335	10,722	66,057	
前 年 度	( ) 7	2,525	34,102	15,647	52,274	9,998	62,272	
比 較	( ) 1	9	1,120	1,932	3,061	724	3,785	

( ) 内は短時間勤務職員で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	918	1,560	6,957	5,365	1,136	1,055	588
	前 年 度	678	1,438	6,720	4,759	743	973	336
	比 較	240	122	237	606	393	82	252

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 8		35,222	17,069	52,291	10,229	62,520	
前年度	( ) 7		34,102	15,142	49,244	9,476	58,720	
比 較	( ) 1		1,120	1,927	3,047	753	3,800	

- 1 この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		918	1,560	6,627	5,365	956	1,055
前年度		678	1,438	6,215	4,759	743	973	336
比 較		240	122	412	606	213	82	252

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )	2,534		510	3,044	493	3,537	
前年度	( )	2,525		505	3,030	522	3,552	
比 較	( )	9		5	14	△ 29	△ 15	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象

職員手当の内 訳	区 分	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	330	180
	前 年 度	505	
	比 較	△ 175	180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,120	給与改定に伴う増減分	61	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	422	昇給職員数 8人
		その他の増減分	637	新陳代謝等調整額 637千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 人 8人 前年度 7人 人 7人 増 減 1人 人 1人
職 員 手 当	1,932	制度改定に伴う増減分	29	勤勉手当 328千円 通勤手当 △ 299千円 勤勉手当 6月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 12月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,040円 → 2,000円～60,990円
		その他の増減分	1,903	給与改定等のはね返り 22千円 その他 1,881千円

(3) 給料及び職員手当の状況（令和5年1月1日現在）

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,850
	平均給与月額（円）	355,327
	平均年齢（歳）	36.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	318,643
	平均給与月額（円）	403,144
	平均年齢（歳）	38.6

イ 初任給

区	分	行 政 職	国の制度
			行政職(1)
令和5年1月1日現在	高 校 卒（円）	158,900	154,600
	大 学 卒（円）	191,700	185,200
令和4年1月1日現在	高 校 卒（円）	154,900	150,600
	大 学 卒（円）	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 25.0
	3 級	( ) 3	( ) 37.5
	4 級	( ) 1	( ) 12.5
	5 級	( ) 2	( ) 25.0
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 8	( ) 100.0

区	分	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 42.8
	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 28.6
	5 級	( ) 1	( ) 14.3
	6 級	( ) 1	( ) 14.3
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 7	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職		主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	
前年度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
国の制度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	

( )内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	宇都宮市
支給率 (%)	3.5
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 運賃等相当額を支給 交通用具使用者 加算制度あり パークアンドライド方式の駐車場利用料 金を支給

中小企業高度化等資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	6	6	
2 繰越金	517,022	13,941	503,081
3 諸収入	12,202	16,323	△ 4,121
<b>歳入合計</b>	<b>529,230</b>	<b>30,270</b>	<b>498,960</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1中小企業高度化等資金貸付事業費	17,784	19,091	△ 1,307			17,784	
2公 債 費	511,446	11,179	500,267			511,446	
<b>歳 出 合 計</b>	<b>529,230</b>	<b>30,270</b>	<b>498,960</b>			<b>529,230</b>	



第 2 款 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	517,022	13,941	503,081			
1繰越金	517,022	13,941	503,081	繰越金	517,022	

第 3 款 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	12,000	16,121	△ 4,121			
1中小企業高度化等資金貸付金元利収入	12,000	16,121	△ 4,121	元金	12,000	
2 預金利子	200	200				
1県預金利子	200	200		歳計金預金利子	200	
3 雑入	2	2				
1違約金	1	1		違約金	1	
2雑入	1	1		雑入	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 中小企業高度化等資金貸付事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 中小企業高度化等資金貸付事業費	17,784	19,091	△ 1,307			17,784				
4 一般会計繰出金	3,900	4,942	△ 1,042			3,900		27 繰出金	3,900	1 一般会計繰出金 3,900
6 中小企業高度化等資金貸付事務費	13,884	14,149	△ 265			13,884		1 報酬	1,613	1 中小企業高度化等資金貸付事務費 13,884
								4 共済費	301	
								7 報償費	1,350	
								8 旅費	621	
								10 需用費	923	
								11 役務費	8,526	
12 委託料	550									

第 2 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公債費	511,446	11,179	500,267			511,446				
1 元金	511,446	11,144	500,302			511,446		22償還金、利子及び割引料	511,446	1 元金 511,446
(廃目整理)		35	△ 35							利子

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( )	1,613			1,613	301	1,914	
前 年 度	( )	1,571			1,571	307	1,878	
比 較	( )	42			42	△ 6	36	

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 職員数については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを記載
- 3 給与費のうち給料については、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤の職員と同一のものを対象とし、報酬についてはそれ以外の職員を対象
- 4 ( ) 内は短時間勤務職員で外教

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 会 計 か ら 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
栃木県産業振興センターが行うとちぎ未来チャレンジファンド事業に対する損失補償	千円 4,500,000		千円	令和5年度から 令和10年度まで	千円	千円	千円	千円	千円
栃木県産業振興センターが行うフードバレーとちぎ農商工ファンド事業に対する損失補償	2,500,000			令和5年度から 令和12年度まで					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	5,790,761	5,779,617		511,446	5,268,171
(1) 転貸債	5,790,761	5,779,617		511,446	5,268,171
計	5,790,761	5,779,617		511,446	5,268,171

就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(単位千円)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1農業改良資金貸付勘定	537	537	
2農業改良資金業務勘定	1,043	1,133	△ 90
3就農支援資金貸付勘定	59,949	58,629	1,320
4就農支援資金業務勘定	871	1,021	△ 150
<b>歳入合計</b>	<b>62,400</b>	<b>61,320</b>	<b>1,080</b>

( 歳 出 )

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計から繰入
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1農業改良資金貸付勘定	537	537				537	
2農業改良資金業務勘定	1,043	1,133	△ 90			397	646
3就農支援資金貸付勘定	59,949	58,629	1,320			59,949	
4就農支援資金業務勘定	871	1,021	△ 150			2	869
<b>歳 出 合 計</b>	<b>62,400</b>	<b>61,320</b>	<b>1,080</b>			<b>60,885</b>	<b>1,515</b>

2 歳 入

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	537	537				
1繰越金	537	537		繰越金	537	

第 2 款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	646	744	△ 98			
1繰入金	646	744	△ 98	一般会計繰入金	646	
2 繰越金	188	188				
1繰越金	188	188		繰越金	188	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	208	200	8			
1違約金	208	200	8	違約金	208	

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰越金	26,182	15,024	11,158			
1繰越金	26,182	15,024	11,158	繰越金	26,182	
3 貸付金収入	33,767	43,605	△ 9,838			
1貸付金収入	33,767	43,605	△ 9,838	元金	33,767	

第 4 款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	869	1,019	△ 150			
1繰入金	869	1,019	△ 150	一般会計繰入金	869	
3 預金利子	1	1				
1県預金利子	1	1		歳計金預金利子	1	
4 雑入	1	1				
1違約金	1	1		違約金	1	

3 歳 出

(単位千円)

第 1 款 農業改良資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 国庫補助金納付金	357	357				357				
1 国庫補助金納付金	357	357				357		22 償還金、利子及び割引料	357	1 国庫補助金納付金 357
2 繰出金	180	180				180				
1 一般会計繰出金	180	180				180		27 繰出金	180	1 一般会計繰出金 180

第 2 款 農業改良資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	623	633	△ 10			300	323			
1 管理指導事務費	623	633	△ 10			300	323	7 報償費	207	1 管理指導事務費 623
								8 旅費	20	
								10 需用費	72	
								12 委託料	323	
								22 償還金、利子及び割引料	1	
2 予備費	420	500	△ 80			97	323			
1 予備費	420	500	△ 80			97	323			1 予備費 420

第 3 款 就農支援資金貸付勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 公債費	39,966	39,086	880			39,966				
1 元金	39,966	39,086	880			39,966		22 償還金、利子及び割引料	39,966	1 元金 39,966
3 繰出金	19,983	19,543	440			19,983				
1 一般会計繰出金	19,983	19,543	440			19,983		27 繰出金	19,983	1 一般会計繰出金 19,983

第 4 款 就農支援資金業務勘定

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 から繰入	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 管理指導事務費	551	571	△ 20			1	550			
1 管理指導事務費	551	571	△ 20			1	550	8旅費	28	1 管理指導事務費 551
								10需用費	176	
								18負担金、補助 及び交付金	346	
								22償還金、利子 及び割引料	1	
2 予備費	320	450	△ 130			1	319			
1 予備費	320	450	△ 130			1	319			1 予備費 320

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 その他	203,840	164,754		39,966	124,788
(1) 転貸債	203,840	164,754		39,966	124,788
計	203,840	164,754		39,966	124,788

令和5年度栃木県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			9,779,000	
	1 営業収益		5,431,607	
		1 負担金	4,429,134	
		2 受託事業収益	1,002,473	
	2 営業外収益		4,347,392	
		1 受取利息及び配当金	35	
		2 他会計補助金	955,143	
		3 長期前受金戻入	3,127,208	
		4 発電収益	256,162	
		5 雑収益	8,844	
	3 特別利益		1	
1 その他特別利益		1		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			9,796,000	
	1 営業費用		9,625,558	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		1 管 渠 費	87,018		
		2 ポ ン プ 場 費	218,794		
		3 処 理 場 費	4,365,126		
		4 受 託 事 業 費	1,002,403		
		5 総 係 費	108,380		
		6 減 価 償 却 費	3,825,862		
		7 資 産 減 耗 費	17,975		
	2 営 業 外 費 用			163,441	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		134,985	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		28,456	
	3 特 別 損 失			1	
		1 そ の 他 特 別 損 失		1	
	4 予 備 費			7,000	
		1 予 備 費		7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,987,000	
	1 企 業 債		598,700	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 建設改良債	598,700	
	2 負担金		600,776	
		1 建設費負担金	600,776	
	3 受託事業収入		69,168	
		1 流域下水汚泥処理建設事業受託金	69,168	
	4 国庫補助金		1,718,356	
		1 国庫補助金	1,718,356	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,904,000	
	1 建設改良費		2,988,727	
		1 管渠建設改良費	698,000	
		2 ポンプ場建設改良費	81,000	
		3 処理場建設改良費	1,987,352	
		4 受託事業建設改良費	139,149	
		5 建設総係費	83,226	
	2 固定資産購入費		5,911	
		1 有形固定資産購入費	5,911	
	3 企業債償還金		902,362	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 建設改良債償還金	902,362	
	4 予 備 費		7,000	
		1 予 備 費	7,000	

令和5年度栃木県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	11,026
(2) 減 価 償 却 費	3,825,862
(3) 固 定 資 産 除 却 損	17,975
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	4,041
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	4
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 3,127,208
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 35
(8) 支 払 利 息	134,985
(9) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	16,691
(10) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	125,871
(11) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 20
小 計	1,009,192
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	35
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 134,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	874,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,892,147

区 分	金 額
(2) 国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	2,327,400
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 564,747
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	598,700
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 902,362
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 303,662
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	5,833
資 金 期 首 残 高	1,505,250
資 金 期 末 残 高	1,511,083

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 23	1,613	86,281	59,963	147,857	30,490	178,347
前 年 度		( ) 23	1,571	95,726	65,795	163,092	33,929	197,021
比 較		( )	42	△ 9,445	△ 5,832	△ 15,235	△ 3,439	△ 18,674

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	1,530	9,196	34	19,484	15,972	3,392	4,041	3,056
	前 年 度	2,370	10,970	54	21,661	16,564	4,255	4,395	3,354	2,172
	比 較	△ 840	△ 1,774	△ 20	△ 2,177	△ 592	△ 863	△ 354	△ 298	1,086

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 9,445	給与改定に伴う増減分	180	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,035	昇給職員数 22人
		その他の増減分	△ 10,660	新陳代謝等調整額 △ 10,660千円
手 当	△ 5,832	制度改正に伴う増減分	1,175	勤勉手当 971千円 通勤手当 204千円 勤勉手当 6月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 12月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,040円 → 2,000円～60,990円
		その他の増減分	△ 7,007	給与改定等のはね返り 96千円 その他 △ 7,103千円

3 給料及び手当の状況（令和5年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,735
	平均給与月額（円）	365,049
	平均年齢（歳）	38.2
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,491
	平均給与月額（円）	397,171
	平均年齢（歳）	42.0

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		158,900	158,900
大 学 卒		191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 13.0
	2 級	( ) 4	( ) 17.4
	3 級	( ) 7	( ) 30.5
	4 級	( ) 3	( ) 13.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 6	( ) 26.1
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 23	( ) 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 4.5
	2 級	( ) 4	( ) 18.2
	3 級	( ) 4	( ) 18.2
	4 級	( ) 3	( ) 13.6
	5 級	( ) 3	( ) 13.6
	6 級	( ) 7	( ) 31.9
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 22	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号給数別内訳	4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)		95.7	95.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17	
	号給数別内訳	3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
		5号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)		77.3	77.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	60.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	358
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	
前 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
一般会計の制度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
鬼怒川上流流域下水道 管理費（中央処理区）	千円 2,761,000	令和3年度から 令和4年度まで	千円 1,647,940	令和5年度	千円 1,113,060	千円	千円	千円 1,113,060
北那須流域下水道 管 理 費	1,272,000	令和4年度	365,420	令和5年度から 令和6年度まで	906,580			906,580
渡良瀬川下流流域下水道 管理費（大岩藤処理区）	989,000	令和4年度	298,897	令和5年度から 令和6年度まで	690,103			690,103
渡良瀬川下流流域下水道 管理費（思川処理区）	973,000	令和4年度	310,653	令和5年度から 令和6年度まで	662,347			662,347
鬼怒川上流流域下水道 管理費（上流処理区）	1,545,720			令和5年度から 令和7年度まで	1,545,720			1,545,720
巴波川流域下水道 管 理 費	1,644,720			令和5年度から 令和7年度まで	1,644,720			1,644,720
令和4年度鬼怒川上流流域 下水道建設費（中央処理区）	2,548,000			令和5年度から 令和7年度まで	2,548,000	1,692,000	428,000	428,000
鬼怒川上流流域下水道 管理費（中央処理区）	4,000,000			令和6年度から 令和8年度まで	4,000,000			4,000,000
令和5年度鬼怒川上流流域 下水道建設費（上流処理区）	1,110,000			令和6年度から 令和7年度まで	1,110,000	740,000	185,000	185,000
令和5年度巴波川流域下水道 建 設 費	276,000			令和6年度	276,000	184,000	46,000	46,000
令和5年度北那須流域下水道 建 設 費	207,000			令和6年度	207,000	132,000	37,500	37,500

令和5年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,002,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,771,350	8,231,308	
ウ 構 築 物	36,419,944		
減 価 償 却 累 計 額	5,537,023	30,882,921	
エ 機 械 及 び 装 置	22,003,807		
減 価 償 却 累 計 額	10,892,404	11,111,403	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	14,940	1,449	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	52,615		
減 価 償 却 累 計 額	27,216	25,399	
キ 建 設 仮 勘 定		3,769,012	
有 形 固 定 資 産 合 計			59,070,397
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		8	

科 目	金 額		
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			59,070,405
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,511,083
(2) 未収金			21,347
(3) その他流動資産			5,000
流動資産合計			1,537,430
資産合計			60,607,835
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		7,578,788	
企業債合計			7,578,788
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		18,115	
引当金合計			18,115
固定負債合計			7,596,903
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		868,261	
企業債合計			868,261

科 目	金 額		
(2) 未 払 金			313,131
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	14,215		
引 当 金 合 計			14,215
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,132
流 動 負 債 合 計			1,201,739
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			58,407,490
長期前受金収益化累計額			15,051,786
繰 延 収 益 合 計			43,355,704
負 債 合 計			52,154,346
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金	977,179		
イ 国 庫 補 助 金	977,180		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	3,094,547		
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			

科 目	金 額		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		266,331	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 266,331
剰 余 金 合 計			4,782,575
資 本 合 計			8,453,489
負 債 資 本 合 計			60,607,835

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 15年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額141,898千円を除く。）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金13,886千円を取り崩すこととする。

令和4年度栃木県流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 負担金	3,365,061	
(2) 受託事業収益	699,828	4,064,889
2 営業費用		
(1) 管路費	57,220	
(2) ポンプ場費	124,438	
(3) 処理場費	3,479,978	
(4) 受託事業費	816,264	
(5) 総係費	106,947	
(6) 減価償却費	4,584,362	
(7) 資産減耗費	97,000	9,266,209
営業損失		5,201,320
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	35	
(2) 他会計補助金	989,745	
(3) 長期前受金戻入	3,851,310	
(4) 発電収益	236,180	

科 目	金 額	
(5) 雑 収 益	8,568	5,085,838
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	132,345	
(2) 雑 支 出	6,363	138,708
経 常 損 失		254,190
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	1	1
6 特 別 損 失		
(1) そ の 他 特 別 損 失	1	1
当 年 度 純 損 失		254,190
前 年 度 繰 越 欠 損 金		23,167
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		277,357

令和4年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,002,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,346,902	8,655,756	
ウ 構 築 物	35,480,969		
減 価 償 却 累 計 額	4,109,593	31,371,376	
エ 機 械 及 び 装 置	21,593,685		
減 価 償 却 累 計 額	8,924,669	12,669,016	
オ 車 両 運 搬 具	16,389		
減 価 償 却 累 計 額	13,515	2,874	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	47,239		
減 価 償 却 累 計 額	22,392	24,847	
キ 建 設 仮 勘 定		2,401,940	
有 形 固 定 資 産 合 計			60,174,714
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア そ の 他 投 資		8	

科 目	金 額		
投資その他の資産合計			8
固定資産合計			60,174,722
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,505,250
(2) 未収金			38,038
(3) その他流動資産			5,000
流動資産合計			1,548,288
資産合計			61,723,010
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		7,848,932	
企業債合計			7,848,932
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		10,815	
引当金合計			10,815
固定負債合計			7,859,747
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		901,779	
企業債合計			901,779

科 目	金 額		
(2) 未 払 金			187,260
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	13,886		
引 当 金 合 計			13,886
(4) そ の 他 流 動 負 債			6,152
流 動 負 債 合 計			1,109,077
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 長 期 前 受 金			56,236,301
長期前受金収益化累計額			11,924,578
繰 延 収 益 合 計			44,311,723
負 債 合 計			53,280,547
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,670,914
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 建 設 費 負 担 金	977,179		
イ 国 庫 補 助 金	977,180		
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	3,094,547		
資 本 剰 余 金 合 計			5,048,906
(2) 利 益 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 当年度未処理欠損金		277,357	
利益剰余金合計			△ 277,357
剰余金合計			4,771,549
資 本 合 計			8,442,463
負 債 資 本 合 計			61,723,010

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15年～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 15年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額130,245千円を除く。）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金13,362千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益			2,395,000	
	1 営 業 収 益		2,238,569	
		1 販 売 電 力 料	2,211,065	
		2 そ の 他 営 業 収 益	27,504	
	2 財 務 収 益		1,808	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,808	
	3 事 業 外 収 益		154,621	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	18,699	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	135,919	
		3 雑 収 益	3	
	4 特 別 利 益		2	
1 特 別 利 益		2		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			2,621,000	
	1 営 業 費 用		2,542,970	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		1 今市発電管理事務所費	1,772,176		
		2 板室管理支所費	356,944		
		3 佐貫ダム管理費	61,140		
		4 深山ダム管理費	34,706		
		5 板室ダム管理費	45,804		
		6 一般管理費	272,200		
	2 財 務 費 用			2,914	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		2,914	
	3 事 業 外 費 用			73,116	
		1 他 会 計 負 担 金		72,000	
		2 雑 損 失		1,116	
	4 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			710,000	
	1 企 業 債		700,000	
		1 企 業 債		700,000

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 工 事 負 担 金		9,057	
		1 工 事 負 担 金	9,057	
	3 長 期 貸 付 金 償 還 金		600	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	600	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	5 雑 収 入		342	
		1 雑 収 入	342	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,736,000	
	1 建 設 改 良 費		2,031,819	
		1 今 市 発 電 管 理 事 務 所 施 設 整 備 費	15,213	
		2 川 治 第 一 発 電 所 施 設 整 備 費	45,298	
		3 川 治 第 二 発 電 所 施 設 整 備 費	8,690	
		4 小 網 発 電 所 施 設 整 備 費	440	
		5 足 尾 発 電 所 施 設 整 備 費	89,321	
		6 板 室 発 電 所 施 設 整 備 費	3,531	
		7 深 山 ダ ム 施 設 整 備 費	42,285	
		8 東 荒 川 発 電 所 施 設 整 備 費	6,016	

款	項	目	予 定 額	備 考
		9 木の俣発電所施設整備費	9,900	
		10 川治第一発電所建設等工事費	89,099	
		11 風見発電所建設等工事費	811,790	
		12 佐貫ダム建設等工事費	16,995	
		13 深山発電所建設等工事費	893,241	
	2 企業債償還金		662,169	
		1 企業債償還金	662,169	
	3 投資		12	
		1 投資	12	
	4 繰出金		40,000	
		1 繰出金	40,000	
	5 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和5年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 402,955
(2) 減 価 償 却 費	465,181
(3) 固 定 資 産 除 却 損	13,393
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	13,536
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	619
(7) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 232,655
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,699
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,808
(10) 支 払 利 息	2,914
(11) 固 定 資 産 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1
(12) 不 用 品 売 却 原 価	15
(13) 有 価 証 券 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1,000
(14) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 138,684
(15) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	225,378
(16) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	93
(17) た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 3,000

区 分	金 額
小 計	△ 75,668
(18) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,808
(19) 利 息 の 支 払 額	△ 2,946
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 76,806
2 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,856,041
(2) 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1
(3) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 100,000
(4) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	99,000
(5) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 へ の 繰 出 金 に よ る 支 出	△ 40,000
(6) 他 会 計 長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	600
(7) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	8,234
(8) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 支 出	△ 12
(9) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	342
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,887,876
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	700,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 662,169
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	37,831
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 1,926,851
資 金 期 首 残 高	5,102,433

区 分	金 額
資 金 期 末 残 高	3,175,582

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 51	5,275	195,053	160,012	360,340	69,054	429,394
前 年 度		( ) 52	5,343	202,863	146,666	354,872	72,456	427,328
比 較		( ) △ 1	△ 68	△ 7,810	13,346	5,468	△ 3,402	2,066

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	休 日 給 (千円)
	本 年 度	5,712	20,857	3,621	583	3,701	3,292	43,865	35,842	13,737	13,536	3,483
	前 年 度	5,268	21,469	3,621	545	3,700	3,292	45,503	35,044	12,941	125	3,142
	比 較	444	△ 612		38	1		△ 1,638	798	796	13,411	341

地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
7,094	4,617	72
7,348	4,596	72
△ 254	21	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 7,810	給与改定に伴う増減分	408	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,591	昇給職員数 45人
		その他の増減分	△ 9,809	新陳代謝等調整額 △ 9,809千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 50人 1人 51人 前年度 51人 1人 52人 増 減 △ 1人 人 △ 1人
手 当	13,346	制度改正に伴う増減分	3,245	勤勉手当 2,240千円 通勤手当 1,005千円 勤勉手当 6月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 12月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,040円 → 2,000円～60,990円
		その他の増減分	10,101	給与改定等のはね返り 117千円 その他 9,984千円

3 給料及び手当の状況（令和5年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,492
	平均給与月額（円）	382,897
	平均年齢（歳）	40.8
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	319,998
	平均給与月額（円）	404,758
	平均年齢（歳）	40.6

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	158,900
大	学	卒	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 9	( ) 18.0
	2 級	( ) 7	( ) 14.0
	3 級	( ) 5	( ) 10.0
	4 級	( ) 15	( ) 30.0
	5 級	( ) 5	( ) 10.0
	6 級	( ) 8	( ) 16.0
	7 級	( ) 1	( ) 2.0
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 50	( ) 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 6	( ) 11.8
	2 級	( ) 9	( ) 17.6
	3 級	( ) 6	( ) 11.8
	4 級	( ) 14	( ) 27.5
	5 級	( ) 5	( ) 9.8
	6 級	( ) 10	( ) 19.6
	7 級	( ) 1	( ) 1.9
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 51	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	50	50	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	45	
	号給数別内訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	29	29
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	2	2
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	51	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	21	21
		5号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	2	2
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	68.6	68.6		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率 (%)		1.9		
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)		78.8		
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		6,742		
代表的な特殊勤務手当の名称		施設管理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	
前	年	度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
一般会計の制度			( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				損益勘定 積立金							留保資金
					企業債	国庫補助金	負担金	建設改良 積立金								
1 資本的 支出	1 建設 改良費	風見発電所 全面改修 工事	30	千円 28,127	千円 28,000	千円	千円	千円	千円 127	千円 28,127	千円	千円 28,127	千円	千円 28,127	千円	% 1
			元	57,376	57,000				376	57,376			57,376			1
			2	282,425	282,000				425	240,962	41,463		282,425			6
			3	1,887,556	1,887,000				556		1,887,556		1,887,556			39
			4	1,922,910	1,922,000				910		1,922,910		1,922,910			40
			5	633,600	633,000				600			633,600	633,600			13
			計	4,811,994	4,809,000				2,994	326,465	3,851,929	633,600	4,811,994			100
		深山発電所 全面改修 工事	3	33,000					33,000	12,705	20,295		33,000			2
			4	106,700					106,700		106,700		106,700			7
			5	857,450					857,450			857,450	857,450			53
			6	447,370					447,370					447,370		28
			7	162,800					162,800					162,800		10
			計	1,607,320					1,607,320	12,705	126,995	857,450	997,150	610,170		100

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			損益勘定 留保資金							
				企業債 補助金	国庫 負担金	建設改良 積立金									
		川治第一 発電所 屋外機器 更新工事	4	千円 122,320	千円	千円	千円	千円	千円 122,320	千円	千円 122,320	千円	千円 122,320	千円	% 58
			5	89,099					89,099			89,099	89,099		42
			計	211,419					211,419		122,320	89,099	211,419		100
		佐貫ダム 逆木放流工 ゲート操作 盤等更新 工 事	4	13,926			7,421		6,505		13,926		13,926		45
			5	16,995			9,057		7,938			16,995	16,995		55
			計	30,921			16,478		14,443		13,926	16,995	30,921		100

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
川治第二発電所漁業補償費	千円 毎年度 450	昭和33年度から 令和4年度まで	千円 15,900	令和5年度から 発電所廃止まで	千円 毎年度 450	千円 毎年度 450
深山発電所主要機器等撤去工事	279,180	令和4年度		令和5年度から 令和7年度まで	279,180	279,180
足尾発電所渡良瀬取水堰 直流電源装置撤去工事	2,970			令和5年度	2,970	2,970
川治第一発電所 屋外機器撤去工事	23,056			令和5年度	23,056	23,056
佐貫ダム逆木放流工ゲート 操作盤等撤去工事	1,980			令和5年度	1,980	1,980

令和5年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	33,086,581		
減 価 償 却 累 計 額	19,960,500	13,126,081	
イ 業 務 設 備	13,716		
減 価 償 却 累 計 額	12,407	1,309	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		3,721,956	
有 形 固 定 資 産 合 計			16,850,847
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		63	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		27	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,352
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		76,700	
ウ そ の 他 投 資		3,105	
投 資 合 計			225,805
固 定 資 産 合 計			17,079,004
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,175,582
(2) 未 収 金			334,592
(3) 貯 蔵 品			9,920
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			3,570,094
資 産 合 計			20,649,098
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,739,562	
企 業 債 合 計			5,739,562
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		367,853	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		630,721	
引 当 金 合 計			998,574
固 定 負 債 合 計			6,738,136

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		55,306	
企 業 債 合 計			55,306
(2) 未 払 金			750,282
(3) 未 払 費 用			46
(4) 預 り 金			2,614
(5) 預 り 有 価 証 券			50,000
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		31,650	
引 当 金 合 計			31,650
流 動 負 債 合 計			889,898
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,335,629
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			923,620
繰 延 収 益 合 計			412,009
負 債 合 計			8,040,043
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,177,052
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		15,638	
ウ その他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			19,076
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金		28,686	
イ 地 域 振 興 積 立 金		131,765	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		747,524	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 587,073
剰 余 金 合 計			△ 567,997
資 本 合 計			12,609,055
負 債 資 本 合 計			20,649,098

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和5年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金31,031千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、特別修繕引当金232,655千円を取り崩すこととする。

令和4年度栃木県電気事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	1,959,640	
(2) 営 業 雑 収 益	42,375	2,002,015
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,930,200	
(2) 一 般 管 理 費	252,951	2,183,151
営 業 損 失		181,136
3 財 務 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,986	1,986
4 事 業 外 収 益		
(1) 他 会 計 負 担 金	5,969	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	18,842	
(3) 雑 収 益	3	24,814
5 財 務 費 用		
(1) 支 払 利 息	5,576	5,576
6 事 業 外 費 用		
(1) 他 会 計 負 担 金	70,000	
(2) 雑 損 失	3,954	73,954
		△ 52,730

科 目	金		額
経 常 損 失			233,866
7 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	14,983	14,983	
8 特 別 損 失			
(1) 特 別 損 失	7,076	7,076	7,907
当 年 度 純 損 失			225,959
前 年 度 繰 越 欠 損 金			118,610
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			344,569

令和4年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	30,290,702		
減 価 償 却 累 計 額	19,495,915	10,794,787	
イ 業 務 設 備	14,945		
減 価 償 却 累 計 額	11,827	3,118	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		4,674,317	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,473,723
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		68	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		38	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,368
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金			額
イ 長 期 貸 付 金		77,300		
ウ そ の 他 投 資		3,093		
投 資 合 計			226,393	
固 定 資 産 合 計				15,702,484
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,102,433	
(2) 未 収 金			195,908	
(3) 貯 蔵 品			6,923	
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000	
流 動 資 産 合 計				5,355,264
資 産 合 計				21,057,748
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		5,095,668		
企 業 債 合 計			5,095,668	
(2) 引 当 金				
ア 退 職 給 付 引 当 金		354,317		
イ 特 別 修 繕 引 当 金		863,376		
引 当 金 合 計			1,217,693	
固 定 負 債 合 計				6,313,361

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	661,369		
企 業 債 合 計		661,369	
(2) 未 払 金		524,904	
(3) 未 払 費 用		78	
(4) 預 り 金		2,521	
(5) 預 り 有 価 証 券		50,000	
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	31,031		
引 当 金 合 計		31,031	
流 動 負 債 合 計			1,269,903
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,335,629	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		904,921	
繰 延 収 益 合 計			430,708
負 債 合 計			8,013,972
資 本 の 部			
6 資 本 金			13,177,052
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		7,404	
ウ その他資本剰余金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			10,842
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金		28,686	
イ 地 域 振 興 積 立 金		171,765	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		344,569	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 144,118
剰 余 金 合 計			△ 133,276
資 本 合 計			13,043,776
負 債 資 本 合 計			21,057,748

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和4年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金47,693千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金29,851千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和5年度栃木県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			2,041,000	
	1 営業収益		1,989,342	
		1 給水収益	1,986,703	
		2 その他営業収益	2,639	
	2 営業外収益		51,656	
		1 受取利息及び配当金	1,360	
		2 長期前受金戻入	44,744	
		3 補助金	3,372	
		4 雑収益	2,180	
	3 特別利益		2	
1 特別利益		2		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			1,934,000	
	1 営業費用		1,872,371	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,022,836		
		2 一 般 管 理 費	149,528		
		3 減 価 償 却 費	683,829		
		4 資 産 減 耗 費	16,178		
	2 営 業 外 費 用			59,629	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		6,745	
		2 消費税及び地方消費税		46,857	
	3 予 備 費	3 雑 支 出		6,027	
				2,000	
		1 予 備 費		2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			9,000	
	1 国 庫 補 助 金		8,822	
		1 国 庫 補 助 金		8,822
	2 受 託 工 事 受 入 金		1	
		1 受 託 工 事 受 入 金		1
3 雑 収 入		177		

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 雜 收 入	177	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			600,000	
	1 建 設 改 良 費		389,086	
		1 北那須水道用水供給施設整備費	275	
		2 北那須水道用水供給建設等工事費	209,877	
		3 鬼怒水道用水供給施設整備費	5,364	
		4 鬼怒水道用水供給建設等工事費	173,570	
	2 企 業 債 償 還 金		82,902	
		1 企 業 債 償 還 金	82,902	
	3 他 会 計 長 期 貸 付 金		20,000	
		1 他 会 計 長 期 貸 付 金	20,000	
	4 投 資		100,012	
		1 投 資	100,012	
	5 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和5年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	70,895
(2) 減 価 償 却 費	683,829
(3) 固 定 資 産 除 却 損	7,849
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	385
(5) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 128,000
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 44,744
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,360
(8) 支 払 利 息	6,745
(9) 不 用 品 売 却 原 価	20
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 ( △ は 益 )	2,000
(11) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	554
(12) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 13,031
(13) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	33
(14) た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 6,000
小 計	579,175
(15) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,360
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 6,901

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	573,634
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 360,981
(2) 有価証券の取得による支出	△ 300,000
(3) 有価証券の売却による収入	198,000
(4) 他会計への長期貸付による支出	△ 20,000
(5) 国庫補助金等による収入	8,822
(6) 工事負担金による収入	1
(7) その他の投資活動による収入	177
(8) その他の投資活動による支出	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 473,993
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,902
資金増加額（又は減少額）	16,739
資 金 期 首 残 高	8,553,427
資 金 期 末 残 高	8,570,166

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 25	3,377	98,330	72,779	174,486	35,654	210,140
前 年 度		( ) 27	3,172	97,139	68,831	169,142	34,638	203,780
比 較		( ) △ 2	205	1,191	3,948	5,344	1,016	6,360

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,184	9,843	1,224	596	3,849	22,147	18,412	9,487	3,621	1,344	72
	前 年 度	2,880	9,585	1,224	648	3,200	21,914	17,004	6,770	3,582	1,976	48
	比 較	△ 696	258		△ 52	649	233	1,408	2,717	39	△ 632	24

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,191	給与改定に伴う増減分	206	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	884	昇給職員数 23人
		その他の増減分	101	新陳代謝等調整額 101千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 24人 1人 25人 前年度 27人 人 27人 増 減 △ 3人 1人 △ 2人
手 当	3,948	制度改正に伴う増減分	1,525	勤勉手当 1,109千円 通勤手当 416千円 勤勉手当 6月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 12月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,040円 → 2,000円～60,990円
		その他の増減分	2,423	給与改定等のはね返り 128千円 その他 2,295千円

3 給料及び手当の状況（令和5年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,764
	平均給与月額（円）	408,660
	平均年齢（歳）	44.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,559
	平均給与月額（円）	407,608
	平均年齢（歳）	43.6

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	158,900
大	学	卒	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 7	( ) 29.2
	3 級	( ) 4	( ) 16.7
	4 級	( ) 2	( ) 8.3
	5 級	( ) 2	( ) 8.3
	6 級	( ) 8	( ) 33.3
	7 級	( ) 1	( ) 4.2
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 24	( ) 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 7.4
	2 級	( ) 5	( ) 18.5
	3 級	( ) 6	( ) 22.2
	4 級	( ) 2	( ) 7.4
	5 級	( ) 2	( ) 7.4
	6 級	( ) 8	( ) 29.7
	7 級	( ) 2	( ) 7.4
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 27	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	95.8	95.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	3
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	64.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,677
代表的な特殊勤務手当の名称	施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	
前 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
一般会計の制度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に 対する 進捗率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
					企業債	国庫補助金	負担金										
1 資本的 支出	1 建設 改良費	薬品注入設備更新工事	5	千円 76,871	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 18	
			6	115,306					115,306						115,306	26	
			7	248,754					248,754						248,754	56	
			計	440,931					440,931			76,871	76,871	364,060	100		
	No. 2 排水処理池汚泥掻寄機駆動装置等更新工事	5	9,589					9,589			9,589	9,589		40			
		6	14,383					14,383					14,383	60			
		計	23,972					23,972			9,589	9,589	14,383	100			
	上水1系薬品沈殿池フロキュレータ更新工事	5	19,867					19,867			19,867	19,867		40			
		6	29,802					29,802					29,802	60			
		計	49,669					49,669			19,867	19,867	29,802	100			
	(2系)薬品沈殿池コントロールセンター盤更新工事	5	22,000					22,000			22,000	22,000		14			
		6	110,330					110,330					110,330	70			
		7	25,817					25,817					25,817	16			

款	項	事業名	全 体 の 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			建設改良積立金	損益勘定留保資金						
				千円	企業債	国庫補助金	負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			計	158,147				158,147			22,000	22,000	136,147	100	
		(2系)薬品沈殿池フロキュレータ用電動機更新工事	5	550				550			550	550		9	
			6	3,124				3,124					3,124	48	
			7	2,794				2,794					2,794	43	
			計	6,468				6,468			550	550	5,918	100	
		浄水場直流電源装置更新工事	5	18,733				18,733			18,733	18,733		50	
			6	18,733				18,733					18,733	50	
			計	37,466				37,466			18,733	18,733	18,733	100	
		取水場電動弁更新工事	5	9,106				9,106			9,106	9,106		40	
			6	13,657				13,657					13,657	60	
			計	22,763				22,763			9,106	9,106	13,657	100	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
薬品注入設備撤去工事	千円 2,227		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 2,227	千円 2,227
No. 2排水処理池汚泥 掻寄機駆動装置等撤去工事	504			令和6年度	504	504
上水1系薬品沈殿池 フロキュレータ撤去工事	2,132			令和6年度	2,132	2,132
(2系)薬品沈殿池コント ロールセンター盤撤去工事	1,496			令和6年度から 令和7年度まで	1,496	1,496
(2系)薬品沈殿池フロキュ レータ用電動機撤去工事	561			令和6年度から 令和7年度まで	561	561
浄水場直流電源装置 撤去工事	3,042			令和6年度	3,042	3,042
取水場電動弁 撤去工事	618			令和6年度	618	618
取水場・浄水場予備 発電設備点検修繕工事	83,428			令和6年度	83,428	83,428

令和5年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,592,044		
減 価 償 却 累 計 額	1,029,181	562,863	
ウ 構 築 物	11,208,400		
減 価 償 却 累 計 額	7,287,799	3,920,601	
エ 機 械 及 び 装 置	9,463,166		
減 価 償 却 累 計 額	5,658,945	3,804,221	
オ 車 両 運 搬 具	36,175		
減 価 償 却 累 計 額	22,425	13,750	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	237	24	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	233,082		
減 価 償 却 累 計 額	204,854	28,228	
ク 建 設 仮 勘 定		279,901	

科 目	金 額		
有形固定資産合計			9,044,480
(2)無形固定資産			
アダム使用権		1,125,958	
イ上下水道施設利用権		18	
ウ電話加入権		419	
エその他無形固定資産		390	
無形固定資産合計			1,126,785
(3)投 資			
ア長期貸付金		80,000	
イ投資有価証券		100,000	
ウその他投資		4,066	
投資合計			184,066
固定資産合計			10,355,331
2流動資産			
(1)現金預金			8,570,166
(2)未収金			165,559
(3)貯蔵品			23,259
流動資産合計			8,758,984
資産合計			19,114,315
負債の部			
3固定負債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債	118,039		
企 業 債 合 計		118,039	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	175,933		
イ 修繕準備引当金	814,295		
引 当 金 合 計		990,228	
(3) そ の 他 固 定 負 債		2	
固 定 負 債 合 計			1,108,269
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良等企業債	56,606		
企 業 債 合 計		56,606	
(2) 未 払 金		239,113	
(3) 未 払 費 用		289	
(4) 預 り 金		1,333	
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	16,099		
引 当 金 合 計		16,099	
流 動 負 債 合 計			313,440
5 繰 延 収 益			

科 目	金 額		
長 期 前 受 金			2,842,060
長期前受金収益化累計額			1,976,388
繰 延 収 益 合 計			865,672
負 債 合 計			2,287,381
資 本 の 部			
6 資 本 金			15,029,547
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資 本 剰 余 金 合 計			3,372
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	250,883		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,279,335		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	263,797		
利 益 剰 余 金 合 計			1,794,015
剰 余 金 合 計			1,797,387
資 本 合 計			16,826,934
負 債 資 本 合 計			19,114,315

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权 15年

電話専用施設使用权 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	860,518	948,039	1,808,557
営 業 費 用	818,852	956,043	1,774,895
営 業 損 益	41,666	△ 8,004	33,662
経 常 損 益	39,527	31,366	70,893
セグメント資産	7,143,538	11,970,777	19,114,315
セグメント負債	738,319	1,549,062	2,287,381
その他の項目			
減価償却費	280,983	402,846	683,829
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 155,834	△ 641,046	△ 796,880

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金15,714千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金128,000千円を取り崩すこととする。

令和4年度栃木県水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,812,143	
(2) そ の 他 営 業 収 益	684	1,812,827
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	899,267	
(2) 一 般 管 理 費	155,964	
(3) 減 価 償 却 費	703,138	
(4) 資 産 減 耗 費	34,331	1,792,700
営 業 利 益		20,127
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	659	
(2) 他 会 計 負 担 金	14,541	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	44,947	
(4) 補 助 金	1,166	
(5) 雑 収 益	1,983	63,296
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,913	
(2) 雑 支 出	4,247	14,160
		49,136

科 目	金 額	
経 常 利 益		69,263
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	59,696	59,696
当 年 度 純 利 益		128,959
その他未処分利益剰余金変動額		216,301
当年度未処分利益剰余金		345,260

令和4年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,565,608		
減 価 償 却 累 計 額	989,089	576,519	
ウ 構 築 物	11,188,874		
減 価 償 却 累 計 額	7,118,164	4,070,710	
エ 機 械 及 び 装 置	9,313,212		
減 価 償 却 累 計 額	5,255,111	4,058,101	
オ 車 両 運 搬 具	31,650		
減 価 償 却 累 計 額	19,201	12,449	
カ 船 舶	261		
減 価 償 却 累 計 額	231	30	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	232,610		
減 価 償 却 累 計 額	196,284	36,326	
ク 建 設 仮 勘 定		127,880	

科 目	金 額		
有形固定資産合計			9,316,907
(2)無形固定資産			
アダム使用権		1,182,823	
イ上下水道施設利用権		22	
ウ電話加入権		419	
エ電話専用施設利用権		32	
オその他無形固定資産		1,957	
無形固定資産合計			1,185,253
(3)投 資			
ア長期貸付金		60,000	
イその他投資		4,054	
投資合計			64,054
固定資産合計			10,566,214
2 流動資産			
(1)現金預金			8,553,427
(2)未収金			166,113
(3)貯蔵品			17,259
流動資産合計			8,736,799
資産合計			19,303,013
負債の部			
3 固定負債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		176,138	
企 業 債 合 計			176,138
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		175,933	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		942,295	
引 当 金 合 計			1,118,228
(3) そ の 他 固 定 負 債			2
固 定 負 債 合 計			1,294,368
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		81,409	
企 業 債 合 計			81,409
(2) 未 払 金			252,144
(3) 未 払 費 用			445
(4) 預 り 金			1,300
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		15,714	
引 当 金 合 計			15,714
流 動 負 債 合 計			351,012
5 繰 延 収 益			

科 目	金 額		
長 期 前 受 金			2,833,238
長期前受金収益化累計額			1,931,644
繰 延 収 益 合 計			901,594
負 債 合 計			2,546,974
資 本 の 部			
6 資 本 金			14,813,246
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 附 金	860		
イ その他資本剰余金	2,512		
資 本 剰 余 金 合 計			3,372
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	333,785		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,260,376		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	345,260		
利 益 剰 余 金 合 計			1,939,421
剰 余 金 合 計			1,942,793
資 本 合 計			16,756,039
負 債 資 本 合 計			19,303,013

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営 業 収 益	867,378	945,449	1,812,827
営 業 費 用	865,480	927,220	1,792,700
営 業 損 益	1,898	18,229	20,127
経 常 損 益	3,398	65,865	69,263
セグメント資産	7,256,506	12,046,507	19,303,013
セグメント負債	890,815	1,656,159	2,546,974
その他の項目			
減価償却費	302,464	400,674	703,138
特別利益	10,268	49,428	59,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 53,145	△ 285,006	△ 338,151

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金70,836千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金14,925千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金70,000千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		682,000		
		1 給水収益	541,774		
		2 その他営業収益	540,372		
			1,402		
	2 営業外収益			140,225	
		1 受取利息及び配当金		666	
		2 他会計負担金		106,176	
		3 長期前受金戻入		32,354	
		4 補助金		1,026	
		5 雑収益		3	
3 特別利益			1		
	1 特別利益		1		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			645,000	
	1 営業費用		632,017	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 原 水 及 び 浄 水 費	339,261	
		2 一 般 管 理 費	63,402	
		3 減 価 償 却 費	225,439	
		4 資 産 減 耗 費	3,915	
	2 営 業 外 費 用		11,983	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	108	
		2 消費税及び地方消費税	10,855	
		3 雑 支 出	1,020	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,000	
	1 国 庫 補 助 金		872	
		1 国 庫 補 助 金	872	
	2 工 事 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	1	
	3 雑 収 入		127	
		1 雑 収 入	127	

## 支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			186,000	
	1 建 設 改 良 費		91,345	
		1 鬼怒左岸台地地区工業用水道 建設等工事費	91,345	
	2 長 期 借 入 金 償 還 金		90,655	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	90,655	
	3 予 備 費		4,000	
1 予 備 費		4,000		

令和5年度栃木県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	28,330
(2) 減 価 償 却 費	225,439
(3) 固 定 資 産 除 却 損	3,687
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	13,536
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	988
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 32,354
(7) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 666
(8) 支 払 利 息	108
(9) 不 用 品 売 却 原 価	10
(10) 有 価 証 券 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1,000
(11) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 79
(12) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 81,272
(13) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	244
(14) た な 卸 資 産 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	△ 3,000
小 計	155,971
(15) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	666
(16) 利 息 の 支 払 額	△ 108

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,529
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 86,675
(2) 有価証券の取得による支出	△ 101,000
(3) 有価証券の売却による収入	100,000
(4) 国庫補助金	872
(5) 工事負担金による収入	1
(6) その他の投資活動による収入	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 47,401
(2) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 43,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,655
資金増加額（又は減少額）	△ 20,801
資金期首残高	1,873,692
資金期末残高	1,852,891

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 5	31	24,380	31,492	55,903	8,658	64,561
前 年 度		( ) 6	31	24,821	15,850	40,702	8,308	49,010
比 較		( ) △ 1		△ 441	15,642	15,201	350	15,551

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本 年 度	1,554	2,585	260	5,735	4,511	1,499	13,536	900
	前 年 度	654	2,650	260	5,725	4,379	1,298		884	
	比 較	900	△ 65		10	132	201	13,536	16	912

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 441	給与改定に伴う増減分	51	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	292	昇給職員数 4人
		その他の増減分	△ 784	新陳代謝等調整額 △ 784千円
手 当	15,642	制度改正に伴う増減分	340	勤勉手当 268千円 通勤手当 72千円 勤勉手当 6月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 12月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,040円 → 2,000円～60,990円
		その他の増減分	15,302	給与改定等のはね返り 28千円 その他 15,274千円

3 給料及び手当の状況（令和5年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,060
	平均給与月額（円）	398,338
	平均年齢（歳）	41.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,067
	平均給与月額（円）	389,325
	平均年齢（歳）	40.7

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	158,900
大	学	卒	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 40.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 20.0
	6 級	( ) 1	( ) 20.0
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 50.0
	4 級	( ) 1	( ) 16.7
	5 級	( )	( )
	6 級	( ) 2	( ) 33.3
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 6	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

## (5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.1
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	60.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	4,306
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	施 設 管 理 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	
前年度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
一般会計の制度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定(早期)退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金	損益勘定留保資金							
1 資本的支出	1 建設改良費	薬品注入設備更新工事	5	千円 17,991	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 18
			6	26,987					26,987						26,987	27
			7	55,354					55,354						55,354	55
			計	100,332					100,332			17,991	17,991	82,341	100	
	No. 2 排水処理池汚泥掻寄機駆動装置等更新工事	5	13,241					13,241			13,241	13,241			40	
		6	19,862					19,862						19,862	60	
		計	33,103					33,103			13,241	13,241	19,862	100		
	浄水場直流電源装置更新工事	5	4,112					4,112			4,112	4,112			50	
		6	4,113					4,113						4,113	50	
		計	8,225					8,225			4,112	4,112	4,113	100		
	取水場電動弁更新工事	5	16,048					16,048			16,048	16,048			40	
		6	24,072					24,072						24,072	60	
		計	40,120					40,120			16,048	16,048	24,072	100		

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
薬品注入設備撤去工事	千円 644		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 644	千円 644
№. 2排水処理池汚泥 掻寄機駆動装置等撤去工事	696			令和6年度	696	696
浄水場直流電源装置撤去工事	668			令和6年度	668	668
取水場電動弁撤去工事	1,089			令和6年度	1,089	1,089
取水場・浄水場予備発電設備 点検修繕工事	40,171			令和6年度	40,171	40,171
1-1工水薬品沈澱池 汚泥掻寄機等点検修繕工事	34,331			令和6年度	34,331	34,331

令和5年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	262,475		
減 価 償 却 累 計 額	187,418	75,057	
ウ 構 築 物	4,258,108		
減 価 償 却 累 計 額	2,959,029	1,299,079	
エ 機 械 及 び 装 置	1,897,904		
減 価 償 却 累 計 額	1,244,569	653,335	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,982		
減 価 償 却 累 計 額	7,441	541	
キ 建 設 仮 勘 定		15,611,263	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,915,948
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,115,907	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		18	
ウ 電話加入権		280	
エ その他無形固定資産		149	
無形固定資産合計			1,116,354
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,033,412
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,852,891
(2) 未収金			45,030
(3) 貯蔵品			12,433
流動資産合計			1,910,354
資産合計			20,943,766
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		995,474	
イ その他長期借入金		801,115	
他会計借入金合計			1,796,589

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		50,792	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397	
引 当 金 合 計			501,189
固 定 負 債 合 計			2,297,778
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,091	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			89,345
(2) 未 払 金			48,904
(3) 預 り 金			506
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		4,064	
引 当 金 合 計			4,064
流 動 負 債 合 計			142,819
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			16,655,409
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			1,478,182
繰 延 収 益 合 計			15,177,227

科 目	金 額		
負 債 合 計			17,617,824
資 本 の 部			
6 資 本 金			2,644,357
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア そ の 他 資 本 剰 余 金		368,480	
資 本 剰 余 金 合 計			368,480
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		1,132	
イ 建 設 改 良 積 立 金		123,844	
ウ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		69,799	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		118,330	
利 益 剰 余 金 合 計			313,105
剰 余 金 合 計			681,585
資 本 合 計			3,325,942
負 債 資 本 合 計			20,943,766

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8年～50年
  - 構築物 10年～60年
  - 機械及び装置 6年～20年
  - 工具、器具及び備品 5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - ダム使用権 55年
  - 上下水道施設利用権 15年
  - 電話専用施設利用権 20年
  - ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

#### イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

#### 4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

#### 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

#### 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

#### 7 その他の注記

##### (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金3,076千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和4年度栃木県工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	490,387		
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,342	491,729	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	304,743		
(2) 一 般 管 理 費	36,554		
(3) 減 価 償 却 費	230,497		
(4) 資 産 減 耗 費	6,184	577,978	
営 業 損 失			86,249
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	933		
(2) 他 会 計 負 担 金	100,652		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	38,587		
(4) 雑 収 益	3	140,175	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	343		
(2) 雑 支 出	1,929	2,272	137,903

科 目	金 額	
経 常 利 益		51,654
5 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	5,938	5,938
6 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	3,787	3,787
当 年 度 純 利 益		53,805
その他未処分利益剰余金変動額		100,000
当年度未処分利益剰余金		153,805

令和4年度栃木県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		276,584	
イ 建 物	262,475		
減 価 償 却 累 計 額	180,843	81,632	
ウ 構 築 物	4,258,118		
減 価 償 却 累 計 額	2,896,034	1,362,084	
エ 機 械 及 び 装 置	1,883,614		
減 価 償 却 累 計 額	1,165,778	717,836	
オ 車 両 運 搬 具	1,780		
減 価 償 却 累 計 額	1,691	89	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,982		
減 価 償 却 累 計 額	7,236	746	
キ 建 設 仮 勘 定		15,542,692	
有 形 固 定 資 産 合 計			17,981,663
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,192,174	

科 目	金 額		
イ 上下水道施設利用権		22	
ウ 電話加入権		280	
エ 電話専用施設利用権		8	
オ その他無形固定資産		743	
無形固定資産合計			1,193,227
(3) 投資			
ア その他投資		1,110	
投資合計			1,110
固定資産合計			19,176,000
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,873,692
(2) 未収金			44,951
(3) 貯蔵品			9,433
流動資産合計			1,928,076
資産合計			21,104,076
負債の部			
3 固定負債			
(1) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		1,042,220	
イ その他長期借入金		844,369	
他会計借入金合計			1,886,589

科 目	金 額		
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		37,256	
イ 修 繕 準 備 引 当 金		450,397	
引 当 金 合 計			487,653
固 定 負 債 合 計			2,374,242
4 流 動 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		46,746	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		43,254	
他 会 計 借 入 金 合 計			90,000
(2) 未 払 金			130,176
(3) 預 り 金			262
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		3,076	
引 当 金 合 計			3,076
流 動 負 債 合 計			223,514
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			16,654,536
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			1,445,828
繰 延 収 益 合 計			15,208,708
負 債 合 計			17,806,464

科 目	金			額
資 本 の 部				
6 資 本 金				2,544,357
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア その他資本剰余金		368,480		
資 本 剰 余 金 合 計			368,480	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		1,132		
イ 建 設 改 良 積 立 金		160,039		
ウ 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金		69,799		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		153,805		
利 益 剰 余 金 合 計			384,775	
剰 余 金 合 計				753,255
資 本 合 計				3,297,612
負 債 資 本 合 計				21,104,076

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具、器具及び備品	5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用権	55年
上下水道施設利用権	15年
電話専用施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金5,234千円を取り崩すことと

する。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金1,052千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和5年度栃木県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業収益			1,971,000	
	1 営業収益		1,969,803	
		1 分譲収益	1,943,545	
		2 その他営業収益	26,258	
	2 営業外収益		1,195	
		1 受取利息及び配当金	13	
		2 割賦利息	387	
		3 雑収益	795	
	3 特別利益		2	
1 特別利益		2		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 用地造成事業費用			1,937,000	
	1 営業費用		1,909,148	
		1 分譲原価	1,795,956	
		2 一般管理費	113,192	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 營 業 外 費 用		17,851	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,506	
		2 消費税及び地方消費税	12,334	
		3 雑 支 出	11	
	3 特 別 損 失		1	
		1 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			733,000	
	1 企 業 債		352,000	
		1 企 業 債	352,000	
	2 基 金 収 益		9	
		1 基 金 収 益	9	
	3 負 担 金		370,000	
		1 負 担 金	370,000	
	4 長 期 貸 付 金 償 還 金		10,400	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金		10,400		

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 分 讓 前 受 金		1	
		1 分 讓 前 受 金	1	
	6 雜 收 入		590	
		1 雜 收 入	590	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,680,000	
	1 建 設 改 良 費		779,991	
		1 工 業 用 地 開 発 調 査 費	55,000	
		2 土 地 造 成 費	671,000	
		3 総 係 費	51,654	
		4 建 設 中 利 子	2,337	
	2 基 金 積 立 金		9	
		1 基 金 積 立 金	9	
	3 企 業 債 償 還 金		1,895,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,895,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和5年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	9,277
(2) 分 譲 原 価	1,795,956
(3) 固 定 資 産 除 却 損	215
(4) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	195
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 400
(6) 支 払 利 息	5,506
(7) 固 定 資 産 売 却 損 益 ( △ は 益 )	1
(8) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	8,369
(9) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	3,187
(10) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	86
(11) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 1
小 計	1,822,391
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	400
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 5,514
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,817,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 事 業 資 産 取 得 に よ る 支 出	△ 726,631

区 分	金 額
(2) 他 会 計 長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	10,400
(3) 負 担 金 に よ る 収 入	336,363
(4) 分 譲 前 受 に よ る 収 入	1
(5) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	590
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 379,277
3 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	352,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,895,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,543,000
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 105,000
資 金 期 首 残 高	1,412,973
資 金 期 末 残 高	1,307,973

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 11		47,065	33,714	80,779	16,872	97,651
前 年 度		( ) 10		43,795	30,766	74,561	15,809	90,370
比 較		( ) 1		3,270	2,948	6,218	1,063	7,281

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	2,226	5,597	337	1,655	10,975	9,139	1,645	1,768	336
	前 年 度	2,046	5,138	337	1,655	10,196	8,000	1,373	1,649	336	36
	比 較	180	459			779	1,139	272	119		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,270	給与改定に伴う増減分	98	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	308	昇給職員数 11人
		その他の増減分	2,864	新陳代謝等調整額 2,864千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 10人 人 10人 増 減 1人 人 1人
手 当	2,948	制度改正に伴う増減分	625	勤勉手当 548千円 6月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 12月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 通勤手当 77千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,040円 → 2,000円～60,990円
		その他の増減分	2,323	給与改定等のはね返り 58千円 その他 2,265千円

3 給料及び手当の状況（令和5年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	346,027
	平均給与月額（円）	431,427
	平均年齢（歳）	43.1
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	357,740
	平均給与月額（円）	463,679
	平均年齢（歳）	43.8

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	158,900
大	学	卒	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 9.1
	3 級	( ) 4	( ) 36.3
	4 級	( ) 1	( ) 9.1
	5 級	( ) 1	( ) 9.1
	6 級	( ) 3	( ) 27.3
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 20.0
	3 級	( ) 1	( ) 10.0
	4 級	( ) 2	( ) 20.0
	5 級	( ) 1	( ) 10.0
	6 級	( ) 3	( ) 30.0
	7 級	( ) 1	( ) 10.0
	8 級	( )	( )
	9 級	( )	( )
	計	( ) 10	( ) 100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11
年	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	2
度	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
年	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	3
		7号給 (人)	1
		8号給 (人)	1
度	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	72.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	656
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	
前 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
一般会計の制度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			760,314
(2) 割 賦 分 譲 元 金			85,101
(3) 土 地 造 成 勘 定			1,210,629
(4) 事 業 準 備 勘 定			100,000
事 業 資 産 合 計			2,156,044
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,442		
減 価 償 却 累 計 額	1,408	34	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,307,794
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		156,300	
ウ 基 金		304,890	

科 目	金 額		
エ その他投資		1,608	
投資合計			3,001,616
固定資産合計			4,309,410
3 流動資産			
現金預金			1,307,973
流動資産合計			1,307,973
資産合計			7,773,427
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		1,202,000	
企業債合計			1,202,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		2,000,000	
他会計借入金合計			2,000,000
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		82,242	
引当金合計			82,242
固定負債合計			3,284,242
5 流動負債			
(1) 未払金			30,003

科 目	金 額		
(2) 未 払 費 用			36
(3) 預 り 金			36,721
(4) 前 受 金			
ア 営 業 前 受 金		2	
前 受 金 合 計			2
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		7,994	
引 当 金 合 計			7,994
(6) 原 価 見 返 勘 定			635,083
流 動 負 債 合 計			709,839
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			891,817
繰 延 収 益 合 計			891,817
負 債 合 計			4,885,898
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,349
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		212,180	
利 益 剰 余 金 合 計			212,180
剰 余 金 合 計			212,180

科 目	金 額		
資 本 合 計			2,887,529
負 債 資 本 合 計			7,773,427

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金7,799千円を取り崩すこととする。

令和4年度栃木県用地造成事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 分 譲 収 益	3,948,058		
(2) そ の 他 営 業 収 益	24,141	3,972,199	
2 営 業 費 用			
(1) 分 譲 原 価	3,458,596		
(2) 一 般 管 理 費	96,117	3,554,713	
営 業 利 益			417,486
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	13		
(2) 割 賦 利 息	525		
(3) 他 会 計 負 担 金	22,248		
(4) 雑 収 益	1,267	24,053	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,814		
(2) 雑 支 出	73,373	80,187	△ 56,134
経 常 利 益			361,352
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	6,599	6,599	

科 目	金 額	
6 特 別 損 失		
(1) 特 別 損 失	1	1 6,598
当 年 度 純 利 益		367,950
前 年 度 繰 越 欠 損 金		165,047
当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金		202,903

令和4年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			842,009
(2) 割 賦 分 譲 元 金			137,767
(3) 土 地 造 成 勘 定			2,196,183
(4) 事 業 準 備 勘 定			50,000
事 業 資 産 合 計			3,225,959
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,408	250	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,308,010
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		166,700	
ウ 基 金		304,881	

科 目	金 額		
エ その他投資		1,608	
投資合計			3,012,007
固定資産合計			4,320,017
3 流動資産			
(1) 現金預金			1,412,973
(2) 未収金			8,369
流動資産合計			1,421,342
資産合計			8,967,318
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		2,617,000	
企業債合計			2,617,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		2,000,000	
他会計借入金合計			2,000,000
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		82,242	
引当金合計			82,242
固定負債合計			4,699,242
5 流動負債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		128,000	
企 業 債 合 計			128,000
(2) 未 払 金			26,816
(3) 未 払 費 用			44
(4) 預 り 金			36,635
(5) 前 受 金			
ア 営 業 前 受 金		1	
前 受 金 合 計			1
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		7,799	
引 当 金 合 計			7,799
(7) 原 価 見 返 勘 定			635,084
流 動 負 債 合 計			834,379
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			555,454
繰 延 収 益 合 計			555,454
負 債 合 計			6,089,075
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,340
8 剰 余 金			

科 目	金 額		
(1) 利 益 剩 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金		202,903	
利 益 剩 余 金 合 計			202,903
剩 余 金 合 計			202,903
資 本 合 計			2,878,243
負 債 資 本 合 計			8,967,318

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数  
ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金20,133千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金7,369千円を取り崩すこととする。

令和5年度栃木県施設管理事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経営総合管理事業収益			289,000	
	1 営業外収益		289,000	
		1 受取利息及び配当金	930	
		2 他会計負担金	288,069	
		3 雑 収 益	1	
2 ゴルフ場事業収益			34,000	
	1 営業収益		21,388	
		1 ゴルフ場収益	21,388	
	2 営業外収益		12,612	
		1 受取利息及び配当金	591	
		2 他会計補助金	7,700	
		3 長期前受金戻入	1,664	
		4 消費税及び地方消費税	2,656	
5 雑 収 益	1			
3 賃貸ビル事業収益			198,000	
	1 営業収益		197,473	
		1 賃 貸 収 益	89,040	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 その他営業収益	108,433	
	2 営業外収益		527	
		1 受取利息及び配当金	501	
		2 雑 収 益	26	
収	入	合 計	521,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 経営総合管理事業費用			289,000	
	1 営業費用		268,119	
		1 共通管理費	268,119	
	2 営業外費用		20,881	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	921	
		2 消費税及び地方消費税	19,950	
		3 雑 支 出	10	
2 ゴルフ場事業費用			29,000	
	1 営業費用		28,593	
		1 施設管理費	6,030	
		2 減価償却費	16,220	
		3 資産減耗費	6,343	
	2 営業外費用		407	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	406	
		2 雑 支 出	1	
3 賃貸ビル事業費用			159,000	
	1 営 業 費 用		149,893	
		1 施 設 管 理 費	116,191	
		2 一 般 管 理 費	9,316	
		3 減 価 償 却 費	24,263	
		4 資 産 減 耗 費	123	
	2 営 業 外 費 用		9,107	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	867	
		2 消費税及び地方消費税	8,230	
		3 雑 支 出	10	
支 出 合 計			477,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的収入			23,000	
	1 他 会 計 長 期 借 入 金		20,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	20,000	
	2 他 会 計 繰 入 金		2,300	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 他 会 計 繰 入 金	2,300	
	3 雑 収 入		700	
		1 雑 収 入	700	
2 賃貸ビル事業資本的収入			11,000	
	1 修繕預り金収入		10,780	
		1 修繕預り金収入	10,780	
	2 雑 収 入		220	
		1 雑 収 入	220	
収 入	合 計		34,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ゴルフ場事業資本的支出			53,000	
	1 建設改良費		41,470	
		1 ゴルフ場施設整備費	41,470	
	2 長期借入金償還金		11,530	
		1 長期借入金償還金	11,530	
2 賃貸ビル事業資本的支出			52,000	
	1 建設改良費		1,100	
		1 ビル施設整備費	1,100	
	2 企業債償還金		20,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企 業 債 償 還 金	20,000	
	3 長 期 借 入 金 償 還 金		30,900	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	30,900	
支	出	合 計	105,000	

令和5年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	40,130
(2) 減 価 償 却 費	40,483
(3) 固 定 資 産 除 却 損	3,056
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	40,606
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	2,364
(6) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	12,500
(7) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 6,539
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,664
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,020
(10) 支 払 利 息	2,194
(11) 未 収 金 の 増 減 額 ( △ は 増 加 )	1,115
(12) 未 払 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 25,193
(13) 預 り 金 の 増 減 額 ( △ は 減 少 )	10,973
小 計	119,005
(14) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,020
(15) 利 息 の 支 払 額	△ 2,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,835

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 38,700
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,300
(3) その他の投資活動による収入	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,480
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	20,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,900
(4) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,430
資金増加額（又は減少額）	39,925
資 金 期 首 残 高	694,290
資 金 期 末 残 高	734,215

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( ) 14	3,637	75,765	97,016	176,418	29,355	205,773
前 年 度		( ) 14	3,548	63,254	46,207	113,009	23,568	136,577
比 較		( )	89	12,511	50,809	63,409	5,787	69,196

( ) 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,868	8,079	58	4,199	17,900	15,493	2,953	40,606	2,874	1,938	48
	前 年 度	1,836	6,439	58	4,248	15,096	12,569	1,687		3,620	606	48
	比 較	1,032	1,640		△ 49	2,804	2,924	1,266	40,606	△ 746	1,332	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	12,511	給与改定に伴う増減分	158	給与改定の状況 前年度 — 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	844	昇給職員数 14人
		その他の増減分	11,509	新陳代謝等調整額 11,509千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 人 人 人
手 当	50,809	制度改正に伴う増減分	1,083	勤勉手当 933千円 通勤手当 150千円 勤勉手当 6月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 12月期の支給割合 0.95月分 → 1.00月分 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,040円 → 2,000円～60,990円
		その他の増減分	49,726	給与改定等のはね返り 94千円 その他 49,632千円

3 給料及び手当の状況（令和5年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	364,443
	平均給与月額（円）	476,762
	平均年齢（歳）	44.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	364,557
	平均給与月額（円）	488,365
	平均年齢（歳）	43.6

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高	校	卒	158,900
大	学	卒	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	4	28.6
	4 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	6 級	4	28.6
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	9 級	2	14.3
	計	14	100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	4	28.6
	4 級	2	14.4
	5 級	1	7.1
	6 級	4	28.6
	7 級	( )	( )
	8 級	1	7.1
	9 級	1	7.1
	計	14	100.0

( ) 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	7.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,750
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	
前年度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有	
一般会計の制度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有	

( ) 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
本町合同ビル パーティション改修工事	千円 8,600		千円	令和5年度	千円 8,600	千円 8,600
本町合同ビルE S C O事業	529,050			令和6年度から 令和21年度まで	529,050	529,050

令和5年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,186,408		
減 価 償 却 累 計 額	1,544,742	641,666	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	295,585	31,040	
エ 機 械 及 び 装 置	161,713		
減 価 償 却 累 計 額	134,784	26,929	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,635		
減 価 償 却 累 計 額	26,328	1,307	
キ 建 設 仮 勘 定		1,661	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,377,365
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		53	
無形固定資産合計			417
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,387,306
2 流動資産			
(1) 現金預金			734,215
(2) 未収金			2,468
流動資産合計			736,683
資産合計			3,123,989
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		130,000	
企業債合計			130,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		288,657	
イ その他長期借入金		220,587	
他会計借入金合計			509,244
(3) 預り金			21,560

科 目	金 額		
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		177,030	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		25,000	
ウ 修 繕 準 備 引 当 金		34,630	
引 当 金 合 計			236,660
固 定 負 債 合 計			897,464
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		20,000	
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		30,000	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		11,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			25,574
(4) 未 払 費 用			58
(5) 預 り 金			1,007
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		13,272	
引 当 金 合 計			13,272
流 動 負 債 合 計			100,911

科 目	金 額		
5 繰 延 収 益			
長期前受金		54,093	
長期前受金収益化累計額		24,292	
繰延収益合計			29,801
負債合計			1,028,176
資本の部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金	9,524		
資本剰余金合計		9,524	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,017,304		
利益剰余金合計		△ 1,017,304	
剰 余 金 合 計			△ 1,007,780
資 本 合 計			2,095,813
負 債 資 本 合 計			3,123,989

(令和5年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8年～38年
  - 構築物 3年～50年
  - 機械及び装置 9年～17年
  - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年
  - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和5年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和6年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和5年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(単位千円)

区 分	経 営 総 合 管 理 事 業	ゴ ル フ 場 事 業	賃 貸 ビ ル 事 業	合 計
営 業 収 益	0	19,444	179,634	199,078
営 業 費 用	262,113	27,763	140,381	430,257
営 業 損 益	△ 262,113	△ 8,319	39,253	△ 231,179
経 常 損 益	0	1,230	38,900	40,130
セグメント資産	215,629	1,892,930	1,015,430	3,123,989
セグメント負債	206,105	340,056	482,015	1,028,176
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	16,220	24,263	40,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	18,547	△ 23,386	△ 4,839

## 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

## 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

## 7 その他の注記

## (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

## (3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金10,908千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和5年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金6,539千円を取り崩すこととする。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和4年度栃木県施設管理事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) ゴ ル フ 場 収 益	19,444		
(2) 賃 貸 収 益	77,415		
(3) そ の 他 営 業 収 益	73,779	170,638	
2 営 業 費 用			
(1) 施 設 管 理 費	95,046		
(2) 共 通 管 理 費	211,478		
(3) 一 般 管 理 費	8,811		
(4) 減 価 償 却 費	39,042		
(5) 資 産 減 耗 費	15,617	369,994	
営 業 損 失			199,356
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,045		
(2) 他 会 計 負 担 金	221,478		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,664		
(4) 雑 収 益	25	226,212	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,595		

科 目	金 額		
(2) 雑 支 出	21	3,616	222,596
経 常 利 益			23,240
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	1,048	1,048	
6 特 別 損 失			
(1) 特 別 損 失	1,048	1,048	
当 年 度 純 利 益			23,240
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,080,674
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,057,434

令和4年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,148,408		
減 価 償 却 累 計 額	1,505,710	642,698	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	292,939	33,686	
エ 機 械 及 び 装 置	161,013		
減 価 償 却 累 計 額	132,972	28,041	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,635		
減 価 償 却 累 計 額	26,298	1,337	
キ 建 設 仮 勘 定		1,661	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,382,185
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		72	
無形固定資産合計			436
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,392,145
2 流動資産			
(1) 現金預金			694,290
(2) 未収金			3,583
流動資産合計			697,873
資産合計			3,090,018
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		150,000	
企業債合計			150,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		299,557	
イ その他長期借入金		232,117	
他会計借入金合計			531,674
(3) 預り金			10,780

科 目	金 額		
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		136,424	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		12,500	
ウ 修 繕 準 備 引 当 金		41,169	
引 当 金 合 計			190,093
固 定 負 債 合 計			882,547
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		20,000	
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		30,000	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		11,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			50,767
(4) 未 払 費 用			54
(5) 預 り 金			814
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		10,908	
引 当 金 合 計			10,908
流 動 負 債 合 計			123,543

科 目	金 額		
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		50,873	
長期前受金収益化累計額		22,628	
繰 延 収 益 合 計			28,245
負 債 合 計			1,034,335
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金	9,524		
資 本 剰 余 金 合 計		9,524	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,057,434		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,057,434	
剰 余 金 合 計			△ 1,047,910
資 本 合 計			2,055,683
負 債 資 本 合 計			3,090,018

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8年～38年
  - 構築物 3年～50年
  - 機械及び装置 9年～17年
  - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年
  - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第Ⅰ期中期修繕計画に基づき、令和4年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位千円)

区 分	経 営 総 合 管 理 事 業	ゴ ル フ 場 事 業	賃 貸 ビ ル 事 業	合 計
営 業 収 益	0	19,444	151,194	170,638
営 業 費 用	211,478	29,895	128,621	369,994
営 業 損 益	△ 211,478	△ 10,451	22,573	△ 199,356
経 常 損 益	0	1,163	22,077	23,240
セグメント資産	199,192	1,881,696	1,009,130	3,090,018
セグメント負債	189,668	330,052	514,615	1,034,335
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	13,428	25,614	39,042
特別利益	0	1,048	0	1,048
特別損失	0	1,048	0	1,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	68,305	△ 23,728	44,577

## 5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

## 6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

## 7 その他の注記

## (1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金28,350千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金10,640千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金2,629千円を取り崩すこととする。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。